

ビジネスと政府

厚 東 偉 介

はじめに

- I 「ビジネスと政府の関係」の基本的思想とその背景
- II アダム・スミス『国富論』における「ビジネスと政府」の関係について
 - (1) ビジネスに対する社会的評価とその論議について
 - (2) アダム・スミス『国富論』における「ビジネスと政府」の議論
- III 「ビジネスと政府の関係」の現実とその問題点
- IV むすび

はじめに

日本においては、政府がビジネスに関していろいろな関係を持つということについては、明治維新以降、西洋諸国に産業化の面で追いつくためには「仕方のないこと」またはむしろ「当然すべきこと」であると考えられた。

当時、世界中に「植民地」を有していた西洋の強国を前に、「開国」を迫られた日本のおかれた状況においては当然の考え方であったと言えよう。西洋の強国に追いつかないまでも、「植民地化」を回避するためにも、一時も早く、明治政府は「殖産興業」に基づいて「富国強兵」を緊急にはからなければならなかったという事態においては、政府がビジネスに——江戸時代からの伝統的な産業ではなく、西洋の列強諸国の経済的基盤になっている近代的産業・工業

の振興のために——関係を持たざるを得なかったであろう。

資金を比較的有していた江戸期からの商人たちに、西洋型の近代的ビジネスに進出するように、そのビジネスのための知識や資金その他の援助をもってしても、それらの商人たちはそれほど積極的ではなかった。それは江戸期からの商人たちにとっては近代的なビジネスに伴う技術やノウ・ハウ、さらにはビジネスそれ自体の見通しなど、全く無い状態であれば、むしろ当然の「合理的」な行動であったと言えよう⁽¹⁾。

西洋諸国から移植した近代的ビジネスが一定の成果を上げそうだということが明らかになってはじめて、多くの人たちが近代的ビジネスに参入し始めたのであった。

政府の援助や支持があったから、日本における近代的ビジネスが成功したと即断してはならない。ビジネス側における企業者活動、経営管理・マネジメントによってビジネスが指揮され、コントロールされることによりはじめて、その成果を上げることができたという点を銘記しておかなければならない⁽²⁾。

『マネジメント機能』それ自体が存在し、マネジメントの機能の成功裡の遂行によって始めてビジネスは、その成果を上げるという、経営学や経営史学におけるこの命題の重要は強く主張されるべきであろう。それは日本においては明治以降、ビジネスは政府と結び付き、『癒着』することによって、成功してきたと想定されて来たからであった。第二次大戦後の日本における経営学や経営史学の成果は、1960年代以前まで日本において学会その他において蓄積されてきた、日本の経済発展に対する政府の役割の巨大さに対する理解の変化を迫るものであった。

日本における経済的成果はもっぱら、ビジネスに対する政府の援助や支持によるものであるとする考え方は、日本の内外で、今でもなお、極めて根強いようである。このような日本の経済的成果に対する見方は、『マネジメント・経営管理』という概念それ自体の確立と一般化を明らかにしたアメリカにおいて

も⁽³⁾、その形態を変えて脈々と受け継がれている⁽⁴⁾。『マネジメント・経営管理』という概念からすれば、日本におけるビジネスの成功は、いかに政府その他の援助や支持があろうとも、ビジネスの『マネジメント・経営管理』それ自身に由来するものであって、ビジネスに対する政府の援助や支持にその源泉があるのではないはずである。ビジネス・スクールから、このような考え方についてもっと、もっと強い反論があっても良さそうに思われる。マネジメント＝経営管理論や企業者活動・アントウルブルヌールシップの重要性を説く経済学の一派や企業者史学などから、このような見方や考え方に対して強い反論が、アメリカのなかにそれほど見られないというのは、『経営学』の世界的中心地ということのみずから唱え、自認しており、日本の学界の成果さえも批判するアメリカとその学界の動きには、違和感を覚えざるを得ない。

『経営学』はアメリカの20世紀の最大の発見というべき成果であると言って良いであろう。アメリカの『経営学』『経営管理・マネジメント』の基本的命題は次の点である。すなわち、ビジネスの経済的成果、そしてさらに組織体の成果は、資本主義・社会主義という経済体制を問わず、おおよそ組織体であれば、公・私のいずれかのセクター、またビジネス・ノンビジネスの活動分野には一切関係無く、あらゆる組織体には『マネジメント機能』それ自体が存在し、その機能の遂行の程度に組織体の成果は依存するという考え方である。このような20世紀におけるアメリカの最大の知見に対して、「日本経済の成果は政府の援助によるものである」という日本経済に対する見方は紛れも無く舐触することになる。

しかし、もし日本における経済的成果がもっぱら政府の援助や支援によるものであるとするなら、なぜ『ソ連』のような社会主義社会が経済的成功を収めなかったのでしょうか？ 社会主義社会は、政府がビジネスに対して全面的・基本的に責任を負う社会である。援助や指導以上のものがある。政府主導によって経済的成功がもたらされるなら、『社会主義』社会は、現在高い経済

的成果を上げていたはずである。現実にはまさにこれとは反対の現象が見られたのであった。『ソ連』の解体は、政府のビジネスへの指導が経済的には良き成果をもたらすものではないということ、そしてまた経営学や経営史学の研究成果とその命題、すなわちマネジメント機能の成功裡の遂行が、ビジネスにおける経済的成果を決定する基本的要件であるということを傍証するものであった。

アメリカの『経営学』『経営管理・マネジメント』の基本的命題、すなわち、ビジネスの経済的成果、そしてさらにあらゆる組織体の成果は、組織体の活動であれば、公・私のいずれかのセクター、またビジネス・ノンビジネスの活動分野には一切関係無く、あらゆる組織体の活動には『マネジメント機能』それ自体が存在し、その機能の遂行の程度に組織体の成果は依存するという考え方を受け容れ、そして日本の経済的成果が政府援助や支援によるものであるというのであれば、『マネジメントと政府』に関する系（コロラリー）が定立されなければ、その論理構造は一貫したものにはならない。

アメリカのマネジメント・経営管理に関する議論では、ビジネスと政府あるいは組織と政府という関係についての議論は少ない。ドイツ経営学のその源泉が大学にあったのとは異なり、アメリカのマネジメント・経営管理の研究の歴史は、まさに企業実践の中から生まれて来たと言われている。これは経営学の通説になっている。企業実践の中から、企業規模や企業形態、その他、経済的・法的制度とは異なり、これとは全く別の独立した実体とも言うべきマネジメント・経営管理という機能的実体の存在が、アメリカの『経営学』の基礎になっている。

機能的実体としてのマネジメントが客観的に存在するといっても、ビジネスが『真空中』で行われるのではない。社会的環境のもとでビジネスの活動がなされるのは言うまでもない。ビジネスの活動には、社会環境が大いに影響を与えることも確かである。現代ではビジネスに大きな影響を与えるものとして、『政府』が上げられる。

経済学においては、アダム・スミス以来の『市場の客観性・合理性』の考え方が基礎にあり、この市場の客観性・合理性に影響を与える要因は、その理論構造により、体系外の問題として扱われる。『外部経済』『外部不経済』という概念の名称が、これを良く物語るであろう。

アメリカでマネジメントが『経営学』として形成され、確立するためには、『ビジネス・スクール』よばれる経営大学院・プロフェッショナル・スクールの力が働いた。ここでいわゆる『学問』として『経営学』が形成されたのである。アメリカのビジネス・スクールには経済学的思考があったことも確かである。この経済学的思考に影響されたのであろうと思われるが、経営学・マネジメントの領域では、『ビジネスと政府の関係』に関する議論は少ない。

政府はビジネスに影響を与えるであろう。しかしマネジメント・経営学という考え方からするならば、経済活動の成果はすべて政府に帰結するものではない。そうではなく、むしろビジネスの基礎にあるマネジメント・経営管理活動こそが、経済的成果を基本的に規定する機能実体であると考えられる。こうした観点に立って、『ビジネスと政府』『マネジメントと政府の関係』という系（コロラリー）が体系化されなければならないであろう。

錯雑な行論になってしまっている。ここでもう一度議論の内容を確認しよう。経済的成果がもっぱら政府活動や政府の支援によるものではないということは確かである。このことの反面に相当するような内容、なわち経済的成果はすべてマネジメントに由来するものであって、外部からの働き掛けによるものではないということもまた確かであろう。言わんとしていることは次のことである。すなわち『政府活動や政府の支援は、場合によっては経済的成果に結び付くこともある』『反対に経済的成果を意図していたとしても、経済的成果にマイナスに影響する』という命題の真偽である。

組織体の経済的成果は、もっぱらマネジメント・経営管理によるものだと考えると、政府のビジネスに対する援助や支援は、その組織の成果に対しては中

立的、または無意味であるか、むしろかえってその成果を制約するとすら考えられる。このような考え方からすれば、『政府活動や政府の支援は、経済的成果に結び付くこともある』という命題は定立するののかという疑問が生じる。このような議論は現実には、むしろ極論であると言われるであろう。『政府の支援は経済的成果に結び付くことがある』と考えるのがむしろ常識的な考え方であろう。どのような場合、そしてどのような形態であれば、政府援助が経済的成果を生み出すのか、どのような政府支援や形態が、経済的成果にマイナスに機能するのかということについての議論はこれまでそれほどされて来てはいない。経営学においてこのように言うことができる。この点はまた経済学、そして政治学においても事情は変わらない。

ビジネスに対する政府の影響は大きく、強く影響してひたすら政府の存在にその経済的成果が依存しているという、言うならば『政商型』の議論が存在する。現代のアメリカにおけるリビジョニストや『日本政府の経済への関わり』の議論は、この『政商型』の議論を引き継いでいるものであろう。『政商型』の議論は日本の学界の特産物、固有の変種ではない。広く、そして強く国際的に見掛けられるものである。

これとは全く反対の議論もなされている。特にこの種の議論はアメリカに極めて強く見られる。アメリカにおいては、アメリカのビジネスの経済的成果はすべてビジネス固有のものであって、政府からの影響はないとする議論である。日本では殆どなされないような議論である。名付けてみるならば『独立独行』『独立力行』型の論である。アメリカの国内のビジネスについては、このような議論をして、国外の経済的成果については、『政商型』の議論をするのは、論理構造としては一貫していない。

明らかにしなければならないのは、『どのような場合に、どのような形態であれば政府のビジネスに対する介入は、経済的成果につながるのか』『どのような場合には、経済的成果に対してマイナスに機能するのか』ということであ

ろう。ビジネスに対する政府の援助は、『初期には』機能するが、途中からその支援を停止する事ができないという政治経済上の理由により、途中からマイナス機能に転じるのであろうか？『ビジネスと政府』についての幅広い研究がなされなければならない。

このようなことを念頭に置き、ビジネスと政府の関係を考えてみると、極めて微妙な関係が存在しているということに気付くであろう。1990年代以降になって、ビジネスと政府の関係に対するこれまでとは異なった視点からの包括的な研究もなされるようになってきた⁽⁵⁾。ここでは、このような研究もふくめて、ひろく『ビジネスと政府の関係』について検討してみよう。

I 「ビジネスと政府の関係」の基本的思想とその背景

産業革命を日本のように、外国の動きを見て積極的に押し進めたのではなく、自国内の動きのなかで、自生的に推進した西欧、とりわけイギリスにおいては「政府はビジネスの活動に原則的にかかわらない」とする考え方が、ビジネスにおいても、政府においても存在している。この考え方は欧米の「ビジネスと政府の関係」に対する基本的なパターンである⁽⁶⁾。このようなビジネスと政府の關係の基本的な考え方は、イギリス・アメリカにおいて明確にみられ、また大きな問題としてつねに議論されることが多い。なぜ、このような考え方が西欧、とりわけイギリスで比較的強く主張されるのかということを、その歴史的背景の内において見てみたい。

「政府はビジネスの活動に原則的にかかわらない」という考え方は、イギリスの産業革命が、中世の国王やギルドなどの規制が強かったロンドンではなく、むしろそうした規制の及ばなかった地方、「いなか」からはじまったという理由にその一因があると考えられる。ロンドンなどのような大都市ではなく、地方の『局地的市場圏』⁽⁷⁾からはじまった「産業革命」が、イギリス全土へと波及していったのであった。世界ではじめて産業革命をなしとげたイギリスの産

業革命の担い手たちは、国王から保護されていた特権的大商人やギルドの連中とは異なっていたのであった。こうした産業革命の担い手たちが、中世には見られなかったような新しい産業で次々と成功を収め、その後、資本家=ブルジョワジーとして階級を形成し、政治の中に入っていったのであった。かれらにとっては、政府による規制・介入は、かれらの前の時代の国王の特権とそれに結び付いた大商人やそれに関連していたギルドの人たちへの保護を意味していた。こうした保護はむしろ産業革命の担い手になった新興階級であるかれらの活動を制約するものであったのだ。このような産業化に対する歴史的背景から見ると、ビジネスは原則として政府とは関係を持たないとする考え方が出てくるのは、むしろ当然のことであろう。

「政府はビジネス活動に原則的に関与しない」という考え方は、ここで述べたような西欧、とくに世界ではじめて「産業革命」をなしとげたその担い手たちが、国王と結び付く特権的大商人やギルドの連中や、地主ではなかったという経済活動の担い手たちの出自を斟酌するならば、当然のこのように思われる。

しかし、ここで次の点をはっきりと指摘しておきたい。まず、第一の点は、『経済活動の担い手の出自』によって「政府は経済活動に関与しない」という考え方が生まれてきて、強く主張されたと、経済的側面においてのみ、理解することは、このような事態を正確に把握してはいないという点である。なぜなら、ひとたび経済活動を行ってみればただちにわかるように、その『出自』とは一切関係なく、政府の力を借りた方が圧倒的に有利な状態がもたらされることが多いからである。前の時代にはかれらを制約してはいても、政府の政策や活動をみずからの都合のよいように誘導したり、影響力を与えれば、かえってかれらにとって有利な状況が展開されるからである。現実の経済活動、ビジネスにおいては政府の力は、いかなる国においても、またいつの時代においても、これを無視したり、その力を借りないということは無い。例えば、日本におい

ては、江戸期から明治期にかけて、徳川幕府から、明治政府へと政権交替が行われた。この時期の豪商であった『三井』は、徳川幕府にも資金的な関係を有していたし、他方ではその後、明治政府を形成していく人々にも、資金の面でつながりがあったことは、極めて有名なる事実である⁽⁸⁾。ビジネスであれば当然の事であろう。この点は、『三井』であるから、さらに広げられて日本人だからなどというような奇妙な一般化をしてはならない。このケースとは若干その視点が異なっているが、欧米において、戦争をしていた国の会社が、戦争の相手国の会社と取引、それも直接、戦争に関連してビジネスをしていたケースも知られている⁽⁹⁾。ここで指摘しておきたかった点は政府との関係であろうと、交戦中の相手国であろうと、ビジネスはビジネスとしてなされており、ビジネス・チャンスの問題であって、ビジネスの仕事は政府活動ではないという点である。その範囲でビジネスは政府と関連する。

考え方や主張というものは、経済的側面によって触発され、強化されはするが、それが経済的領域にだけ立脚するものであれば、継続性、一貫性を欠くだろう。なぜなら経済活動は変化するし、利益を得るために利用できるものであれば、西欧の人であろうと、日本人であろうと、またはアジアの人であろうと、そしてまたアメリカの人であっても、異なることはないからである。また利益の前で、政府の力を借りることも正当化されることになるだろう。この点に関しては、地域・国民・時代などにおいては全く異なることはない。

経済活動を支え、導いて行く基本的な考え方は——通常これを、経済思想と呼んだり、経済哲学などと言うことがあるが——経済活動の場においてのみ、その立脚点を有しているのではない。むしろ経済思想は経済活動の場を機能させ、形成させる側面も有している。経済思想が、経済活動の場だけに根ざしているのであるならば、その生命は短く、その影響力は、極めて限定されたものになるであろう。

経済思想は、経済活動以外の諸領域と連動しているからこそ、社会的に大き

な影響力を持つのである。

「政府は経済活動に関与しない」という考え方は、「政府の力」を限定するという政治思想・社会思想に由来している。だからこそ、経済活動に対する考え方・経済思想が体系化され、しかも社会の伝統にすらなっているのである。ここで扱っている問題の一つが「政府」に関するものであり、政府の行動は、政治思想・社会思想との関連のうちでなされ、この思想との関連において判断されるのであるから、この領域を見ておかなければならない。

もう一度確認しておこう。ビジネスに対する政府の関与に関しては、「損得」という経済的計算のなかだけでは、多くの場合、既得権なども生じて、ビジネスにとっても、……また政府にとっても、『問題視』されるが、政府の関与が停止されることは少ないであろう。既得権から外れた人々などから、当然、反対の意見も出ることがあろうが、このシステムのもとで経済活動をしており、そこで生活をしている人々が多くいるので、——あまり少なければ、如何なる社会であっても、不安定になり、最終的には、政治・経済の大きな変革を生み出すことになるからである——反対の意見は抑圧されたり、無視されたりすることが多いであろう。場合によっては、強力な反対者に対しては若干の権益や保護などのある種の特典・特権が付与されて、そうした反対も少なくなったり、緩和されたりするであろう。これが経済的現実というものであろう。

「ビジネスに対する政府の関与を限定し、抑制する」という体系的な考え方は経済的側面からだけでは、形成され難い。このような考え方や思想は、「政府の力」に対する政治思想・社会思想に裏付けられて始めて、形成されたのであった。現実の経済活動と離れた思想の領域に由来し、これが現実の経済活動の担い手の置かれたその当時の状況と共鳴し合うことにより、『経済思想』が形成され、体系化されたのであった。この経済思想は、経済の領域だけでなく、政治・社会思想と関連していたので、広がりも大きく、体系的であり、またその思想の命も長く、力強いものであった。この点をもう少し、具体的に明ら

にしておきたい。

16世紀の初期にM. ルターによって手がつけられ、ツイングリ、そして、16世紀半葉のジュネーブにおけるカルヴィンの宗教改革（1541年）は1世紀たつて、イギリスにおいて、ピューリタン革命（1642年）へと結実した。ピューリタン革命は人間の自由と平等、自然権、人民主権、合意による統治、代議制による立憲主義的制度を要求した「人民協定」を生み出し、短い期間ではあったが、イギリスに共和制を実現させた。

こうした時代状況において、イギリスのT. ホブブスは『リヴァイアサン』（1651年）を著した。かれは自由で平等な個人の主体によって構成される国家をイメージさせることを可能にした。すなわち「自然状態」を停止させるために、人は社会契約を結び、政治社会を形成する。

ホブブスの社会契約の考え方は、17世紀末のイギリスのJ. ロックの『市民政府論』（1690年）へとさらに展開された。自由・平等・独立した個人の共存している「自然状態」においては、みずからの労働によって財産を獲得し、生命を維持する。私有財産の保障を求めて、人は社会契約を結ぶことになる。この契約が国家の基礎なのである。この国家の主権者は人民であり、国家の権力は主に私有財産（property）の保護に制限される。政府はそのための受託者としての役割を遂行する。ロックによるなら、すべての人は同じ権利と自由をもって生まれて来る。その個人は自分の生命を維持するために、その権利と自由とを行使することができる。ただしその個人の権利と自由がお互いに衝突しないようにするため、自然法に従うべき義務をもつ。つまり、個人は自然法の許される範囲のなかで自由にふるまえるのである。他人の自然権を尊重しつつ、みずからの利益を主張・追求することによって、相互に協力し、かつ競争する社会が形成されるのである。自然法の支配のもとでは、個人の利益の自由な追求は社会の共通の利益に一致することになる。こうして個人の利益と社会全体の利益との調和が実現することになる。こうしたロックの考え方が、その後

「ビジネスと政府の関係」というテーマでは必ず述べられるアダム・スミスの『国富論』の基礎になっている。ロックに代表されるこうした思想が、イギリスの名誉革命、アメリカの独立、フランス革命の思想的根拠になったのであった。

フランスのモンテスキューは、18世紀末にアメリカの政体の基礎になった『法の精神』(1948年)を完成させ、政体三分説、立憲政治における権力分立と抑制均衡理論を説いた。フランス革命を鼓舞したルソーの『社会契約論』(1762年)ではさらに人民主権論を徹底させたのであった。

上記に簡単に述べたように、宗教改革は教会の定めた教義に信仰を従属させるのではなく、個人がみずからの信仰を通して内面に宿った信仰、良心、広く言うならば思想にその個人が従って生きるという「個人主義」と「思想の自由」を確立させる基礎を築いたのであった。ルターは教会や聖職を通じてではなく、『聖書』に示されている啓示を個人が信仰することが真であるということを主張した。個人が啓示を信仰するという「真の信仰」という内面の支えがあってこそ、「世俗」の教会や僧職などの権威に対抗しうる「個人主義」「思想の自由」が確立されたのであった。

こうして確立された人々の信仰が、政府によって受け容れられなかった場合には、カルヴァン主義の場合には、人民自身による政府への抵抗さえ認める人民主権論にまでいたるのである。早くも宗教改革の時代に、政府に対するコントロールの思想の萌芽が見られるのである。

宗教改革にはじまる個人の啓示への信仰は、個人の理性への信頼へと広げられその後、啓蒙思想として、17世紀後半から18世紀にかけて西ヨーロッパで展開される。個人の理性は、伝統や権威から解放されて、自律性を有するものである。理性と自律性を有する個人が、みずからの労働を通じて生活し、また財産を獲得し、蓄積する。この私有財産を個人相互が、それぞれ護るために、「社会契約」を結び、国家・政府を形成する。政府は「私有財産」の保護のた

めにのみ必要とされるのである。その契約の範囲内において個人はみずからの主権の一部を政府に仮託する。ここに法と権力の正当化の基礎が与えられる。すなわち社会契約の考え方が法の支配・立憲主義と私有財産に対する基礎になった。政府の活動の範囲は、個人の私有財産の保護のみにあるとする考え方が築かれることになる。

カルヴァニズムにすでに萌芽的にみられた人民主権の考え方は、その後、モンテスキューやルソーなどによって洗練されて、市民の政治的過程への参加の権利、すなわち政治的自由の獲得へと導いた。

・「個人主義」を基礎にして、「思想の自由」「財産獲得・私有財産」「政治過程への参加」という思想・法・経済・政治の各領域の自由を志向する思想体系を「自由主義・Liberalism」と呼んでいる。

Ⅱ アダム・スミス『国富論』における「ビジネスと政府」の関係について

(1) ビジネスに対する社会的評価とその議論について

欧米におけるビジネスと政府の関係を考える場合、その基本的な考え方は、すでに18世紀後半には体系化され、主張されるようになっていくという、その歴史的な長さを常に念頭に置いておく必要がある。「ビジネスと政府」の関係のあり方の議論は、近年にわかにおこり、流行っているのではない。この点は前の所で十分に明らかになったであろう。西欧の近代とともに歩んできた思想であると言えることができよう。

西欧の「ビジネスと政府の関係」についての考え方は、思想・法・政治の各領域で志向されてきた自由が、経済領域において展開されたという点で特徴的であった。アダム・スミスは『国富論』を著し、経済の領域において他の諸領域と関連付けて、体系化したのであった。この点について、少し詳しく見てみよう。

人は、古代から現代に至るまで生活が続けてきた。そのなかには農民だけでなく、商人や職人などもそれぞれ生計を成り立たせてきたのであった。商人はもとより、職人や農民であっても、自分自身の利益の追求が正当化されることは少なかった。実際には『自分自身の利益』を求めていたのであるが、それには殆どの場合、ある種の「後ろめたさ」がつきまっていたのであった。個人の利益追求が『社会的に』積極的に「承認」されることは多くなかった。個人の利益追求——これは通常『私利私欲』と呼ばれ、西欧社会においては、多くの場合、むしろ非難されるべき行為であると考えられた。私利の追求は個人と共にあり、社会的には存在していたが、それが『良い』ことだとは誰もが認めてはいなかった。せいぜいのところ、人が生きて行くための『必要悪』として仕方なく、存在していたのであった。それは、それぞれの個人が自分自身の利益を追求してゆくと、最終的には社会が解体してしまうだろうと考えられてきたからであった。

現代では、ビジネスでは『利益追求』が行われ、そうした行動が社会的には『承認』されている。なぜなのだろうか？ これに対する答えとして、「個人の利益追求を認める考え方は個人の利得が増大するので、皆からの評価を得られたから」という意見もあるかもしれない。人はそれぞれ自分の得になるようなことをエジプト、フェニキアそして、ギリシャ・ローマの時代、孔子孟子の時代から地域を越え時代を越えて、言うまでもなく日本もふくめ、世界中で行ってきたということを、この意見は説明できないであろう。ギリシャ・ローマの時代から、アダム・スミスの生きていた18世紀後半まで、かなり長い時間が経過している。自分が得になるような意見が唱えられたら、その時間的長さからも、必ず『皆からの評価』を得られたであろう。自己の利益の追求に結び付くとみなされる経済活動の正当化をめぐる点について、少し長いようではあっても、検討しておこう。

現実には、日本においては早い時期に、このような主張がなされていた。例え

ば、日本において1600年の関ヶ原の戦いに旗本として家康に仕え、その後出家した鈴木正三（すずき・しょうさん）は、正直一途に商売をした場合の利益追求を肯定していた¹⁰⁰。そして江戸時代中期の、1739年には石田梅岩は『都鄙問答』において、商人の利潤は武士の禄と同じものと認め、利潤獲得を肯定している¹⁰¹。ただし、不正の利益はこの限りではない¹⁰²。すなわち、商人は、不義の利（不当の高利）を取って売ることを一切やめ、その不義の利を取るように誘う動機となる奢侈をも一切やめ、その私生活をつとめて質素・儉約にし、なるべく売利を少なくすることを第一義として、万事買主に忠実・親切にするとき、商売繁昌は疑いないし、これこそ正しい「商人道」だとしているのである¹⁰³。この点ではまさにA.スミスより50年も前に市場価格の原理を説明している¹⁰⁴。徳川吉宗が享保の改革を行っていた時代には凶作があった。1732年には西国において凶作であり、1733年には江戸に米一揆が起きていた。こうした時代の1730年には大坂堂島に米仲間・株仲間も結成されていた。こうした事態の大半は商人の情欲に対応して生み出されたという武士からの非難も強く出されていた。これに直面して商人指導者たちは、みずからの行為と道德に対して知的・理論的な把握の必要を強く感じていた。1726年に大坂で正式に創設された懷徳堂においてはその後約100年間にわたって、自然現象から経世済民（西欧風の用語に直せばポリティカル・エコノミーに相当するであろう）、そして個人の徳に至るまでの極めて広い範囲に渡って大坂商人を中心として研究がなされていた。そこでは、商人にとって最も重要なことは、徳と「公正（精確さ）」すなわち義とさらに「信用」すなわち信との間の関係であった。信こそはそれに基づくことで社会的・経済的関係のネットワークが倫理的に存続可能にする、完全な倫理的基盤であることを明かにして、みずからの活動がそのようなものであるということを議論していた¹⁰⁵。時折見られる投機や買い占め・売り惜しみなどという行為は商人として許されるべき行為ではなかった。江戸時代の後期には、海保青陵は『稽古談』（1813年）にて大名も米を売って

金にして、それによって公用をつとめている。だとすれば大名をはじめ武士はみな商売中の人だとして、ビジネスの正当化をしている⁶⁸。日本では、比較的前の時代から、商業活動ではあるが、ビジネスを正当化しようとする動きが見られたとすることができるであろう。

商人たちの活躍は、ヨーロッパや日本だけではない。インド商人をはじめ、中国人を祖先にもつ商人たちの活躍は有名である。日本においては、インドについて知る機会は少ない⁶⁹。アジア諸国の最近の経済興隆と、1985年のプラザ合意以降の急速な円高による日本企業のアジア諸国への現地進出にともない、アジア諸国についての研究は盛んになってきている。現代のアジアでは10年前は言うに及ばず、5ケ年、否、3ケ年の間でもその様相を一変させてしまっているため、その経済の実態調査を含む研究の進展は、ますます加速化してきているし、今後は欧米諸国の注目をいっそう集めることにより、その研究は深まるとともに厚みを増してくるであろう⁶⁸。

経済発展については、日本だけがアジア地域で例外であったが、1970年代以降、韓国、台湾をはじめとする東アジアの地域が急速な経済発展をし始めた。東アジアの地域が『儒教文化圏』に属していた。儒教は『徳本財末』という経済活動を軽視する、むしろこれを抑圧する知的体系を有していたとみなされていたのであった。儒教では徳が本であり、財は末であるから君子たるものは、徳を積むことを心掛け、財利を求めることにいそしんではないという考えが基本にあると言われていた。そのためこの地域は、西欧の知的伝統のなかでは、『儒教』による経済的停滞がむしろ運命づけられていると考えられていた。そのように他から見られ、またみずからも多少そのようにみなしていたこの地域が、さまざまな紆余曲折を経ながらも、経済発展を遂げてきたことは紛れもない事実であった。この地域の経済発展を可能にした原理として『儒教』を取り上げた考え方が唱えられた。評価は反転して、『儒教ルネッサンス』という名称さえ与えられ、議論されるようになっていく⁶⁹。孝とりわけ祖先崇拜を核

とする儒教によって歴史的・宗教的に一体化されている文化圏として定義される儒教文化圏^㉒の諸国では、儒教が経済活動に最低限の評価しか与えていなかった。そのため、儒教の経済活動に対する評価・解釈体系の転換が必要であったと思われる。経済活動への評価・解釈体系の転換はすでに、西欧の近代的学説より以前に、日本においては江戸期から上で述べたようになされてきたのであった。明治期になってから洪沢栄一は『論語と算盤』^㉓などにおいて典型的に見られるように、これから述べるようなアダム・スミスに代表されるような自由主義的経済理論とは、全く別な形で経済活動それ自体を正当化しなければならなかった。儒教的価値体系のなかにおいて、経済活動の解釈・評価体系の転換をみずからの力でなさなければならなかった。最近の研究では、『封建的』ということ片付けられていた儒教に、個人の自律性の肯定と内面志向的倫理を見出すことにより、儒教のなかにおける自由を議論するようになってきている^㉔。

儒教文化圏の中でも、儒教を生み出した中国よりもさらに、儒教を純化して受容したと言われる韓国においては、1970年代以降、急速な経済発展を遂げた。韓国は李朝時代（1392-1910年）において、朱子の儒教による思想体系を中心にして、諸制度を整備して、統治を行った。李朝時代には商品経済も展開され始め、手工業も発展した。商業も発展し、特権商人たちの常設店舗の商業、通常『京市廛』に対し、自給自足を原則とする農民たちの定期市とも言うべき『郷市』が発展した。これを李朝は禁止したが、18世紀半葉から放任し、五日市を巡回する『樵負商』という行商人の団体まで形成されるほどであった。李朝後期の17世紀ころには儒教の改革とも言える「実学思想」が台頭した。この実学思想は、三つの学派に分けられる。第一は経世致用学派と呼ばれるもので、16世紀半ばから17世紀半ばまでに、経世済民を理念として修己を重視しつつも、治人に重点を置き、土地制度、社会改革案を展開した。第二は利用厚生学派である。これは17世紀半ばから約1世紀にわたり、経世よりも致用、すなわち利

用と厚生を重視する理論展開である。技術の開発、商工業の振興、生産のための道具の革新などの改革案を打ち出した。第三は実事求是学派である。18世紀半ば以降に、博学・実証・実用の精神で現実的な学問を探求した。そしてこれが開化思想へと引き継がれるのである²³⁾。しかし、李朝側においてはこのような動きも見られたようであるが、商人などの側において、みずからの活動を正当化するような動きや思想的展開は、現在までの研究では明らかにされていない。現代でも儒教思想が強いと言われている国である²⁴⁾。儒教思想と経済活動との関連についてもう少し詳細な議論がなされてはいないのだろうか。儒教文化圏の東アジア諸国では、中央集権制のもとで政府に対して一定の秩序が儒教によって与えられているので、政府が経済発展を志向する政策を推進し、国民が自発的にこれに参加するインセンティブが与えられれば、動員体制が稼働するということで、儒教と経済発展との関連が述べられている²⁵⁾。

東アジアの中心である中国についても、唐の時代はまさに世界の最先端とも言うべき経済的・技術的な中心地域であった。その後も経済活動の水準は高かった。『シルクロード』は中国へのヨーロッパからの道でもあった。地方の市（いち）、職人と行商人の大群、都市における商店と交易の場をもつ確固とした市場経済が中国には展開されていたのであった²⁶⁾。文化圏としては同じような文化圏に属している中国・日本・韓国をそれぞれ比較して見ると、日本が徳川幕藩体制において見られるように、中国・韓国に比べて、集権度が低かったということが言える。藩それ自体は、確かに徳川幕府の支配するところであったが、李朝の郡県制と比べれば、はるかに『分権的』であったと言うことができよう。そのために人々の間で蓄積が可能になり、上昇は容易ではなくても可能であった。こうして日本は東アジアのなかで比較的早く、工業化を展開することができたと考えられている²⁷⁾。

イスラム圏の社会については、最近では日本にこの文化圏の人々が入ってくるようになってはいるが、殆ど知られてはいない。地方の伝統的イスラム世界

は部族集団を基礎にした地方共同体をもち、彼らは中央集権的な官僚国家に従属することはなかった。彼らは手工業を農耕や牧畜と組み合わせはしなかった。農耕や牧畜を営み、それを実践し、手工業は手工業者に任せていた⁸⁴。イスラム教は、経済活動を抑制したとヨーロッパの知識人の間では考えられていたが、イスラムの聖典、『コーラン』⁸⁵では、儒教で見られたような強い抑制は少なかった⁸⁶。アラーによって与えられているすべてのものを、イスラムの理念と価値観に基づいて利用し、恩恵を享受することは、イスラム教徒に認められる行為である。したがってイスラムの経済活動は広範、多岐に亘って展開されるべきものであった⁸⁷。アッバース朝時代は750年から1258年に至る500余年間であった。この時代の第5代カリフ=ハールーン・アル・ラシード(789-809)のもとで、バグダードの繁栄は世界に知られるほどであった。バグダードには世界各地からもたらされたさまざまな商品が流れ込んでいた。そのため『商品鑑別法』という文書が残されているほどであった⁸⁸。東はインドからアラル海・カスピ海、そして西はエジプト。モロッコに至までの広い範囲にわたり、多くの産物が上げられている。

イスラム世界は商業文明であった。イスラム教徒の商人たちは政治指導者から早い時期から敬意をもって遇されていた。「金銭を稼ぐ人は神の御心に適う」と言われていたほどであった。15世紀後半にはオスマン帝国において王侯に与えられた勅告は次のようであった。「国内の商人に愛顧を与えよ。……なぜなら、彼らの交易によって国は繁栄する」とまで言っている⁸⁹。ヨーロッパ初期資本主義のイタリア諸都市を起点とする遠距離交易は、ローマ帝国に由来するのではない。それは11-12世紀のイスラム世界、輸出のための産業と生産、広域経済が生まれたイスラム世界の跡を継いだのだ。イスラム世界の至るところに同業者組合が存在し、それらがもたらす変化、たとえば親方たちの社会的昇進、外注制問屋制度、市域外に分散された織機などは、ヨーロッパが後に経験する状況とあまりにも良く似ている。そして都市経済は伝統的権力者の手から

逃れる⁶⁴。日本においてはイスラム世界の交易のための市の存在はその用語によって知られている。それは『スーク』あるいはペルシャ語で『バザール』と呼ばれる。イスラムの世界は都市（商業）と遊牧の民・定住の農耕民を中心にしていると言えよう。

中世のイスラムの都市では、中国から製紙法が伝えられて、バグダードでは写本製作行（書籍業）が繁栄したほどである。バグダードの書店主、イブヌ・ナディーム編の『目録』（アル・フィフリスト）では、すでに数百に及ぶ人名と書名がふくまれ、当時の多くの知識人について知ることができる⁶⁵。イスラムの世界は広く、知識人たちも東方イスラム（アジア圏と呼ばれる地域）と西方イスラム（北アフリカ・イベリヤ半島圏）では若干異なっているようである⁶⁶。西方イスラムの有名な知識人の一人として、イブン・ハルドゥーン（1332-1406年）を上げることができよう。

イブン・ハルドゥーンは『歴史序説』と呼ばれ、現代でも世界の名著の一つとして上げられる著書を書いている⁶⁷。1377年11月に『歴史序説』の初稿を書き上げ、その後推敲を重ね、補注まで加えられた。年号の記載されている記事でもっとも新しいものは1400年である。西欧の、そしてそれに従うわれわれの知的伝統にしたがえば、近代的な経済活動は、中世のイタリアもしくはピューリタン、そしてその言説は、重商主義・重農主義、そしてここで取り上げようとしているアダムスミスから始まるのである。このイブン・ハルドゥーンの『歴史序説』が経済活動・ビジネスに対する比較的体系的な著作であるということを知ることは、近代的な経済活動が、西欧にのみ見られ、また経済活動について知的な検討を加えたのは西欧人であるとする、ある種の知的かたよりを修正することになろう。西欧よりずっと早い時期に、西欧社会以外の世界でビジネスについて議論していたということは、日本における石田梅岩や懷徳堂の言説を知ることと同じように、ある種の新鮮さを感じるであろう。しかし、考えて見れば、人は近代以前からビジネスをしており、これに携わる人も多かつ

た。商工業は人々の生活に役に立っていた。それ自体として社会的意義を有していた。それゆえ、経済活動に対する言説が、ビジネスに対してすべてマイナスの評価しか与えないということはないはずだという推測はできる。多くの場合、農業や牧畜を基礎としていた社会であれば、商業をふくむビジネスに低い評価が与えられ、農業・牧畜を高く評価することは確かである。西欧および儒教圏の社会では、おおむねこのようなものであった。しかし世界がすべてこうであるとは限らない。

この論文は、イブン・ハルドゥーンの『歴史序説』をテーマにしてはいないが、その論述の内容が興味深く、ヨーロッパに興隆以前に、このような議論がなされていたという点でも興味深いものがある。経済活動に関する議論を、これまでに紹介されたこともないであろうし、また他ではみかけることもないであろうから、やゝ長いが、労をいとわず紹介しておこう。経済以外の論述についても大変興味深い所も多いが、イブン・ハルドゥーンの『歴史序説』についての『経済』に関する議論でも、たいへん協道にそれすぎていると思われるが、これについては、さらに、あまりにも掛け離れてくるので、割愛する。

イブン・ハルドゥーンは、王朝について述べている。王朝の成立には連帯意識の必要なことを明らかにする。王朝の継続に関して、経済的な側面にも十分な配慮がなされている。イブン・ハルドゥーンは次のように述べている。

徴税は、王朝の初期には低率の課税にもかかわらず収入が大きく、王朝の末期では、高率の課税でしかも収入は少ない。……王朝が長く続き、その支配者がつぎつぎに継承してゆくと、簡素で遊牧的な生活様式がその意味を失い、寛容とか自制心といった遊牧的特性が消えてしまう。……繁栄と奢侈に耽るためにさまざまな習慣や必要物が、ますます多くなる。その結果、人民や耕作者や農民やその他のすべての納税民にかかる割当率や分担課税額が増加し、しかもそれらは税のより一層の増収をはかって大幅に増額される。……そうして商品に不法な商税が課せられ、都市の門のところで徴収される。

そこで、王朝における奢侈の習慣と多くの必要物とが漸次増加するにつれ、またそれに関連して出費がかさむにつれ、それだけ課税額も漸次増加する。あげくの果てに重税が人民に課せられ、彼らに重くのしかかる。……

課税率が公正の限界を越えて増大すると、人民の労働に対する意欲は失われてしまう。……彼らの多くは労働から遠ざかることになる。その結果、各個人に対する課税額が少なくなるので、租税収入の総額も少なくなる。その補填手段として、今度は各個人に対する割り当て率を増大させる。ついには各個人に対する割り当て率も分担課税額も限界に達し、もはやそれを増そうとしても何らかの利益もなくなり。……やがてついには労働への意欲が喪失したことによって、文明が崩壊する。労働から利益を受けるのも王朝であれば、この状態から損害を受けるのも王朝である⁸⁸。

イブン・ハルドゥーンは、支配者みずからが、財政窮乏から脱するため、商業活動を営むことがあるが、それは人民に害があり、租税収入を破壊するという議論をしている。

……また時には支配者自身が収入を増やそうとして、商業や農業に従事することがある。それは支配者が商人や農民が多くの利益と莫大な収入を得ていると考え、また彼らの利潤が彼らの資金に相応して多いと見るからである。……支配者はこうすることによって自分の収入額を良くして利益を増やそうと考えるのである。

しかし、これは大きな誤りで、多くの面で人民に害をもたらす。まず第一に、そうすれば農民や商人が家畜や商品を買入ようとし、それらを安くてに入れようとしてもできなくなる。……

また支配者の場合、権力によってもっとも安い値段で買い上げ、農産物や商品を大量に手に入れることができる。支配者と争ってまで買おうとする者はいない。支配者は売り手に値段を下げるように強制できる。さらに支配者は、……ある種の商品を手に入れるようになると、市場価格の変動や景気に

かわりなく、王朝の都合の良い時にこれらの品物をそれぞれの商人や農民に強制的に買い取らせる。しかも支配者は最高の値段でなければ、満足しない。商人や農民は、このような取引によって彼らの流動資金を枯渇させてしまう。……彼らは支配者から買わされた商品を最低の値段で、市場価格の暴落している時でも売ってしまわねばならない。商人や農民はこのことを繰り返す、結局、自己の資金を枯渇させ、仕事を止めなければならなくなる。……これが繰り返され、人民に労苦と貧窮の利益の損失が重なると、人民から仕事に対する意欲が奪い取られ、それは財政破綻へと発展することになる。租税収入の大部分は農民と商人から徴収されるが、とりわけ商税が導入されるとなおさらで、租税収入もこのような手段によって増大するのである。したがって農民が農耕をやめ、商人が商売から手を引いたならば、租税収入も同時に皆無となるか、あるいは極度に低下するかである。

もし、支配者が租税からの収入と、支配者自身が商売をして得る利益と比較するならば、前者よりも後者を取るに足らぬものと考えははずである。たとえ支配者の商売が利益の多いものであったとしても、商業全体から見れば、支配者は租税収入の大部分を失うことになる。商税は支配者の商業活動に課されることはありえないが、もし支配者以外の者が同じ取引をすれば、それには当然商税が課せられ、それは租税総額に含まれる。

支配者の商業活動は、文明崩壊の原因となり、その崩壊と衰退を通じて、王朝も瓦解する⁹⁹。

イブン・ハルドゥーンのような議論とその展開は、市場経済が活発であれば、それに従事する人々が豊かになり、そうすれば税収も増加するというアダム・スミスの『国富論』のその大筋を彷彿させるものを感じるであろう。ビジネスに対して政府がいかなるかたちでのぞむべきかということが明かになるであろう。形をもう少し複雑に、そして高度化してはいても、『サプライサイドの経済学』呼ばれる1980年代のアメリカで、その基本線においては、これに

近い経済議論が展開されていたなどということを述べれば、大いに反論されるであろうが、このようなことを考えさせるほどの経済論である。

イブン・ハルドゥーンは、需要者、購入者としての『政府』についても述べている。次の説明を見ると、ある種の経済循環、フローとしての経済水準が規定される状態がうかがわれる。中国文化圏、あるいは儒教文化圏では、『統治論』が議論されてはきたが、治者の道德に関して細かく議論されていても、政府または王朝の経済機能に関しての議論がこれまでに取り上げられて、検討されてことは少なかったようである。これは、儒教文化圏の統治論を扱う人々が主に思想家が中心であって、経済活動に関する関心が少なかったという理由によるのかも知れない。経済思想はもっぱら西欧の特産物であって、儒教圏にはないと考えられてきたのであろうか。イブン・ハルドゥーンの説明にしたがってみよう。

王朝と政府は、世界最大の市場であり、質料としての文明もそこから発する。もし支配者が財産や税収入をしっかりと抱き込んでしまったり、あるいはそれが失われるとかして、支配者が財産を使わないと支配者の側近の財産も少なくなる。そうすると今度は、側近たちが自分の家来や従者に与える給与も止まり、彼らの支出も減らされる。支配者の側近こそ最大の消費者人口を構成する。彼らが支出すれば、他の誰が支出するよりも市場は活況を呈する。従って彼らの支出が止まれば、市場は不況に陥り、商業利潤も資金不足のため少なくなる。またこのために地租からの税収も減る。というのは地租も他の諸税も、労働と商業取引、市場の活況、人々の利潤追求などに依存しているからである。……もしも政府の機能が低下し、取引の量が減少すれば、それに依存している市場も、同じ程度か、あるいはそれ以上に不況となる⁴⁰。

このようなイブン・ハルドゥーンの論述を読んでもみると、これがいつの時代に書かれたのかということが、ふと疑問に思い浮かべるほど、新しさを感じるであろう。イブン・ハルドゥーンは1332-1406年の時代の人物であった。日本

のこの時代は、1333年に鎌倉幕府が崩壊し、室町期の初期に当たり、西欧では、英仏間で100年戦争がなされ（1338～1453年）、そしてペストが大流行して（1347-51年）その人口を激減させていた時代であった。こうした時代に、イスラム圏ではこのような議論もなされていたのであった。イスラム圏が遊牧と農耕だけでなく、都市経済を一方では包含していたということを明確に示している議論をしている。イブン・ハルドゥーンは、自著『世界史』のための『歴史序説』において、都市における市場価格について説明している。

およそ市場は人間の需要を満たしてくれる。……都市が発展し、人口が多い場合には、食物などの必需品の価格は安く、香料、果物などの奢侈品の価格は高い。都市の人口が少なく、文明度も低い場合には、価格の関係は逆になる。

この理由を説明しよう。おおよそ穀類はなくてはならぬ必需品であり、これに対する需要は極めて大きい。……必需品に対する要望は、都市の内外を問わず、都市住民の全体もしくは大部分がもっている。……ところで食料を生産する者は、すべての自己と家族が必要とする以上のものを得ることができる。この余剰額は大きく、当該都市の多くの住民の必要分をまかなうことができる。ということは、疑いもなくこの都市の食料は、住民の必要以上にあることを意味する。したがって……概して食料の価格は安い。……一方、香辛料や果物などおおよそ便益的なものは、みんなが用いるようなものではなく、都市民の全体もしくはその大部分がその生産に従事するわけではない。そのうえ発達した都市であって、人口も多く、奢侈の風潮も盛んな都市であれば、各人がそのような生活水準を望むので、多かれ少なかれ便益的なものに対する需要は極めて大きい。……そこでそのような品物を買いたいという同じ目的をもつ人々や、富裕な人々や奢侈にあこがれている人々が、他の人々よりその品物に対する需要が強いので、法外な代価を支払う。こうして実際に見られるように価格は高くなる。

技術や労働力もまた人口の多い都市では高価である。これには三つの理由がある。第一は、人口の多い都市にあっては、奢侈の風潮もまた盛んなためにその需要が強いからである。第二は、このような都市では食料の価格が安く生活がしやすく、あまり働く必要がないので、労働者は自己の労働行為を高く評価するためである。第三は、贅沢に暮らす人が多く、その上、これらの人々がみずからの仕事のために、労働者や技術者を雇用したいという要望が強いからである。それでこのような労働力を専有しようとして行われる競争によって、労働者に対し、その労働力の事実上の価値以上に労働の代価が支払われる。こうして……彼らの労働力は高価となり、これに対する市民の支出は増大する。……

さて、食品の価値のなかには、当該食品に課せられるもの、すなわち徴税吏が賦課するものもふくめて、市場および市門で徴収される政府の商税ならびに諸種雑税の価が組み込まれている。都市におけるこのような税金は、とくに王朝の末期ほど高価である⁴⁰⁾。

イブン・ハルドゥーンのような記述から次のようなことが言えよう。まず第一は、イスラム圏の社会は西欧、とりわけイタリア以北の社会よりも前の時期に、都市が成立し、そこで都市における市場経済が展開していたということが明確になる。第二には、このような都市における市場経済を的確に論述している人が、西欧社会よりも早く存在していたということも明らかになる。ただ残念なことは、イスラム圏の社会でこれ以上の経済発展がなく、『産業革命』が西欧において行われ、『経済・技術』の点で西欧が先行したことにより、西欧の経済それ自体に歴史上、存在していなかった工業化が進展することにより、知的挑戦を誘発するような新たな現象が見られたこと、そしてまたイブン・ハルドゥーンのような論述を引継ぎ、さらに発展させるような人物の存在と、またそのための組織・機構・制度の存在という点では、必ずしも十分ではなかったということにより、この論述がパラダイムになり得なかったという点で

ある。

イブン・ハルドゥーンは、所得と労働の関係について次のように述べている。労働が所得をもたらすと述べている。この部分に関しては、イスラム文化圏だけでなく、西欧のキリスト教文化圏、儒教文化圏、そしてインド文化圏であっても、基本的には変わらないであろう。なぜなら農耕によって、否、狩猟であっても、『労働』なしの『所得』すなわち生活を営むことは、多くの場合できないからである。『労働』が生活を成り立たせているということを、少し別の形で言い直しているだけであり、これ自身についてはまさに、人類とともにある基本的な考え方ということが出来る。共同作業に関しても、『通文化的』に常識の範囲に属するであろう。イブン・ハルドゥーンの著作で注目すべきは、この部分を超えた議論がなされているところであろう。その説明に従ってみよう。

人間は……所得を得ようと努力する。そこで人間は神が与えたものと交換の形で費やし、みずからの生活に必要なものを得ることが出来る。神は、《糧を神にもとめよ》(コーラン29章17節)と言っている。

人間は農耕における雨のように、努力をしなくてこうしたものを得ることがある。しかし、それはただ補助的なもの過ぎず、それには人間の努力が伴わなければならない。このような所得は、それが生活の必需物資や日用品をまかなうに足りるものであれば、生計の手段になっていると言える。さらにその額が多い場合には、それは財産や富であると言える。この獲得物が日常の生活やその改善に費やされて、文字通り人間に有用であり、ためになっている場合、それは「糧」と名づけられる。……

もしそれが日常の生活やその改善になんら有益となっていないならば、その獲得物は所有者にとって糧であるとはいえない。人間の努力によって所有されるようになったものは「所得」と呼ばれる。たとえば遺産の場合も同様である。相続人にとっては、それが有益なものとなれば糧であるといえる。

所得はこれを獲得しようとする努力と追求しようとする意図から生ずる。したがって糧を得るには、神は『糧を神に求めよ』と言われているが、糧を得ようとする努力は、まさに神の権能と教示にかかっているのである。すべては神のもとから派生したものであるとはいえ、どんな利益も富も人間の労働力なしには存在しない。所得の源泉が技術の行使のように労働そのものであれば、このことは明白であろう。

ところで神は、あらゆる富の価値（尺度）として金と銀の二つの鉱物を創造された。概して世界の人々はこれらの鉱物を宝物とも所得ともみなしている。……それは、これら以外のものでは市価の変動を受けて価格が安定しないが、金や銀はその影響を受けることが少ないからである。それで金や銀は所得の基礎、利得や宝物の根幹になっている。

これらのすべてのことが、了解されたなら、人々が技術を通じて儲けた貨幣収入は、その人の労働力の価値量であることも納得されよう。これが「利得」の意味するところであって、労働力なくして何も存在しえない。労働そのものは利得を目的としてきたわけではないが、利得は労働力から生み出される。

……こうして儲けや所得はその全部、あるいは大部分が人間の労働力から生み出された価値であることが明かになった。また糧の意味、すなわちそれは生活にとって有益となるものであるということも明らかとなった。……文明の衰退によって労働力を用いる場が少なくなるか、あるいは少なくなると、所得の減退という現象が起きる。人口の少ない都市では、人間の労働力を用いる場が少ないために糧や所得もわずかししか得られないか、あるいはほとんど貰えないという事実が見られるであろう。こうして労働力を用いる場の多い都市では、……その住民の生活水準は高く、より富裕である⁴²。

人間は一人では生計に必要なものを獲得することはできない。人間が人間らしい生活をするためには、みんなが互いに協同しなければならない。人間

の集団が協業によって得た必需物資は、各個人が作って持ち寄って得られるものより数倍の需要を満たすことができる。たとえば、小麦のような食物は個人ではみずからの必要分すら得ることはできない。ところが道具を作る鍛冶屋や大工、または牛の飼育、土地の耕耘、穂の刈り入れなどあらゆる農事に携わる者ら六人なり十人なりが、各個別にしろ、あるいは集団を組んでにしろ、食物を得るために働けば、彼らの労働によって得た食物の量は、これらの人数に数倍する人口の食物に値することになる。こうして集団による労働は、労働に従事した人々の需要を充ててなお余りがある。

もし都市の住民全部が、生活に必要なだけのものを得るためにそれぞれ労働を行うとすれば、その労働力は最小限度ですむ。したがって住民全部が普通に働けば、労働力はつねに必需を上まわって余ることになる。その結果、この剰余労働力は奢侈的なものや奢侈とみなされるような風習を生み出したたり、他の都市民の需要を充たしたりするために使われる。都市民は互いに交換や購買を通じて、必需物を余っている者たちから輸入する。こうして剰余労働力をもつ住民は富を得る。

……所得とは労働が生み出した価値量である。もし労働量が多ければ、それだけ価値量も多く、したがって必然的に所得も多くなる。こうして得られた富は、人々を奢侈や奢侈的なもの……へ向かわせる。ところがこれらすべてのものは、それ相当の価値を必要とする労働力を含み、またこれらのものを作るに当たっても維持されるに当たっても、熟練者が好まれる。その結果、労働市場や産業市場は活況を呈し、当該都市の収入と支出は増大する。みずからの労働力によってこれらのことを追求する者は、やがて富裕になる。

人口が増加すれば、それに従って労働量も増大し、所得の増加につれて奢侈の気風も広がり、奢侈的なものや奢侈に必要なものも増加する。奢侈的なものを得るための技術が生まれれば、その技術によって得られる価値量も増大し、そのため、当該都市における所得は倍加する。こうして生産は前より

一層盛んに行われる。このような増大過程は……進行する。このような剰余労働力は、もっぱら生計を支えるために使われる原労働力とは逆に、すべて奢侈や富のために使われる。……都市の人口が多ければ多いほど、その都市の住民の生活は奢侈的となる。このことは、法官、商人、職人、小売商、大守、警吏など、それぞれの職業に携わっている人々を比較してみても一様にあてはまることである。……生活水準の高さや文明における繁栄の度合いは、まさにその文明の大きさに比例するのである⁴³。

……文明が繁栄するか、市場が活況を呈するかどうかは、人々の労働力やあらゆる方面にわたる利益や所得に対する追求の努力如何に依存する。人々がもはや生計を営むための仕事をせず、あらゆる所得獲得のための活動を停止すれば、文明活動は停滞し、すべて朽ち果てる⁴⁴。

イブン・ハルドゥーンの『歴史序説』におけるこのような議論を読むと、あたかも『労働価値説』の原初形態のような議論が展開されているような感じを受けるであろう。近代以前の西欧社会や儒教文化圏の日本などの諸国において見られる『奢侈』に対する抑制、これに対する強い批判はここにはない。むしろ、イブン・ハルドゥーンのような議論であれば、現代的な用語法で述べるなら、『奢侈』というよりは、『高付加価値』という用語を用いて議論すれば、さらに現代的な議論になったであろう。需要のより大きなものへと技術も変換させてゆくという点に関しては、経済ベースで考えてみれば至極当然の事態であるということができよう。しかし、労働を議論する多くの場合、技術伝承、技術の伝統へ議論が方向づけられたり、またはせいぜいのところ技術それ自体の論理からの変化までが通常では議論される範囲であろう。技術の購入者、需要側からの技術の変化を当然のこととして受け止めるのは、かなり新しい考え方であろう。分業と協業に関しても論及されている。14世紀後半のイスラム圏の地域では、すでに高度な都市経済が展開されていたということが、この記述でさらにいっそう明らかになったであろう。

高度な都市経済を前提として、このような労働に対する見解を基礎にして、イブン・ハルドゥーンは統治、そして統治とは別の側面である需要主体としての国家の役割に関して次のように述べている。

圧制とは、ただ所有者から動産や不動産を補償もなく理由もなく没収することを意味するだけと理解してはならない。普通はそのように理解されているが、実はもっと全般的なものである。人の財産を没収したり、強制労働に使役したり、不当な要求を強いたり、宗教法によって要求されていない義務を課したりする者は、すべてその人に対して圧制を行っているのである。……一般に暴力によって財産を得る者はいずれも圧制を行っている。これらすべての行為で損害を蒙るのは国家であり、それにつれて人民があらゆる財産獲得の動機を失えば、国家の……文明は崩壊する。

……圧制は、権力をもった人々や政府によってのみ犯しうるものであり、従ってそれは極めて非難すべきものである。……

最大の圧制であり、もっとも文明の崩壊をもたらす行為の一つは、労働の不当なる賦課であり、人民を強制的に使用することである。労働とは貨幣収入価値を構成するというのがその理由である。……一体に、所得や糧としての賃金とは文明人の労働力から得られた価値である。いかなる労働も生産に供された労働の代価としての貨幣収入や所得を得るための手段であって、それ以外に所得を得る方法はない。生産事業に雇われた人民は、その従業によって生計や所得を得るのである。もし人民が自己の分野以外に働く義務を負わされ、生計の道とは無関係に強制労働を強いられたならば、もはや彼らはどんな所得も得ることができず、その労働の代価、すなわち彼らの貨幣収入を剥奪されたことになる。彼らは損害を蒙り、生計は十中八九まったく成り立たなくなる。これが繰り返し行われると、生産事業へのあらゆる動機は失われ、まったく努力しなくなる。これは文明の崩壊をもたらす⁴⁴。

人間は無償で労働奉仕をする余裕はない。労働は所得や生計の源泉であっ

て、全生涯を通じてそれ以外に利益を得る道はない。従って……なんらかの価値ある仕事に労働力を用いなければならない。

もしある技術に対する要望があって、それに買い手が集中しているならば、その技術は需要が大きくて売買の盛んな商品に相当する。それで都市の住民は、生計を立てる目的で努めてその技術を会得しようとする。他方、需要がない技術には、買い手が集まることもなく、誰もそれを会得しようとしない。そのような技術は見捨てられ、消滅する。

……その人の持っている技術が、すなわちその人の価値であって、それは生計を成り立たせる労働力のもたらした価値そのものであることを意味する。この問題を理解するのに、もう一つの鍵がある。すなわち、技術やその改良を求めるのは国家だということである。国家は技術に対する需要源であり、技術を求める。国家に需要のない技術でも、都市の住民が求めるかもしれないが、同じようなわけにはいかない。国家は最大の市場だからである。国家が求めるものはどんなものでも莫大な量を必要とする⁴⁴。

イブン・ハルドゥーンは、経済的側面から統治について議論をこのように展開している。経済学説についてもっと、もっと造詣が深ければ、より多くのことを読み取り、深く、そして広く議論することができるであろう。『経済学史』は西欧のパラダイムを基礎にして展開されているので、このようなイブン・ハルドゥーンの議論を「経済学史」や「学説史」に位置付けることは難しいであろう。またこのような経済学のパラダイムから、イブン・ハルドゥーンの議論を検討するということも、『西欧パラダイム』から『イスラム文化』を見てみるということになり、それが果たしていかなる意味があるかということについても多くの異論も出されるであろう。しかし、『経済現象』についての議論ということで検討してみるならば、公私の対立など意識もされていなければ、議論もされていないという点では、重商主義ではないと言える。西欧の中世の経済に関する議論よりは、はるかに広範な展開がなされているということも明ら

かであろう。

市場経済を前提として、その議論がなされているという点では、アダム・スミスとの多くの共通性があることは確かである。そのため、アダム・スミスと共通する議論が展開されていたということも明かになったであろう。しかしアダム・スミスのような『自由主義』全面的に打ち立て、展開しているとは言えないことも確かである。それは『自由主義』と呼ばれる思想は近代西欧で展開された社会思想だからなのだ。イブン・ハルドゥーンの著作は『歴史序説』であるので、『経済に関する研究』もしくはこれに準ずるものとして展開されているのではないから、当然のこととして『経済学的体系』などはまったく意識されてはいない。しかしそれにもかかわらず、このように詳しく述べたのは、西欧社会以外の社会では、経済活動が抑圧され、ビジネスに極めて低い評価が与えられていたと想定され、近代西欧になってはじめてビジネスに関して、社会的承認がなされ、そのもとで西欧が急速に産業革命を含め、経済発展していたという近代西欧に対する見方を、相対化したかったからである。

近代西欧とはまったく別に、……イスラム圏の経済的繁栄はもちろんイスラム圏の市場経済に由来する需要が大きかったことによるが、もう一方ではイスラム圏は、西欧社会との交易から大きな利益を上げていたということも確かであろう。こうした広い地域にわたる通商を基礎にして、ビジネス活動がなされ、利益追求についても、近代西欧社会よりも早く、社会的承認がなされていたことが明らかになった。またここで取り上げたイブン・ハルドゥーンのように、国家がビジネスをすることは、ビジネスにとっても、国家にとっても、プラスにはならないということを議論していたし、さらには需要主体としての国家が莫大な購入者として、需要を発生させるという点で、ビジネス活動を促進することができるといふ、この論文のテーマである『ビジネスと政府』ということに関しても多くの示唆を与えるであろう。

このような市場経済の発達にもかかわらず、イスラム圏の中から『産業革

命』が展開せず、ヨーロッパ、とりわけイングランドの地方から小規模に展開し始めたというその理由に関しては、『局地的市場圏の成立』という条件によるという理論展開もなされている⁴⁷⁾。しかし、その理由に関しては、現代では、かなり複雑な諸要因が絡んでいるようである⁴⁸⁾。そしてまた、アジアの太平洋に面している諸国や東南アジア諸国がなぜ、急速に工業化が進展するのかということに関しても複雑な要因が相互に関連し合っていることは確かであるが、これに関する説明については、A. ガーシェンクロンの後発国の工業化に関するモデルがある。ガーシェンクロンによれば、後発国の工業化は、急速に工業化が進展し、先進国において比較的新しく発展した産業から技術導入される傾向があり、当初から大規模に展開され、政府などの援助をも伴う非自生的な発展を見せ、そして工業化の理念についても経済主義のみでなく、ナショナリズムなどの別の理念を必要とするというモデルが示されている⁴⁹⁾。現代ではこれ以外の重要な要因として、学習能力、これに対する教育・訓練という人的要因が指摘されている⁵⁰⁾。いずれにせよ、単一の条件によってのみで決定するものではないということが明らかになってきている。

現在、アジア諸国ですでに広く見られるように、今後、西欧と日本以外の広範な地域で、さらに急速な工業化が進展するであろう。こうした経験が増加することにより、工業化に関するさらに一般的なモデルが展開されるであろう。その時には、ビジネスと政府の関係についてのモデルも西欧以外のパターンがいろいろな形で展開され、今までのように、西欧パラダイムのみではなくなる日も近いであろう。その時には、ビジネスが、そしてビジネスと政府の関係はいかなるものになっているのだろうか。A. ガーシェンクロンのモデルがむしろ一般化しているのだろうか、それともこれとは異なったパターンやモデルが開発されているのだろうか。

この問題とは別にして、次にアダム・スミスの『国富論』で体系化された、西欧のビジネス、そしてビジネスと政府の関係に対する基本的な考え方を以下

の所で明らかにしたい。

(2) アダム・スミス『国富論』における「ビジネスと政府」の議論

西欧社会、とりわけイタリア以北の社会においては、キリスト教の影響と、個人の利益追求を認めると、最終的には社会の解体へとつながると考えられたため、ビジネスそれ自体についても、これまでのところでみられたような、ビジネス活動に対する社会的承認がひろく表明されることは少なかった。社会解体をもたらすような見解は、個人的には賛成であったとしても、社会的には認められず、積極的に主張されることはなかった。

イタリア以北の西欧社会において、ビジネス活動とその利益追求が、社会的に承認されるようになったのは、西欧社会に始まった農業から工業へという基本的な生活の手段が変化して行き、こうして、「産業革命がおこり、工業によって生活をするようになって、人々がよりいっそう儲けたいという気持ちが強まったから」という考え方も出てきそうである。それは原因ではなく、むしろ結果なのであるから、正しいとは言えない。

ビジネス活動それ自体と個人の利益追求が承認されるようになったからこそ、現代につながるような経済体制が形成されてきたのであった。すなわち、アダム・スミスが典型的に描き出したように、西欧社会において取引（trade・商取引、交換）とは別に、『市場』（market・価格による自動調整機能を持つ市場）が概念化されたからであった⁵¹。『市場』の機能が発見されることにより、現代へとつながるような経済的なシステムが展開されたのであった。第Ⅰ節で、ごく簡単に述べたように、『市場の機能』に関する概念は、「思想の自由」「財産獲得・私有財産」「政治過程への参加」という思想・法・政治の諸領域と、市場という経済領域とを巧みに結び付けて体系化されている近代西欧社会の基礎を成す基本的概念である。経済効率という観点からのみアダム・スミスが『市場の機能』の議論を展開していたなら、現代に至までアダム・スミスの

『国富論』が、多くのところで言及されることはなかったであろう。アダム・スミスの『国富論』は、思想・法・政治の諸領域を経済領域へ向けて体系化したものであるということができよう。こうした意義を有する古典なので、『ビジネスと政府』という議論を扱う場合には、検討しておかなければならない。

アダム・スミスは『市場の自動調整機能』を次のように説明している。大変有名な箇所であるが、見てみよう。

……各個人は、かれの資本を自国内の勤労活動の維持に用い、かつその勤労活動をば、生産物が最大の価値をもつような方向へもってゆこうとできるだけ努力するから、だれもが必然的に、社会の年々の収入をできるだけ大きくしようと骨を折ることになるわけである。もちろん、かれは、普通、社会公共の利益を増進しようなどと意図しているわけでもないし、また自分がどれだけ増進しているのかも知っているわけではない。外国の産業よりも国内の産業を維持するのは、ただ自分自身の安全を思っただけのことである。そして、生産物が最大の価値をもつように産業を運営するのは、自分自身の利得のためなのである。だが、こうすることによって、かれは他の多くの場合と同じく、この場合にも、見えざる手 (invisible hand) に導かれて、自分では意図してもしなかった一目的を促進することになる。……社会の利益を増進しようと思いついていない場合よりも、自分自身の利益を追求するほうが、はるかに有効に社会の利益を増進することがしばしばある。社会のためにやるのだと称して商売をしている徒輩が、社会の福祉を真に増進したというような話は、いまだかつて聞いたことがない。⁵²……

この説明で明らかにされていることは、個人がそれぞれ、自分の利益をあげようと努力することは、「見えざる手 (invisible hand)」すなわち「市場」の持つ調整機能によって「自分では意図もしていない目的」=社会全体の利益へと「導く」ことになるという点である。

多くの人たちが農耕だけでなく、農業・工業・商業も分かれ、さらにそれぞ

れの産業のなかで、それぞれが別の仕事をして生計を立てるという、分業社会になった場合、①いったいどのようなものを、どのくらい作ったら社会全体としてよいのか（生産されるべき財・サービスの種類と割合の決定）②あるものを作るにしても、どのような方法で作ったらよいのか（生産方法・技術の選択）③だれのために作ったらよいのか（生産された財・サービスの適切な配分）、こうした三つのこと（経済学上、資源の最適配分と呼ばれるもの）をどのように決めたらよいのだろうか？ ある特定の個人や集団によってこれを決定することは、ほとんど不可能であるといえる。なぜなら、生産される財・サービスやその技術や効率、そしてその配分に至るまで、すべて適切に調整するためには、これらすべてにわたって、完全なる情報が存在しなければならないからである。現代の最先端の情報技術を駆使するきわめて優れた企業であっても、ある特定の製品の需要を確実に予測し、把握できない。それこそまさに無数ともいべき数の製品をどの程度の数量で生産するのか、そしてそれを製造するために投入された労働・資本・情報・知識・その他生産に使用された財・サービスに対して、いかなる代価を支払ったらよいかということだけを決定するだけでなく、他の財・サービスの条件が変化した場合に、それに関連する財・サービスをいかに連関させて変動させたらよいのか、これらの複雑にからまりあう、極めて長い決定の連鎖をどのようにしたら最適に決定できるのだろうか？ ノーベル賞級の最高の経済学者をたくさん揃え、これに現代の最新の高速コンピュータを何台も与えたとしても、これを決定することはできない。このようなある特定の個人や集団の人知をもってしても、とうてい解決不可能な「決定を行う機構」が「市場」なのである。つまり「資源の最適配分をして、条件が変化した場合の調整機構」こそが、「市場」なのである。そして「利潤」は「市場」において資源の効率的な最適配分を行ったことに対する報酬としての性格をもつことになる。市場が資源の効率的な最適配分とそのための調整機構であるという理論の体系のもとにおいて、利潤は社会的な承認を得たので

あった。

アダム・スミスは『国富論』（1776年）を書く以前に、A.スミスのもう一つの著者『道徳感情論』（1759年）という社会哲学・倫理学の本のなかで、私益の追求が公益へと転換するという文脈で論述している。これについても、ここで見ておこう。

……人類の……労働によって、土地はその自然の肥沃度を倍加させ、前よりも多数の住民を維持するように、しいられた。高慢で無感覚な地主が、かれの広い畑を眺め、かれの兄弟たちの欠乏については少しも考えないで、想像のなかでかれ自身が、そこに成育した全収穫を消費するということは、なんの役にもたたない。……かれの胃の能力は、……もっとも貧しい農民の胃よりも多くを、うけいれはしないであろう。残りをかれは、かれが使用する……ものを……準備する人々のあいだに、……邸宅を、整備する人々のあいだに、……飾りや愛玩物を供給し整頓しておく人々のあいだに、配分せざるをえない。こうしてかれらすべては、かれの奢侈と気まぐれから、生活必需品の分け前をひきだすのであって、かれらがそれを、かれの人間愛または正義に期待しても、むだだったであろう⁵³。

A. スミスは、例を地主にとり、地主の土地で生産される余剰物が、結局はかれのまわりの関連する人々に配分されるのであり、それは地主の人間愛や正義などによるものではなく、単に余剰であるという理由によるとしているのである。A. スミスは、これをさらに続けて、次のように一般化して述べている。

土壌の生産物は、あらゆる時代に、それが維持しうる住民の数に近いものを、維持するのである。富裕な人々が……消費するのは、貧乏な人々よりもほとんど多くはないし、そして、かれらの生まれつきの利己性と貪欲にもかかわらず、かれらは、自分たちのすべての改良の成果を、貧乏な人々とともに分割するのであって、たとえ、……目的が、かれら自身の……諸欲求の充足であるとしても、そうなのである。かれらは、「見えざる手」に導かれて、

大地がそのすべての住民のあいだで平等な部分に分割されたばあいに、なされたであろうのとはほぼ同一の、生活必需品の分配を行うのであり、こうして、それを、意図することなく、それを知ることなしに、社会の利益をおしすすめ、種の増殖に対する手段を提供するのである⁵⁴。

A. スミス自身は『道徳感情論』にかなり力を注いでおり、A. スミスが体力も弱り、死の前年に改訂6版の作業を行い、大幅な増補と削除がなされている。死の直前の数か月前に完成された『道徳感情論』に、1章を加え、「富裕な人々、有力な人々に感嘆し、ほとんど崇拜し、貧しく卑しい状態にある人々を、軽蔑し、すくなくとも無視するという、この性向は、……われわれの道徳感情腐敗の、大きな、もっとも普遍的な原因である」⁵⁵とA. スミスは論じている。このようなA. スミスの『道徳感情論』における道徳に関するコメントと、『国富論』で取り扱われている自己利益の追求に対する積極的承認とに乖離があるように、長い間考えられてきた。そして経済と倫理の関係に付いては『アダム・スミス問題』という名称さえ与えられてあちこちで議論されてきたのであった⁵⁶。18世紀の西欧においては生活必需品、とりわけ穀物に関しては『市場』にまかせておいて良いか否かということが真剣に議論されていた。豊作の時は何ら問題はない。むしろ凶作時こそが問題であった。凶作時には、西欧であつても当然のこととして買い占め・売り惜しみが発生し、穀物価格は暴騰するという当然の事態が発生する。最終的には調整可能ではあつても、その間に餓死が発生するではないかということも議論されていた。自己利益の追求の積極的承認は、所有権に付随する伝統的な社会的責任を廃棄させることになりこれに関しても異論が出されていた⁵⁷。しかしこうした議論に対し、スミスは生活必需品が富者の貪欲を推進力とする機構によつてもたらされ、意図せざる結果の所産こそは、『市場』によつてもたらされることを『国富論』において展開したのであった。市場機構による自動調整機能と、個人および社会における倫理や道徳に対する責任に関する問題はたしかに別の次元の問題ではあるが、

その関連については必ず問題になり、そう簡単には片付かない。何らかの機構や装置を不可欠にするであろう。

A. スミスは個人の利己心に基づく活動が市場の法則の導かれお互いに調整され、社会全体として均衡が成立するということを明らかにしたのであった。

A. スミスのように考えると、政府は市場に関与せず、各個人の経済活動の自由を認めるなら、国民経済は富の増加=経済成長をもたらすことになる。こうしたA. スミスの思想こそが、欧米の『ビジネスと政府の関係』の基本的原理になったのである。

A. スミスによれば、投資や販売のもっとも有利な先を知っているのは、商人、製造業者などのビジネスマンであって、政府や政治家ではない。A. スミスが自己利益の追求を認めたのは、単なるエゴイズムの発露や投機行為が資本主義社会を豊かにして行くからではない。これが経済にとって何らかの動きを与えることは確かであるが、このような行為が経済発展をもたらすのではない。自分や家族の生活を向上させたいと願い、勤勉・節約・計画性をそなえた合理的行動が利己心の根幹をなし、この動機が人間においては比較的安定した強さを有しているからなのである。だからこそ、「政府」がビジネスに関与することは、それだけ、合理的な経済活動を導かず、むしろ国民経済のごく一部の人のためにはなっても、国民全体にとっての利益にはならないと述べている。この点をA. スミスは『国富論』で、古典といわれるだけあって、実に悠々としてはいても、極めて明快に述べている。近代西欧の基本的な思想になっているので、長さをいとわず、ここに示してみよう。実に分かりやすい。

A. スミスは『国富論』第四編第二章で、政府が輸入禁止措置などにより、国内産業や業者を保護することによって作り出される国内市場の独占は、国民経済全体にとってプラスにはならないということを次のように述べている。

……国内市場の独占は、しばしば、それを享受する特定の産業を奨励し、社会の労働と資本（ストック）とを、……大量に当該産業に向けさせること

が多い、ということは疑いない。商業上の規制は、ただ、勤労活動（産業）の一部を、そうした規制がない場合には行かないような方向へと転じさせるだけなのである。この……人為的な方向が、……社会にとっていっそう有利だということが、はっきりしているわけではない。

各個人は、自分の自由にできる資本があれば、……それをもっとも有利に使おうといつも努力するものである。かれの眼中にあるのは、もちろん自分自身の利益であって、その社会の利益ではない。けれども、かれ自身の利益を追求してゆくと、かれは、おのずから、というよりもむしろ必然的に、その社会にとって、もっとも有利な資本の使い方を選ぶ結果になるものなのである。

第一に、だれでも、自分の資本をできるだけ手近な場所で、従ってできるだけ自国内の勤労活動（産業）の維持に、使おうとするものである。……

第二に、国内の勤労（産業）の維持に自分の資本を用いる人はみな、その生産物ができるだけ大きな価値をもつような方向にもってゆこうと、おのずから努力する。……

自分の資本をどういう種類の国内産業に用いればよいか、そして、生産物が最大の価値をもちそうなのはどういう国内産業であるかを、個々人だれしも、自分自身の立場におうじて、どんな政治家や立法者よりも、はるかに的確に判断できることは明らかである。……

どんな種類の技術ないし製造業についても、国産品に国内市場の独占を許すことは、……ほとんどあらゆる場合に無用な、あるいは有害な規制である。……

もっとも、こうした規制があるために、ある特定の製造業が、その規制がない場合よりも早く確立されることもあろうし、一定の時がたてば、国内でも、外国と同じか、あるいはもっと安く製造できるかもしれない。けれども、このようにしてその社会の勤労活動（産業）が、自由に放任される場合より

も早く、ある特定の分野にうまく導かれたとしても、この種の規制によって、その社会の勤労活動（産業）の総量が、あるいは所得の総量が増加することには、かならずしもならないであろう。社会の勤労活動（産業）は、ただその社会の資本の増加に比例してのみ増大できるのであり、またその資本は、社会の所得のなかから、漸次貯えられる貯蓄分に比例してのみ増大できるのである。ところが、すべてこのような規制の直接の効果は、その社会の所得を減少させてしまう。そうだとすれば、……規制を加えると、資本や勤労（産業）をばその自然の用途を見いだすよう自由に放任した場合に資本が自力で増殖する速度と比べて、いっそう速くそれが増殖できるなどということは、まずありえない。

もっとも、そうした規制がないために、ある社会ではこの種の製造業を確立させることができないということもあろうが、そうだとすると、……この製造業がない分だけ貧しいということにはなるまい。……社会のすべての資本とすべての労働とは、対象こそさまざまであろうが、いずれにしても、その時点でもっとも有利な方法で用いられているはずである。……

国内市場の……独占によって、もっとも利益を得るのは、商人と製造業者である。……

商人や製造業者は、都市に集まっており、かれらのあいだに広く見られるあの排他的同業者精神になれているので、おのずと、かれらがそれぞれ自分の都市の住民たちにたいして一般に有している排他的特権と同じものを、同国人のすべてにたいしても獲得しようと努めるのである。そうであるから、かれらこそが、国内市場の独占をかれらのために確保してくれるような、外国品の輸入に対する諸規制のそもそもの発案者であったように思われる⁵⁸。

ここに示した A. スミスの『国富論』の記述から、「ビジネスと政府の関係」に対する欧米の基本的な考え方がすべてはっきりと読み取れる。この長い引用箇所から、「政府がビジネスの活動に介入することはどうして良くないのか」

という、その説明が的確かつ簡明になされている。すなわち、政府がビジネス活動に介入することは、ある産業や製造業者にとっては、有利な結果を生み出すことになるが、そのことは、政府の保護や規制による介入がなければ、成り立ち得ないような産業に資本が投資されていることを意味しているのである。そのように保護された産業に資本が投資されなければ、その資本はもっと有利な産業に投資されたであろうし、またそうした保護がなければ、その資本の運用や企業の経営もそれだけ真剣になるということが想定されるのである。この意味において、政府はビジネス活動に関してみずから『自由放任・レッセフェール』の原則を持つことが大切なのである。なぜなら、この原則に従い、「政府」も、「ビジネス」も、「関係をもたない」ことが、政府にとっては、国民経済全体にとってプラスになるし、企業に対しても、非生産的な産業への投資がなされなく、またその資本の運用・企業経営に関しても真剣に取り組まざるをえないという企業活動の合理性を実現させることになるからである。現代社会においても、その言い方や用語や証明が複雑・精緻になっているが、その基本的趣旨が、このA. スミスの主張と大きくは変わってはいないことに気付くであろう。

A. スミスはこのように「自由放任」の原則に従えと説いているので、A. スミスは政府が経済活動にはいっさい関与してはならないと述べているのかのごとく考えられるが、そうではない。市場経済が安定的に機能するためには、政府が一定の役割を果たさなければならない。

A. スミスは政府の役割として、次のものを上げている。(1)他の社会の暴力や侵略から防衛すること。(2)同じ社会の各メンバーが、他の人の不正や抑圧から守るという厳正な司法行政を確立すること。(3)道路・橋・運河・港湾などをふくむ公共事業を起し、公共施設を維持すること。さらに人々の基礎教育や社会人教育を実施し、そのための施設の維持。このような三つの政府の役割を述べている⁵⁹。

A. スミスは(1)国防に関しては、『近代の戦争では、火器に要する経費が大であるから、この経費をもっともまかなえる国民が明らかに優位に立つ。』『近代では、貧乏な野蛮国民が、富裕な文明国民にたいして、みずからを防衛することのむずかしさを思い知った⁶⁰。』と指摘している。これは現代欧米の冷戦構造論にそのままの形で反映されている。A. スミスの時代は軍事力と経済力で、植民地を世界中に持つ帝国であったことは確かである。この文脈にしたがえば、軍需産業を拡大するためにできるだけ経済力を上げ、その経済力で軍需力を増強するという現代にも十分見られる『富国強兵』政策になるであろう。

(2)の司法に関してもこのような文面からでは分からないところもある。A. スミスは次のように述べている。『大財産のあるところ、かならず大不平等がある。少数者の豊かさは多数者の乏しさを意味する。富者の豊かさは貧乏人の怒りをかきたて、かれらは欠乏に駆られ、同時に嫉みにそそのかされて、しばしば富者の所有物を侵すに至る。多年の、あるいはおそらく何代にもわたる労働で獲得した高価な財産の所有者が、ただの一夜にせよ安眠できるのは、司法権力の庇護のもとにあればこそなのである。高価で膨大な財産ができてくると、どうしても政府（シヴィル・ガヴァメント）を樹立する必要が生じる。』⁶¹これを極論すれば、政府の基本的機能は、『貧民の「怒りから」財産を守ることだ』ということもできよう⁶²。この指摘は正しいであろう。なぜなら1980年代に世界的に『サプライサイド』を強調する経済学者が支持し、経済政策として実施された『レーガノミックス』に典型的に示されるような『自由化論』によって、アメリカやその他の先進国はさらに所得格差が拡大し、そのためある種の社会的安定を欠いてきている⁶³。その不安とこれに対処する費用が高まりつつあることはまた、確かであるからだ。A. スミスの述べるところに従い、市場のおもむくままにさせておけば、経済発展とともに社会的緊張は増加するということになる。一方では、大金持ちから莫大な税金を取るという政策が導かれるであろう。ほんの少しの財産・収入であれば、A. スミスにしたがえば、取られ

るべきものは少なく、そのための司法・行政は必要がないことになる。つまり課税すべき所得がないということではなく、司法行政によって庇護してもらう必要が少ないからである。このような議論は、政治が誰のために、何を目的としてなされているのかということをも明らかにしてくれる。ある意味では当然である。政治と経済は別の次元ではあっても、無関連ではないからだ。

(3)に関してはインフラストラクチャーそれ自体に関しては現代では十分に承認されている。これに関しては問題はない。A. スミスは教育、とりわけ大学教育について極めて熱心に『国富論』で議論している。それはA. スミスが1740～46年までの、17歳から23歳に至るまさに多感な青年期にスコットランドのグラスゴー大学からイングランドのオックスフォード大学へとスネル奨学資金にて留学した時の経験に基づいている。A. スミスはそこで禁止されていたヒュームの『人性論』を読んでいた所を見付かり、嚴重な譴責処分に附せられたのであった⁶⁴。有名なオックスフォード大学ではなにも教えてはいないし、教えることが不可能だと感じたのであった⁶⁵。社会的・経済的特権が退廃を生んでいるとしている。講義もいいかげんであり、学生も熱心でなく、その上イングランドでは若者が海外旅行へ出掛け、無節操な放蕩者になって帰国すると断じている⁶⁶。現代の日本の現状のある一部に共通しているように見える。この現状の改革案として、競争の導入ということを上げている。日本においてはアメリカもこのようになっていると言われ、アメリカの大学人も、『大学教育』の成功を自信に満ち、おりあらばその点を述べている。極めて俗耳に入りやすい議論である。安定は退廃を生み出すことは確かである。こうした主張をもし、本心からA. スミスがしていたなら、全く不思議である。なぜならA. スミスは『国富論』そして本人が死の直前まで改訂し続けていた『道徳感情論』などの著作やかれの大学の講義が、すべて他人と競争し、これに勝つためにのみ『研究・教育活動』を長い人生にわたって継続してきたということになってしまふからである。A. スミスは『国富論』を他人との競争に打ち勝つために書

き上げたのではないだろう。また業績を上げ、著名人になるためにこのような研究を営々と、熱心に行い続けたのではないだろう。これだけの著作はこのような経済的動機や社会的名声への追求、競争だけでは決して生まれない。研究はもちろん生身の人間が行うので、こうした経済的動機や社会的名声が一方では影響することは紛れもない事実である。ある種の駆動力を与えることも確かである。この点は科学史で良く指摘されている。C. ダーウィンの進化論もこのような人間的背景を色濃くもっているということも明らかにされてきている。しかし、このような動機だけであれば、『研究』はこのように展開してはこなかったであろう。A. スミスは研究の対象や関心をもっている現象に強くつき動かされていたはずである。新鮮な好奇心に満ちていたはずである。もちろんあやしげな野心も強く抱いていたのかも知れない。研究や教育の振興は、一方では経済的・社会的条件のありかたの問題であることも確かではあるが、他方では……これが根幹であるが……研究・教育それ自体の関心や知的好奇心の喚起とその継続が一番重要である。この点が第一であり、基本である。このような願いは夢想なのであろうか。もしA. スミスが表面上述べている所を金科玉条のごとく受け容れ、実行すると、研究教育は競争的になり、知的営為は手段化し、ついには『研究会』『学会』などは自己の成果を披瀝し、その知識の特許化の公認のための場になり、討論し相互に啓発し合うなどということは全く有り得ないことになろう。最終的には知識は閉鎖的なものになってしまう。このような傾向は世界的に展開してきているような感じもしないでもない。またこうした傾向を促進するような動きもなしとしない。こうして見ると、A. スミスの構想は一方では確かに正しく、また正しければ正しいほど、他方ではなにかさびしさを感じる。こんなことでさびしさを感じてしまうのは現代社会での研究生活に不適應であるということになるのかも知れない。根幹は研究・教育に対する関心のや知的興味の継続的喚起ということになろう。現代日本の教育改革の方向がこのようなものであって欲しいと願うのみである。この点は

A. スミスがいかに偉大な学者であるにせよ、A. スミスには従って貰いたくない。これについては、A. スミスの研究者から必ずこれは『誤解』であると指摘されるであろうが、筆者の誤解と誤読であってほしい。しかし、ここから、現在の動きが示唆されていることは紛れもない事実であろう。

この上に述べた三つの政府の機能は一般的な機能である。政府が行う経済領域にかかわる政策としては、経済的自由の諸条件を生み出すように、これを制約する法的・制度的障害を一掃することである。その第一は、かつては適切であっても、現在ではそうではない仕組みは除去されるべきだとしている。その例として相続法を上げている。現在では土地の販売と改良を制限すると指摘している。第二は職業の管理に関する同業者組合の諸特権や徒弟制度を上げ、怠惰を奨励し、労働の流動性を制約するとしている。第三は独占支配のような特権的地位に反対した。第四は貿易に関連する輸出奨励金、戻税、輸入規制の撤廃である。これは人為的に市場の範囲を、従って分業と経済成長のいっそうの展開を制約するからである。つまり、経済的自由を生み出すための制度・慣習の廃止、独占・特権的地位の廃止、そして重商主義から経済的自由主義への経済政策の改革を求めていたのであった。より具体的な経済政策としては、法定利率の是認、小額の銀行券発行の規制、金銀器や亜麻布の品質保証としての検印制度、公共の利益の名のもとに居酒屋の増加を阻止するため、酒類の販売に対する課税、さらには新しい貿易部門を確立するために一時的な独占権の付与、機械の発明や著作権にたいする特権の授与などまで含められている⁶⁷。A. スミスの想定する政府の機能は、「正義の法」に反しない限りでの資本と労働の自由を認め、それを妨げている封建遺制や重商主義的統制の排除、経済論理の自律的貫徹を可能にする体制の構築が目的であったということができよう⁶⁸。

A. スミスが『国富論』で行っている議論の範囲は広い。A. スミスが社会全体の動きに対して強く関心を有していたからであろう。ある部分を取り上げれば、それぞれいろいろな議論をすることができよう。政府の役割について、

このようにいろいろ議論できるが、ここでテーマに戻らなければならない。

A. スミスは、市場経済の原理は、経済活動が平和な状態でなされるような政治的・軍事的条件と、それを機能させるルール、法と秩序の枠組みという法的条件、そして経済活動を促進させるための社会的基盤、現代ではインフラストラクチャーと呼んでいる経済活動のための社会的基盤に依存して機能するということを的確に指摘しているのである。このような政府の役割遂行のため、A. スミスは政府が国内産業を奨励するため、関税や奨励金などの保護をはじめ、各種の規制が必要な例外を二つ上げている。その一つは、国防上、ある特定の産業が必要な場合である。こうした観点から航海条例の存在を承認している。もう一つは国内産業の生産物になんらかの租税が国内で課されている場合、外国産業の類似生産物に対して、等額の課税をするというケースである。なぜならこうしても、国内産業に国内市場の独占権を与えることにはならないし、資本と労働のある特定の産業への不必要な集中をさせることにはならないからである。こうすることは、外国産業と国内産業の間の競争を、課税後も、それ以前とはほぼ同じ条件にしておくことになるからである⁶⁹。

このような政府の役割の遂行に関連する介入や例外的ケースを除き、「政府はビジネスとの関係」を原則としてもたないということが、欧米、とりわけ英米両国の基本的な考え方である。このような考え方がA. スミスの時代にまったくなされていなかったのではない。むしろこうした考えや論説があちこちで取り上げられ、議論されていた⁷⁰。しかし、ここで垣間見たように、A. スミスの議論は包括的である。つまり、こうしたさまざまな問題領域を体系的に展開したという点こそが、A. スミスをA. スミスたらしめているのである。

A. スミスの『国富論』刊行以降、200年以上も経っている。現在ではA. スミスの明らかにした『市場の調整機能』それ自体をめぐるいろいろな議論もなされている。A. スミスの示したその体系と構想の豊かさ、そしてそこで明らかにされる社会的価値の重要性と意義に反論できるものはいない。体系それ

自体であれば、反論も可能であるが、そこで説かれている『自由』という社会的価値に関してはいかなる人であっても、反対することはできない社会における『絶対的価値』である。これは議論において疑ってはならないものである。社会において『不自由』さらにすすんで『強制』……この双方は次元の異なるものではあるが……を体系や構想の核心にするものはいないであろう。A. スミスの説いた『自由主義』は多くの方面から精緻化されている。A. スミス以降、スミスの構想する体系をさらに展開したのがF. A. ハイエクである。かれは、1974年にはノーベル経済学賞を受賞している。F. A. ハイエクの議論は雄大である。『貨幣論』『経済循環』などのいわゆる現代このような領域を扱うと想定されている『経済学』の範囲から、『個人主義と経済秩序』『自由の条件』『法と立法と自由』、さらに『隷属への道』『科学による反革命』⁴⁾など、社会科学それ自体のほとんどあらゆる範囲にわたっている。このような問題は一見すれば、『経営学』とはまったく何らの関連も無いかのごとく思われる。抽象的で具体性もなく、さらにまた研究領域も異なっており、『分業』という観点からも取り上げる必要がないように見える。F. A. ハイエクは、全体的な合目的性のために知識を利用することの問題を強く意識している。これを無意識におし進めると、『経済統制』『全体主義』をもたらすことになる。この点は『ビジネス』には関係無いように見える。しかし、企業がある種の中心を……これを『トップマネジメント』と通常では呼ぶが……もち、その中心において計画されたビジョンに従わせて人々が行動するようにさせるという、『企業の経営管理』という問題が、この点とはまったく無関連では無いからである。システム・レベルの問題とユニット・レベルの問題は、次元が異なることはいうまでもない。もちろん F. A. ハイエクはこのような計画を全体主義的計画とは断じてはいないが⁵⁾、これに通ずる方向も考えられる。自由を社会、そしてその構成単位である企業に自由を埋め込むには、アメリカの経営学で描き出される『トップマネジメント』による一元的コントロールによる戦略の決定とその実

施、そしてそのための組織設計とは異なった方向、すなわち『諸決定を「現場の人間」にまかせ得るような、何らかの方法を見出さなければならない』⁷³このような F. A. ハイエクの議論が『経営学』にとって、まったく無関係ではないことは明らかであろう。

1976年のノーベル経済学賞の受賞者、ミルトン・フリードマンは現代における政府の役割としては、A. スミス以来の基本的な考え方に立ち、(1)法と秩序の維持(2)財産権の規定(3)ルールの解釈・判断、および契約履行の強制に関する司法的機能(4)貨幣制度の維持存続(5)公共施設の建設や維持などに限定されるべきであるとしている⁷⁴。なぜ、これほどまでに「政府の役割」を限定するのだろうか？ それはこれまでのところでも十分に理解されるように、政府の力の増大は個人の自由を制約する可能性をもっているという西欧社会の基本的伝統に根付いているからである。個人の自由の侵蝕にたいする抵抗・拒否をその背後に強く主張しているからである。従って、市場全体の良好な成果（パフォーマンス）を上げるために、市場のコントロール・規制や介入への方角へと『政府の役割』を導くことはできないということになろう。こうした論者からは「一般的にこうした方向への議論を反対しているのではない。理論的にこのような方向へ役割を導くことは、経済的成果をマイナスにするから、このような反論をしている」と直ちに指摘されるであろう。こうした問題設定は、それ自体が社会的価値観に反することになろう。こうして理論とその体系の核心的価値とともに、「政府の役割」は厳しく限定されることになる。

F. A. ハイエクや M. フリードマンの論議には反論できない。しかし、A. スミス以降、200年以上も経ち、そして西欧、欧米の最高の知性がこうした方向へ、理論的に、そして大変粘り強く、明快に明らかにしても、A. スミス以降、『政府の役割とその活動範囲』『その力』はますます増大してきている。GNP、あるいは GDP などに占める政府支出の比率は増大している。この比率は最近日本では急速に増大しているが、1987年の時点では、西欧はもちろん、アメリ

カよりも低い⁴⁹。政府の役割の増大を抑制すべく、欧米の最高の知性が、再三再四、議論し、こうした方向への政策を主張する。議論のなかでからなず指摘されるのは、『官僚制』である。日本だけがこうした状況にあるのでは決していない。世界的なかたちで広がっている。『官僚』の力は万能ではない。『官僚』にだけその責任があるのではない。もちろんその責任の一端はあるだろう。しかし、やはりそのような方向へと展開させる利害とその方向へとおし進めるシステムが紛れもなく存在しているから、こうした状態になるのであろう。日本には『自由』がなく、『官僚』が決定し、支配していると常に指摘し、その改善を国際的世論にまで展開させている国においても、現実には、A. スミスをはじめ、西欧の知性の述べているような状態ではないように見える。そうした国の『政府』の力は日本より強いようである。理論的体系性、そしてその中核の社会的価値の無謬性とその素晴らしさということと、その社会の現実の状態とは決して等しくはない。日本においてはここで議論した知的伝統があるにせよ、それほど強烈さはない。日本では理論とその社会的価値と現実との乖離・格差を強く意識し、さいなむことがむしろ近代日本の『知的伝統』もしそうでなければ『知的たしなみ』であった。反対に、その理論と価値をみずから体系化したところでは、それに浸る可能性が大きく、その乖離を強く意識しないし、また意識させないようである。その現状を明らかにするだけでなく、そうした状態を生じさせる「ビジネス・市場・政府」の関係に関する体系的な理論が展開されてしかるべき時期にあることは疑問の余地がない。日本・アジア諸国・欧米諸国を統一的に扱う枠組みが求められている。

まずはじめに、ビジネスと政府の関係についての現実を検討してみる必要があるようだ。

Ⅲ 「ビジネスと政府の関係」の現実とその問題点

欧米、とくに英米における「ビジネスと政府の関係」という問題は「自由主

義」との関連においてつねに考えられてきたし、また考えなければならなかった。なぜなら近代ヨーロッパの資本主義はそれ自体、まさにこれまでに、その概略だけをごく簡単にのべたように、「ビジネスと政府」の関係を意味するものであったからなのである。

この点で、日本をはじめ、太平洋沿岸のアジア諸国における「ビジネスと政府の関係」のあり方とは多くの点で異なっている。資本主義・工業化の展開のあり方からしても、まさに当然のことであろう。思想・文化が異なるということは、まさにこのようなことを意味しているものなのである。

しかし、この差異は、社会的文脈の中においては、単なる『差異』ということでは片付かなくなってしまう事態が生ずるのである。

このような思想的なベースの差異が、欧州・アメリカ・東アジアの三極体制のなかで経済摩擦が発生した場合には、欧州とアメリカがその思想的基礎では、もともとアメリカが、ヨーロッパの、そしてイギリスの植民地であり、ヨーロッパからの移民を多く受け入れ、しかもアメリカの建国の基礎がヨーロッパの思想によって与えられたという、その歴史的経緯からして「欧・米」という形で結び付いてくる。

みずからの歴史的経緯に関して、それ自身自明のことであると受け止め、それ以外のパターンの存在を認めようとはしない欧米の人々は⁹⁹日本を中心とする太平洋沿岸のアジア諸国の「ビジネスと政府の関連」のあり方は、理解し難いものに映るのである。

「ビジネスと政府の関係」というこの問題をさらに複雑にしているのは、二重の意味が含まれているからである。

まず第一にこの問題が、売上高や利益、さらには経済の発展や成長などという定量的な側面やその効率性という領域に根差しているという点である。経済領域の問題は、その国や地域の経済力に関係する。『経済力』が『政治力』に、直ちに・直接的ではなく、間接的に影響し、反映される⁷⁹。従って、国や地域

では当然のこととして経済状態や経済水準という定量的・効率的という側面に大きく関心を有している。その経済状態や経済水準をもたらしうようなビジネスのあり方や「ビジネスと政府の関係」のあり方が、単なる一つの社会形態を示す意味における「モデル」という状態を超えて、従うべき社会規範、学ぶべき手本としての『モデル』に転化する可能性を有している。その結果、ある時代にはその国の『経済状態』や『経済水準』をもたらしうようなビジネスのあり方や、ここで議論しているような「ビジネスと政府との関係」のあり方が、この基本的なあり方としての『モデル』としての意義を有することになり得る。つまり経済力をもたらしうするためのシステム上の『優劣』としての意義を有することになる。この意味において、その時代のその国や地域の『経済力』『経済水準』は国内的にも、国際的にも大きな問題であることは確かである。

しかし、経済領域の問題、そしてとりわけここで扱っている「ビジネスと政府の関係」という問題は、これまでの説明のうちでも明らかなように、この問題、すなわち「ビジネスと政府の関係」のあり方の問題やその議論が、むしろ経済の領域を超えた政治・社会・思想などの諸領域にまたがる大きな問題を宿しており、上記の単なる『経済力』という視点では扱い切れない重要な問題と意義を有しているのである。すなわち「ビジネスと政府の関係」の問題が、『自由主義・Liberalism』という経済以外の諸領域の重要なあり方を示しているという点である。

社会科学・社会思想の伝統のなかでは、『自由主義』という概念は、もちろんある特定社会の、ある特定の歴史的状況を指しているということは紛れもない事実である。

しかしこの「自由」という用語、価値は、人間社会においてはそれ自体、決して「価値自由」な用語ではない。厄介なのは思想のレベルだけではない。なぜなら「社会における自由」はアジア諸国の国民にとっても重要であり、社会における個人の自由を抜きにして社会の諸問題を語ることは、われわれにとつ

でもむしろ有害である。こうして「自由」主義は普遍性を有することになる。そうすると日本を中心にしたアジア諸国は、その思想的・歴史的伝統の違いを、単なる違いとして当然のこととして受け止めることを難しくさせる。欧米の諸国と比べた場合、むしろマイナスとして受け止める可能性を持つことになろう。そして議論している人びとが「自由」に強い魅力を感じれば感じるほど、欧米の諸国に対して「劣等感」すら抱く可能性を有することになろう。欧米諸国の人々も、このような観点、この用語でこの問題を説明しないと、了解し難いであろう。またこの価値から外れるような社会やあり方は、この「自由」という価値を基軸にして考慮し、判断した場合には、それ自体、当然望ましい状態ではないであろう。

社会科学は単に、社会的事実を事実としてのみ扱うという議論をすることができよう。しかし、その社会的事実が、社会的にいかなる意味・文脈を有するのかというレベルやその説明の領域に入り込んだ場合には、自然科学上の「事実」の意味とは同一のものではなくなるであろう。

このような理由で、「ビジネスと政府の関係」という問題は、単なる経済効率上のレベルの問題ではない。したがって、この問題を、日本、そして太平洋沿岸のアジア諸国がこれを議論し、また欧米の諸国との比較研究などを意識した場合には、極めて複雑な位相を有することになるであろうし、またそうした性格を有するテーマなのである。いまここで指摘した点は次の問題にも関連している。

第二の点は、「ビジネスの活動に政府は関与しない」という考え方——思想がいかに体系的に、奥行と深みを持って展開されていても、その考え方とおりにはビジネスパーソンをはじめ、その社会に所属する人々が行動してはいないという点である。思想・考え方の整合性・一貫性ということと、現実になされる行動とは、共通する部分は多いが、原則的には別の事態であるという点である。すなわち、共通集合 (common set) の大きな部分があるが、別の次元の集合で

あり、どちらかの部分集合 (subset) ではないということができる。ここで問題になるのは『共通集合』の部分の大きさである。そして、社会的事象であれば、この『共通集合』の部分の大きさが、拡大しているのか、縮小しているのかという点である。

思想や考えが体系化され、精緻化されるほど、その変革は難しい。他方、行動は環境の変化に直ちに対応するし、またせざるを得ないであろう。環境への思想や考え方の変化速度・対応の速度は、それほど速いものではない。環境の変化に常に対応して変化していれば、それはむしろ『思想』などと言うべきものではないであろう。『思想』が思想であるという所以は、『思想』が『現実』とは対応はしてはいても、現実の変化をそのまま反映して、常に変幻自在では無く、むしろ『現実』とは若干離れ、一貫して存在しているという点にあるだろう。この二つの領域には基本的な差異が存在するということが、むしろ通常の状態とも言うべき事態である。

この点はさらに次のような問題を導く。

一つめの問題は日本の社会において「ビジネスと政府の関係」を見ようとする場合、欧米、とりわけ英米で展開されている著述や研究を基準にして、欧米と比較してこの問題にアプローチする場合には、その結論が必ずしも正確ではないということを示唆するのである。すなわち、その議論がいかに事実を扱い、問題にしてはいても、事実の差異というよりはむしろ、基本的な考え方の差異を扱うことになりがちである。なぜなら「事実」は仮説や考え方、関心のあり方によって影響され、規定されることが明らかになっているからである。

もう一つの問題はさらに厄介な問題を生み出す。「ビジネスと政府の関係」について、欧米のビジネスマン・ビジネスウーマン、現代の用語法に従うなら「ビジネスパーソン」をはじめ、政治家や政府の役人、学界や一般の人などにまで広げてインタビューやアンケートなどによって、この結論を確証しようとする場合、かれらが、われわれにその応えをする時には、現実の事態ではなく、

むしろかれらのなかにある社会的に承認された考え方を述べているのであり、考え方と現実との間に食い違いがあったとしても、意識化され難いし、またその食い違いがあったとしても、それは本来的な状態ではないし、場合によってはこのようなケースはむしろきわめて少ないと考えられるという問題である。この問題は、考え方・思想が体系的でしかも長い伝統の中で正当化されているような問題に関しては大きな論争を巻き起こす。

ある思想体系が確立し、理論として精緻化されている。それがパラダイムとして、大学や大学院などの教育・訓練により内面化される。試験や卒業論文などの初歩的レベルは言うまでも無く、『学界の論文』なども『客観的なレフリー』により判断され、評価され、『レフリー』の思考体系・理論体系に従った範囲内で『学術論文』に掲載される。これをパラダイムにして、再び研究や教育がなされる。ここから逸れたものについては、評価が与えられることは極めて少ない。これこそがまさにパラダイムの機能である。こうしてその知識体系や理論はますます確立することになる。こうして確立された知的伝統に沿って思考し、行動するという『大学・大学院教育』が『教育』として『成功』すればするほど、その思想体系や理論から外れたものについては理解し難い状況が発生する。『理解し難い』というだけでなく、これに『心理的な拒絶反応』を伴うことさえあるだろう。理性的に対応したとしても、そのような現実が存在することは観念的には理解できるが、『理論的見地から』するならば、そのような事態は『例外現象』または『異常な事態』であると扱われ、認識されることになる。そしてこうした方向へと議論が展開され、処理される。

思想や理論体系はこの点で現実に対しては厄介な問題を有していることは確かである。

日米の経済摩擦の問題、たとえば、アメリカ国内において、ローカルコンテンツ、すなわちアメリカ国内で製造された部品を自動車に使用すべきであるという規制・立法を自動車産業で施行していることは良く知られている事実であ

る。繊維・鉄鋼・自動車・半導体をはじめ、多くの産業領域に関して、アメリカ「政府」が、日本の「政府」に対して「日本の経済システムはアンフェアである」というクレームを述べている。このクレームはアメリカの経済学者たちも、「日本は本来閉鎖的な国なので当然」であるとしているようであり、このようなアメリカ政府の、議会のクレームに対して、「アメリカ自体にもアンフェアな取引条件が存在している」というアメリカの経済学者からの議論や指摘が耳目に触れることは殆ど無い状態である。政治家であれば、アメリカであろうと日本であろうと、国をとわず、その国の利益を擁護するために、自国以外に関しては、このような議論を行う可能性はあるだろう。

現実の経済を対象にしている研究者であれば、かれらは政治家ではないので、政治家が『アンフェアだ』としている『事実』に関して、取り上げ吟味しても良いように思われる。

こうしたコメントについて日本のジャーナリズムでは、「確かに、欧米から指摘される通りであり、欧米諸国は、これほどではない」として、「早急に改善の必要がある」などという論調を掲げ、日本の現実を論難することが多い。経済学者もこのようなコメントをしばしば述べていることは周知の事実でもある。日米間の「政治問題」であるので、こうした対応も日本においては、一方においては仕方のないことだ、と受け止められているように見える。アメリカ主流の経済学のパラダイムに則って事態を判断すれば当然の反応であり、コメントでもあるだろう。『経済的事実』を『客観的な研究対象』にしている研究者が、たとえば、『日本』はもっと政府の影響を少なくすべきだなどという、政治的判断を行い、黙認しているのかもしれない。『アンフェアな事態』であるか否かは、『事実の問題』である。『指摘された事実』が日本の経済的な利益に結び付くという『判断』とは本来、別の領域に属する問題である。

欧米の、とりわけ、英米の人びとの伝統的思想によれば、「ビジネスの問題に政府が積極的に関与し、ビジネスの利益を増進させる」という実際の行動は

「正当な」行動ではないことになる。しかし1970～80年代を通じ、そして90年代に入って欧米の日本のビジネスに対する干渉・介入はむしろ極めて力強いものになってきている。外国や外国の企業に対しては国内とは全く別の原則・思想で行動しているとさえ言えるように見える。かれらは恐らく、「日本のビジネスの慣行がわれわれを排除しているから、こうした行動を取らざるを得ない」とコメントするであろう。

かれら自身の考えや意見とは異なり、日本から見ると、日本以上に「ビジネスと政府はしっかりと結び付いている」ように見える。したがって「ビジネスの活動に政府は関与しない」という考え方や原則はかれらの経済圏の範囲内でしか通用しない。外国に出て行く場合には、この考え方とは異なった行動をすることになる。その典型としてはアジア各国に対するヨーロッパ・アメリカ政府の自国製品に対する売り込みを指摘することが出来るであろう。航空機などはこの典型的製品とも言えるであろう。政府高官も自国製品に対する売り込みはかなり激しいものがある。援助などの形を取れば、「政府はビジネスをしている」とさえ思われる状況も存在している。

1970～80年代の日米経済摩擦、そして1990年代以降には日米のみでなく、ヨーロッパ諸国とも激しい経済摩擦を引き起こすであろうと予測されるが、欧米の人びとは「正しい考え方に則って行動している」と確信しているだけにこの問題は極めて厄介であり、また解決は難しい。今ここで述べた点と、第一の点の後半部分で指摘した「ビジネスと政府の関係」というこの問題が、価値観としっかりと結び付いているという点とをともに考え合わせると、経営学をふくめ、社会科学における論証の難しさ、ひいては社会科学の客観性という大きな問題にまで辿り着くような厄介な問題を含み込んでいる。著書や論文、ジャーナリズムや論壇、そしてアメリカの政治家たちの言葉をごく簡単に検討してみると、このようなおかげさとも言うべき状態が想起される。

欧米諸国の「ビジネスと政府の関係」に関する考え方や思想体系と、かれら

が現実的にとるべき実際の行動や政策との乖離が、当然のこととして存在する。例えば、「戦略的貿易論」という形をとった、ある種の保護貿易に近い政策や議論がなされている。自国の経済的維持ということを考えれば当然の政策や措置であることは言うまでもない。しかし、かれらの主張している「自由主義」「ビジネス活動に政府は関与しない」という原則とは異なっているということは認めなければならないであろう。アメリカは日本の貿易障壁について多くの議論をしており、あたかもアメリカ自体には、貿易障壁のようなものは全く無く、ひたすら「自由貿易」「貿易障壁が一切存在しない」かの如く主張してやまない。アメリカは日本に対して「自由貿易」の正しさを教えているかのごとき状態が、アメリカの対日貿易赤字の拡大とともに、耳目に触れる。日本には「貿易障壁」……最近では客観的に検討してみるとそれほどではないということが明らかになったせいか、『非関税障壁』という、『目に見えない障壁がある』と巧みに変化させ、指摘し、アメリカの対日貿易の赤字の原因のすべてが、あたかもこの『非関税障壁』と言われるものに由来しているかのごとき議論がなされている。アメリカ自身の日本への輸出努力の少なさについては、アメリカ政府をはじめ、アメリカのビジネス界からのコメントはない。日本に『非関税障壁』が存在しているからこそ、ヨーロッパでアメリカ製品が売れているようには、日本では売れないと指摘しているのである。

しかし、「貿易障壁の無い」というアメリカにも障壁は存在している。オーストラリア政府の調査によれば、オーストラリアからの輸出に対する米国の障壁として、牛肉・砂糖・酪農製品・鉄鋼・綿・羊毛・ピーナッツ・たばこ・カンガルー・ワニ製品の数量制限を上げている。特に『牛肉』の対米輸出は毎年減少されている。アメリカの穀物輸出に対する補助金や政府調達のある方についても、オーストラリア政府は、アメリカの実際に取っている措置に対して批判している⁹⁸。さらにまたカナダの最大の商業銀行、カナダ・ロイヤル銀行の経済リポート『エコノスコープ』で、日本の工業製品の関税率は欧州共同

体（EC）や米国よりも低く、農産物についても日本に関してはコメの輸入禁止措置などがあるが、農業は他の工業国でも手厚く保護されていると指摘している⁹⁴。

外国政府がアメリカ市場における閉鎖性を指摘しているのではない。アメリカ国内の外国車販売ディーラーの業者団体であるアメリカ国際自動車販売協会（AIADA）は、米国市場でも関税・非関税障壁が存在している事実を指摘している。アメリカ政府が自国の自動車産業・自動車会社を保護すべく、政府は措置を講じたのであった。関税などの措置は「政府のビジネス活動に対する関与」の結果である。さらに米国の自動車会社が日本でマーケット・シェアを確保出来ないのは、ビッグ・スリーが日本で独自のマーケティングを行わず、高級車を中心にしていただけだと指摘している。米国市場は特に利益率の大きな車種の分野は閉鎖的であり、政府による完成車の輸入制限やビッグ・スリーによる販売網の支配なども存在しており、政府によるビジネスの保護が存在していることが指摘されている⁹⁵。日本の自動車のメーカーは、日本の車のハンドルの位置が、アメリカとは異なっており、日本から輸出する際には、ハンドルの位置を変えて製造し、輸出していたのであった。その時に日本のメーカーは『非関税障壁』が、アメリカに存在するなどという指摘は一切行わず、アメリカの自動車のハンドルの位置が日本と異なることについて、その対応を当然のこととして行って来たのであった。

ここで指摘しておきたかった点は、『日米間の経済摩擦』の問題それ自体では全くない。ましてやアメリカのこの問題への対処の善し悪しでもなければ、日本のこの問題への対処の稚拙さや『障壁』の存在や『閉鎖性』存在を議論したかったのでもない。この点はここで述べている点では決してないし、またそのことを意図してもいない。このようなことを述べたかったからここで、これまで述べたようなことを長々と議論してきたのではない。そうではなく『ビジネスと政府の関係』というここで扱っている問題が、極めて複雑かつ微妙な位

相を有する問題であるということである。想定されるほど、簡単な問題ではなく、厄介な問題をたくさん含んでいるという点を明らかにしておきたかったのである。すなわち「ビジネスと政府の関係」は単に経済活動の成果においてのみ評価されるのではなく、政治思想・社会思想、それに政治的・社会的判断が加わり、これに経済的利害が絡むという、極めて幅が広く、かつ根の深い、そして大きな利害を伴う問題であるということが、これまでのところで明らかになったであろう。

ビジネスと政府との関係について十分に体系的な研究がなされていないということから、もう一つの問題、すなわち日本の経済活動に対する理解に『ある種の偏り』を生じさせるという問題が指摘できよう。日本においては、「経済的成果を上げるため」には、欧米、とりわけ英米のような「ビジネスは政府と原則的に関係をもたない」という考え方はそれほど強く意識されはしない。そして日本の第二次大戦後の急速な経済発展とその成果を目の前にすると、日本は政府がビジネスを積極的に援助したからこそ、こうした経済的成果を得ることができたという確信さえ有するようになる。つまりこれまでの「政府はビジネスと関係を持たない」という思想から離れ、むしろ経済的成果という現実から、この思想を見直そうという動きも出てくる。このような中で日本の経済活動を検討して見ると、日本における経済活動の政府の役割、力を過大評価するという図式（シェーマ）が描き出される。こうした図式は「日本株式会社」と称することができるであろう。このような図式の典型的なものを上げるなら1972年にアメリカ商務省が発表した「日本政府と産業界の関係／アメリカ・ビジネスマンのためのガイド」⁶⁰であろう。このパンフレットの日本語版は『株式会社日本』という名称であったが、このパンフレットに典型的に示されるような考え方や図式を、日本ではむしろ「日本株式会社」という形で総称するようになった。

さらに欧米とは異なるビジネスと政府の関係を明らかにし、「政府の力が経

済発展、経済的成果をもたらす」という考え方を明確に示したアメリカの研究者の成果としては、チャーマーズ・ジョンソン『通産省と日本の奇跡』⁸²を上げることができよう。この本は日本が『産業政策』という合理的なシステムを形成し、このシステムのもとで、終始一貫した行動をしてきたので、こうした経済的成果を手に入れたということを説得的に展開したのであった。

このような日本の経済、日本のビジネスに対する政府の役割や力に関する理解の正確さの程度は、それ自体確かに問題である。

「日本経済に対する理解の問題」は、日本経済に対する理解の正否とはまた別の、極めて重要な次のような問題を提起するものである。すなわち、日本の経済が『ビジネスに対する政府の援助』によってもたらされたという命題が正しいとした場合、西欧、そしてとりわけ英米の社会において一般的に考えられている「政府はビジネスと原則的に関係を持たない」「ビジネスの成果は、政府の援助や支援からはもたらされず、それ自体の行動によってもたらされる」という考え方や命題との整合性・一貫性という大きな問題である。経済的成果が政府援助によってもたらされるという考え方や図式を仮に、この論文のはじめの部分で名付けておいたような『政商型』の理論という名称を与えておこう。後者の、ビジネスの成果はビジネスの独自の活動からもたらされるという考え方や命題を、『独立独行型』または『独立力行型』という名称で呼んでおこう。現実の経済的成果は、この双方からもたらされることは確かであろう。しかし考え方や理論という点に関しては、「ビジネスと政府の」『政商型』の理論と『独立独行型』の理論が同時に成り立つことは原則的にはないはずであろう。なぜならそれぞれ相容れない命題だからである。『政商型』と『独立独行型』が両立することは有り得ない。

西欧、とりわけ英米の研究者であれば、その知的伝統にしたがって、「ビジネスと政府の関係」は『独立独行型』であると考え、それが『正しい』としてきたはずである。この考えそれ自体を訝（いぶか）しく思っはこなかったで

あろう。『独立独行型のビジネスと政府の関係』という考え方に従うなら、『日本経済』に対する理解も、これに沿って理解され、展開されるということが、『理論的』な理解と言うべきであろう。みずからの研究に強い自信を有している欧米の研究者たちが、この双方の理論や命題の両立にそれほど頭を悩ませてはこなかったということについては、疑念をいだかざるを得ない。

欧米の研究者も、そして日本の研究者も、欧米と日本では『社会』が異なるので、当然その理論や考え方が異なるのであると、恐らくは考えてきたのであろう。『社会』が異なれば、その現実とは異なるということが当然のことであろう。それに応じて理論が異なるのは、何ら不思議はない。むしろ同じであるということが問題視されることになる。その結果、欧米社会では『独立独行型』のビジネスと政府の関係が見られ、日本の社会では『政商型』のビジネスと政府との関係が見られるという理解が一般的なものになるであろう。これ自体には何らの疑問も生じないであろう。

西欧の知的伝統に沿って、おおよそ『理論』というものを考えて見るなら、『理論』は『普遍性』を有するものであると言うことができよう。普遍性のある理論を構築することが研究者の仕事であるとも言われてきた。普遍的な理論であれば、社会を超えて適用可能でなければならない。欧米の社会と日本の社会とはその基本的なパターンに差異があることは、自明のこととして受け容れられている。この自明の事実を前提にして『理論』を構築しようとすれば……最低限『理論』の『普遍性』の存在をどこかで感じとっているのなら……この欧米と日本という社会に適用可能な『理論』の探求がなされきたはずである。このような『理論』に対する『理解』は誤解であって、理論とはそれぞれの社会にのみ適用可能であれば十分なのだということも言えよう。このような『理論』は理論とは言えず、むしろ個別事象の説明といった方が、よほど正確であろう。理論とは個別事象を超えて説明可能にするための概念装置であるはずであろう。

理論をこのようなものとして理解し、受け容れた場合には、その帰結として欧米と日本の双方に適用可能な『ビジネスと政府の関係』に関する理論やその探求がなされてこなければならないのである。こうしたことがなされることこそが、まさに『知的伝統』というべきものであろう。欧米と日本の双方の社会に適用可能な『ビジネスと政府』に関する理論や考え方は現在のところ見かけない。このような考え方や図式が構築されていないのは、研究の途上ということであれば、『いずれは』ということになるので、時間の問題になるので、それ自体としては大きな問題とは言えないであろう。その努力を着実に継続し、増大すれば良いということになろう。

知的伝統という観点からすれば、むしろこのような双方の社会に適用可能な理論や図式を探求しようとした動きが見られないということの方が、一層問題である。なぜ、欧米という社会を越えて適用可能な考え方や図式の展開へ向けての努力がなされないのだろうか。この点について考えてみる必要があるだろう。

その理由の一つは、欧米を超えた社会についての理解や事実の蓄積が少ないという点を上げることができるであろう。欧米社会以外の社会で、一定の経済発展をしたのは、これまでは主に『日本』だけという現実があったことは確かである。現代では、日本以外のアジア地域の諸国では経済発展が見られ、経済的に興隆しつつある。これらのアジア諸国が、これから何回となく襲うであろう変動や停滞を繰り返しつつも、経済状態が向上して行けば、政治的にも、社会的にも無視し得ない状態になるだろう。アジア諸国が経済的にも、政治的、社会的にも一定のプレゼンスを得るようになれば、日本をふくめ、アジア諸国という、欧米以外の社会についての研究が、徐々にではあろうが進められ、その理解や事実が蓄積されることになるだろう。この時には、欧米以外の社会をもふくむ、世界……この場合であってもこの文字の本来の意味の世界ではない。アフリカやインド、イスラム圏の地域は抜け落ちているということをはっきりと

指摘しておかなければ正確ではないが……についての図式や理論が展開されるようになるだろう。言うなれば、欧米以外の社会的事実の量的存在の増加による研究や知見の蓄積という、社会的な量に帰結する問題である。

これまで、経済的に一定の水準に達していた欧米以外の社会は、日本だけであつたという事実は、日本についての認識にある種の偏りを生じさせるということ、それほど強く意識させはしなかった。このことは次のようなことを意味している。すなわち、欧米の社会のパターンが『一般的』であつて、日本のパターンは『特殊』であるという理解である。本来、『社会』のパターンには『一般』と『特殊』という存在形態があるのか否かということについて議論がなされても良かったはずである。こうした点についての意識はそれほど強くはなかった。

欧米の研究者たちも、欧米社会を『一般的』と考え、このパターンを基軸にして、その『偏差』として『日本』を描き出してきたのであつた。認識のために一定の基軸が必要なことは言うまでもない。何らかの基軸、別の用語を用いても良いが、これを枠組み＝フレームワークといつても良いし、あるいは理論的仮説といつても良い。とにかく現実を観るための何ものかが必要であることは確かである。欧米の社会を『モデル』にして、それ以外の、この場合は日本の社会を観てきたのであつた。

一般に自分の属する社会以外の社会を見る場合、その社会を『別の世界』として描き出すことは、何ら不思議はない。そしてそれを詳細に検討するなどという手間のかかるようなことはせずに、存置しておくというのが常態であろう。近代西欧社会は、その経済力、技術力、軍事力を背景に、西欧社会以外の社会に出向いていったのであつた。この時、西欧の人々は、『別の世界』を別世界として存置しておかずに、みずからが理解できるような形で、体系的に説明しようとしたのであつた。このような近代西欧の人々の知的関心や知的努力については高く評価されなければならない。この点こそは、近代西欧の人々の大き

な貢献ということができる。しかしかれらのその理解や説明が正確であったか否かということは、また別の次元の問題であることもまた確かである。

西欧以外の社会に見られる差異を強調したその典型的な形が、『文化人類学』の初期の成果であろう。社会における『差異』が強調された。差異の強調というよりはむしろ差異に値する事実だけが詳細に取り上げられ、いかに、みずからの社会的パターンとは著しく異なっているということが明らかにされたのであった。かれらがまさに別の『プラネット』として見聞したものを体系化しようとしたのであった。近代西欧社会に属しているかのごとき理性と感性とで、これらのものを見聞きするなら、ある種の興味を覚えるであろう。しかしみずからが近代西欧社会に所属していないということを感じ始めると、なぜこのような説明や理解しかできないのかという疑問がどこからとなく生じてくることも確かであろう。しかし、ここで誤解のないように大急ぎで付け加えておかなければならないが、現代の人類学の成果がこのようなものであるとは述べてはいない。

現代の人類学では、初期の文化人類学への批判と反省がなされている。そのためであろうか、みずからの所属する社会との共通点が意識されるようになってきている。パターンは異なっても、機能的には等価であるような考え方に変化してきている。システム論においても機能的等価性、または機能的等結果性 (equifinality) という概念が確立している。これを異なった社会へ適用しようという試みが、ほんの少しずつではあるが、なされてくるようになってきている。この点は決して見落としてはならない。

近代的な産業システムのもとで、『ビジネスと政府の関係』についての研究は欧米社会以外の社会では、これまで日本だけであった。その他の諸国の経済水準はそれほどでもなかった。そのため欧米社会の『ビジネスと政府』の関係が『一般的』であって、日本の社会の『ビジネスと政府』の関係は『特殊』形態、一国だけであるため、むしろ『例外』に近い扱いさえ受けていたといった

方が正確であるかもしれない。そのため、欧米社会のパターンのあり方を当然のこととして受け容れている人々は、その差異を強調したのであった。量的に存在するものがほかにないため、日本の存在それ自体が、どこか違和感を持たれていたのであろう。つまり、近代的な産業システムであれば、通常は我々、欧米のパターンになるはずだと暗黙裡に想定されていたのでであろう。だからこそ、『欧米と日本に共通する』『ビジネスと政府の関係』の『普遍的な理論』の模索などはなされなかった。

日本の社会のケースが『例外』であると述べているのは、次のような理由によっている。すなわち、欧米のパターンに当然のこととして『収斂』すると想定していたのだと考えられるかもしれない。しかし、この推論は正しくはないようである。なぜなら、もし、『理論上』日本も欧米型へと『収斂』して行くと考えているなら、この『収斂』を実証するために欧米の研究者たちは、『日本のビジネスと政府の関係』を見て、はじめのうちは『政商型』ではあったが、その後の経済発展とともに、欧米流の『独立独行型』『独立力行型』へ変遷しているという理論や展開がなされなければならないはずだからである。日本のビジネスと政府の関係の『政商型』から『独立独行型』への変化・変遷というような研究成果は耳目に触れることはない。

ビジネスと政府の関係について欧米社会と日本の社会の研究についてはもう一つの取るべき道が残されている。それは現実には『独立独行型』と『政商型』の双方が融合しており、一方的なものではないとする考え方が存在する。おおよそ社会における経済的成果は現実としてはこのようなものであるかもしれない。もし、このようなものと考えるなら、この双方の型を可能にし、それを説明するような『理論』を模索し、構築に努力しなければならないであろう。この双方のベクトルによって経済的成果がもたらされるという『理論』や考え方や命題をこれまでに目にしてはいない。懈怠という個人的事情に起因するのだろうか？ 日本ではこのような『融合主義』『折衷主義』は比較的評判は

よいはずである。そのためこうしたタイプの研究成果があれば、必ず取り上げられ、評判になっているはずである。ジャーナリズムでも取り上げてはいない。

『日本の社会』のケースが『例外』であるからこそ、『日本の経済』についての理解に『偏り』があったとしても、『放置されていた』のであろう。放置されていたのではないという反論もできよう。すなわち、日本の経済についての『政商型』の研究から導き出される事実は正しい。事実それ自体であるので、当然のことであって『放置』してはいないという反論ができる。研究者たちがこの『事実』を科学的に『事実』であると認めるのであれば、当然それについての科学的な手続きが取られなければならないはずである。『日本経済』についての『事実』が科学的なレベルで『事実』であるというならば、この『日本経済をもふくみ、欧米社会のビジネスと政府の関係』を『普遍的に』説明し得るような『理論』構築への努力が開始されなければならないであろう。これが科学的手続きというものであろう。もし、たとえこの『日本経済についての事実』が『事実』であっても、欧米のパターンに『収斂』すると想定するなら、『収斂』しているという『事実』を立証しなければならないであろう。このうちのいずれかの方法をとらなければ『科学的』であるということとはできない。理論上のレベルでは、少なくともこのようなことがなされなければならないといえることができる。

『日本の社会』に関する理解がこのようなものであるということから、日本のビジネスと政府との関係を議論する場合には、欧米のパターンが『一般的』であると想定されるため、例外とも言うべき日本のビジネスと政府のあり方それ自体が問題であって、日本のパターンを欧米型へと『改善』すべきであるという議論がなされることがある。欧米や日本の政治家やジャーナリズムでの議論であれば、ここで特別に論及する必要は全くない。なぜなら、『改善』という『政策課題』は『理論上』の課題ではないからである。日本でも、欧米からビジネスと政府の関係について問題があると指摘されると、『政治上』だけで

なく、『理論上』でも、やはり問題があるという指摘や議論が研究のレベルでも必ずなされ、改善が指摘される。『理論上』日本のパターンの問題点が強く指摘されるので、政治家やジャーナリズムでは、こうした議論を行うのである。現代の政治やジャーナリズムは、その政策や主張には必ずある種の『理論』を背後に有しているのである。このような対応は日本だけでなく、欧米においても等しく見られる。しかし、この点に関しては、『理論上』の観点から、『事実』を変化させるという『実践上』の対応をしているということを、ここで明確に指摘しておかなければならないであろう。『理論上』の世界と『実践上』の世界と連関していることは確かであり、また連関していた方が、一貫した行動をとることができることも確かであろう。実践に対する理論の必要性に関してはここでは問題にしてはいない。指摘している点は、理論と実践とは別の次元の属する問題であると言っているのである。理論上の問題は理論上の問題であって、それ自体が『実践上』の問題になるのではない。理論上の問題であれば、これまでのところで述べたような理論上いくつかの取るべき道を歩まねばならないだけである。一般性を持つ理論に合わせるように事実、社会的事実を変化させなければならないということはない。これを要求するということはまさに『プロクルステスのベッド』に寝かせているような事態であると言えよう。日本に関しては例外的事態というようなケースに相当するためか、欧米からだけでなく、日本の中からもこのような対応を求められ、迫られることがある。プロクルステスの方は良いが、そのベッドに寝かされる旅人はたいそう難儀することは確かである。

このような議論から導き出される結論は、当然のことながら、日本のケースをふくむビジネスと政府との関係についての普遍的な理論を模索し、構築することだということになろう。このことについての反論はないはずであろう。今後、日本以外のアジア諸国が経済的に興隆してくるので、このような普遍的・包括的な理論はいずれ構築されるというように楽観的に述べて、この問題を結

ぶには、あまりにも楽観的であり過ぎることができる。日本やアジア諸国のケースを含むビジネスと政府との関係についての理論構築は、かなり困難であるということが予想される。単なる困難さというような問題ではない。それは前の所で述べてあるように、「ビジネスと政府の関係」は近代西欧社会の基本的な存立条件、前提条件と言うべき性格を有しているからである。近代西欧社会の成立それ自体であるので、たとえば『近代西欧社会の成立と社会科学の成立』などというタイトルを付けて、もっと、もっと長く、詳しく述べるべきであったと思われる。ここで取扱い、議論している問題は、まさにこうした性格を有しているわめて大きな問題だからなのである。近代西欧社会の成立というテーマは西欧社会にとっても、日本の社会にとっても重要なので、これに関する研究は欧米、日本のいずれにおいても多く存在している。従って、この論文のテーマに関する限りでは、ビジネスと政府の関係は、社会に存在する一つの問題点であるというような、多くの問題の内の一つであるというような理解をしないようにさせるということが、前節の論述に課せられた制約条件であった。この条件の範囲で理解されればそれで、十分であった。ビジネスと社会というテーマは、近代西欧社会それ自体の基本を成すテーマであるということが明確になったであろう。

従って、『ビジネスと政府は原則的に関係を持たない』という命題は、経済領域だけでなく、政治・社会・思想の各領域、すなわち近代西欧社会全体におよぶ問題であり、それだけにこのパラダイムは雄大かつ極めて根強いものがあるということが直ちに理解できるであろう。近代西欧社会ではこのパラダイムに則って、その社会が形成されてきたというべきものである。だからこそ、『日本』などのケースはむしろ『例外』であるべきものとして考えられ、またそのように扱われてきたのであった。近代西欧社会それ自体に関するパラダイムでなければ、日本をも包摂する普遍的理論はもっと早い時期から模索され、その展開の手立ては整っていたであろう。ビジネスと政府の関係に関する基本

的なパラダイムは、近代西欧社会それ自体に関する壮大なものであったということが明らかになると、これに関わるパラダイムの変革などということは困難なことだということがいっそう、はっきりするであろう。近代西欧社会以外の、日本やアジア諸国の経済的興隆があり、近代西欧社会以外の社会の存在やその社会的事実の数量的増加があったとしても、双方の社会を包摂するようなパラダイムはなかなか形成され難いであろう。その理由は社会科学という思考様式とこれに関連する手続きや規範の体系は、まさに近代西欧社会の成立からもたらされてきたものだからである。

社会的事実という観点に立つなら、近代西欧社会は、より広い世界のうちの一つの存在態様であるということは容易に理解できる。この社会的事実を的確に説明し得るような理論構築は直ちにできるように見える。しかし、社会科学の基本的な考え方や、概念などはすべて近代西欧社会に由来するものである。とりわけこのテーマ『ビジネスと政府の関係』は、まさに近代西欧社会それ自体ともいうべき基本的パラダイムである。従って、このパラダイムとは別のパラダイムは模索しても、模索してもなかなかその構築の糸口さえ見付からない。そのため、『研究の生産性』という観点からするならば、見付かりもしないような漠然としたものを模索するよりは、成熟している伝統的なパラダイムに基づいて研究を展開した方が、その主張や論旨は明確になり、逡巡や躊躇という時間的浪費がないだけに、はるかにその生産性は高くなるであろう。レフェリーなどが付いていれば、なおさらであろう。従って今後も、『日本のビジネスと社会に関する』研究では、現代のアメリカのリビジョニストに典型的に見られるように、欧米のパラダイムに基づき日本の社会を描きだし、その偏差から、その社会的事実の存在を一方的に『批判』し続けるという研究や著作は日本の内外で継続されることになろう。日本以外のアジア諸国についても研究が進展するであろう。今後は日本のみでなく、アジア諸国をも含めて、欧米のパラダイムに基づき、批判的な研究が展開されるであろう。この点は伝統社会が

社会変革を迎える場合には、その社会の基本的な価値がいつそう強化されるという社会構造についての基本的な知見から、このように言うことができるであろう。もちろん、このタイプに属さない研究も次第になされるようになるであろう。そのための準備も少しずつなされるようになってきている。例えば、『ポスト・モダン』などという用語やそこから導き出される概念装置や理論が開発されていることは知られている。現在ここでなされていることは、用語や概念装置の開発だけでなく、そこから開発された理論を使い、西欧社会だけでなく、日本やその他の諸国や地域の研究も進み、その成果も出始めている。しかしその研究は社会制度の深層に進入してしまっているかのようであり、ここで我々が関心を持っているようなレベルの社会制度を直接的に扱っていない。そのためこのような学派や理論から、このテーマ「ビジネスと政府」へとその研究が急速に進展するというようなことはないであろう。この学派の批判をしているのではない。とにかくこれまでの社会構造とは異なったタイプの社会が存在していて、これをこれまでとは異なった方法や理論で解明しようとしているというその努力がなされているということを述べているのである。ただその成果が未だに十分なものではないという、研究の初期であれば当然の事態を指摘しているに過ぎないのである。

このテーマについても、これまでの研究とは異なり、極めて困難なものになるであろう。急に新しいパラダイムは出現しない。そのため、これまでのパラダイムに基づく研究と重複する所もあるだろう。しかし新しい方向へ向けて研究して行かなければならないだろう。急速にその成果が上がることは決してないし、その道のりは険しく、また遥かなものではあるが、その準備を続けて行かなければならないということができよう。

『日本経済の発展に対する理解』のあり方という問題から、この「ビジネスと政府の関係」というテーマを見ると、このような点が明らかになり、またいくつかの複雑で難しい問題が存在しているということが明確になったであろう。

ここで述べたかったのは、「ビジネスと政府の関係」という問題についての基本的な理解に関わるパラダイムの展開は、困難であるというだけでなく、どこにその難しさがあるのかという点であった。これまでの説明から、この点は少し明らかにはなったであろう。この点が、この節で議論してきた第一、第二の点からもたらされる帰結であると言うことができよう。

この節の「ビジネスと政府の関係」の現実とその問題点というタイトルで指摘しておかなければならないもう一つの重要な点がある。それは、現代のビジネスがグローバル化しているという点である。

多くの場合、ビジネスは自国内、もしくはある一定の限定された地域で活動してきたのであった。しかし、これまで、ビジネスは自国内のみで活動してきたのではない。海外との関係のなかで活動してきたことは明らかである。例えば、原材料や製品の輸出入、そして場合によっては、ある限られた原材料や製品については自国以外の地域で生産していたということも確かである。現代社会におけるビジネスのグローバル化とは、上記のケースにイメージされるように、限定されているのではなく、まさにこの言葉の本来の意味において『グローバル化』しつつあるという点が、これまでとは著しく異なっている。

そのため、このテーマに見られる「ビジネスと政府」の関係は、19世紀、そして20世紀の60年代までとはその様相を基本的に変えてしまっている。そのためこの「ビジネスと政府」の関係が、ある一国の政府とビジネスとの関係でもなければ、あるいくつかのビジネスが多くの国や政府と関連しているというような状況にはないという点をここで、はっきりと指摘しておかなければならない。ここでこのテーマについてイメージすべきは、ビジネスの全面的なグローバル化であって、そのためビジネスと政府の関係は錯綜しており、これまでのようなこの関係の明確さ、明瞭さはなくなり、不透明なものになっているということである。すなわち、この関係それ自体の見通しは良くないという点をはっきり指摘しておかなければならない。

ビジネスのグローバル化が進展しており、その結果、ビジネスは政府といかなる関係にあるのかというその現状を簡単に描き出して見よう。

この節の「ビジネスと政府の関係」の現実とその問題点というタイトルで指摘しておかなければならないもう一つの重要な点がある。それは、現代のビジネスがグローバル化しているという点である。

多くの場合、ビジネスは自国内、もしくはある一定の限定された地域で活動してきたのであった。しかし、これまで、ビジネスは自国内のみで活動してきたのではない。海外との関係のなかで活動してきたことは明かである。たとえば、原材料や製品の輸出入、そして場合によっては、ある限られた原材料や製品については自国以外の地域で生産していたということも確かである。現代社会におけるビジネスのグローバル化とは、上記のケースにイメージされるように、限定されるのではなく、まさにこの言葉の本来の意味において『グローバル化』しつつあるという点が、これまでとは著しく異なっている。

そのため、このテーマに見られる「ビジネスと政府」の関係は、19世紀、そして20世紀の60年代までとはその様相を基本的に変えてしまっている。そのためこの「ビジネスと政府」の関係が、ある一国の政府とビジネスとの関係でもなければ、あるいくつかのビジネスが多くの国や政府と関連しているというような状況にはないという点をここで、はっきりと指摘しておかなければならない。ここでこのテーマについてイメージすべきは、ビジネスの全面的なグローバル化であって、そのためビジネスと政府の関係は錯綜しており、これまでのようなこの関係の明確さ、明瞭さはなくなり、不透明なものになっているということである。すなわち、この関係それ自体の見通しは良くないという点をはっきり指摘しておかなければならない。

ビジネスのグローバル化が進展しており、その結果、ビジネスは政府といかなる関係にあるのかというその現状を簡単に描き出して見よう。

現代においてはビジネスの活動主体である企業は多国籍化していることは、

ここで指摘する必要も無い。ビジネスと政府は相互の関係はしてはいても、相互に独立しているということは常識的に理解可能である。この理解をもう少し敷衍してみるならば、現代の経済をめぐる国際摩擦の実態が、必ずしも正確な事実に基づいて『摩擦』が生じているのではないということが明らかになろう。日本のアメリカに対する巨額な貿易黒字は、アメリカの公式貿易統計では明白な事実であることは、1990年代においては常識と言えるであろう。その統計を示す必要もない。

しかしその実態は極めて単純な規則と複雑な様相を含んでいる。円高の対応策として、その部品をアジア諸国から日本が輸入してそれを組み立て、アメリカに輸出した場合、製品の原産国を明示した関税受領証には、その製品を構成する部品の割合は表示されていないので、輸出製品の全額が、アメリカの貿易統計上では、日本からの輸出額として計上されることになる⁸⁹。このような現代における製品の多国籍化現象は早くから指摘されており、それは一部の研究者の学術論文の範囲ではなく、一般の新聞紙上にて、だれの目にもとまるような状態になっているほどである。例えばすでに、1985年には、メイド・イン・USA の『アップル・コンピュータ』社の『マッキントッシュ』を解体すれば、ほとんどが日本製であることが指摘されている。アップル社は、1984年10月に、プリンターをはじめとする周辺機器・部品調達のための日本事務所を設立している。初年度の購入額は、1億8千万ドル、当時の金額で約450億円である。アップル社の日本での売上高はその当時、約100億円であり、アップル社の『貿易収支』は「350億円」の赤字となる。日本 IBM 社は1984年12月の決算で、日本からの輸入額が52.4%増加した。これは当時、藤沢工場で高級磁気ディスク装置「3380」を製造し、滋賀の野洲工場で超大型コンピュータ「308X」を生産し、これをアメリカの IBM 社に納入したからであった。これらはすべて統計上「対米輸出」として計上される⁹⁰。日本テキサス・インスツルメンツ社は100%のアメリカ資本の会社であるが、日本における T. I. 社の

1984年度の売上高は750億円で、その半分は「輸出」に向けられている。このようなハイテク製品だけが、多国籍化しているのではない。日本のデルモンテという米国企業がトマトジュースやトマトピューレなどの製品で有名であり、市場のシェアもかなり高い。この製品の原料のトマトはピューレーなどにされて、当時、台湾、ポルトガルから送られてきていた。この製品のブランドは、アメリカであるが、この製品はパッキングされた地点が日本だから『日本製』なのか、それとも原材料の原産国の『台湾製』なのか『ポルトガル製』なのか？ このような極めて日常の製品のレベルでも一般化しているケースが分かりやすく指摘されている⁸⁹。製品と国籍、そしてそれを製造しているメーカーの国籍は現代では全く別個なものと考えた方が良いでしょう。こうした点を示す良いケースをもう一つ紹介しておこう。アメリカで『米国車』をアメリカ人に買わせるための『バイアメリカン（米国製品愛用）』運動の混乱現象である。アメリカのコネティカット州に本拠をおく中堅企業のブラウン・ペーパー社が、業績の悪化した米国の自動車産業を援助するため「従業員が米国製自動車を買えば一台1千ドルの補助を出す」と決めた。これにモンサント・ケミカル社をはじめ、いくつかの企業が追随したほか、全米自動車労働組合（UAW）も独自に「アメリカ車を買おう」というキャンペーンを始めた。ところがアメリカ車の定義がそれぞれ異なっていたのであった。

最も狭いのが、ブラウン社であり、米国で生産する『日本車』は含まれない。またアメリカのビッグ・スリー（GM・フォード・クライスラー）がカナダ・メキシコなどで生産し、米国で販売している車種も排除している。モンサント社は広義で、ブラウン社の排除した車種も含めている。

UAWは労働組合なので、メンバーの雇用優先の観点から、日本のメーカーであっても、労働者がUAWに加盟しているマツダと三菱自動車工業の現地生産車は『アメリカ車』に含めている。半面、ビッグ・スリーの海外生産分は推薦リストから除外している。

こうした現象をとらえたのが有力紙『ウォールストリート・ジャーナル』紙であった。同紙は1992年1月24日付の一面に「バイ・アメリカン（米国製品購入）クイズ」を掲載した。『米国で販売されている車種の生産地』を当てさせた。取り上げた日米の七種の内、同紙が「米国製」と明かしている唯一の日本ブランドは「ホンダ・アコード・クーペ」。一方、GM社の「ポンティアック・ルマン」は韓国製、フォードの「マーキュリー・カブリ」は豪州製であるとしている。『ウォールストリート・ジャーナル』紙はこのような形で、現代における『製品の多国籍化』現象を分かりやすく指摘している⁸⁶⁾。ホンダの車の部品の現地調達率は82%の極めて高い比率である⁸⁷⁾。日本からアメリカに進出したメーカーというだけに過ぎず、製造する製品はアメリカのメーカーの『現地調達率』よりは、はるかに高い。

これまでのところで述べたように、国の国際収支の計算をはじめ、製品の国籍などの問題に典型的に例示されるように、現代社会においてビジネスは、グローバル化していることがイメージされたであろう。このビジネスのグローバル化現象は、『製品・技術の連鎖体系』を考えて見るなら、ここに上げたいいくつかのケースを超え、はるかに複雑で錯綜している状態が明らかになるであろう。『製品・技術のグローバル化』現象をごく簡単に示して見よう。例えば、原材料を輸入し、製品化するというところを取り上げてみる。原材料を採集するための機械やその技術は現地で開発されたり、外国から輸入・導入されている。その原材料を途中まで加工する国や地域があるだろう。その加工のための機械や技術も現地で開発されたり、外国から輸入・導入される。現在では部品もすべて国外で完成されて輸入されはしない。半製品のかたちで輸入され、ある部分が日本などで加工されると、再び輸出され、輸出先の国で再加工され、それがどこかほかの国や地域に輸出され、そしてより大きくまとまった部品になって日本に輸入される。日本では日本でも加工された部品と、国外から輸入された部品を組み合わせ、製品化する。製品それ自体をとっても、このようにある

特定の国で生産されるなどということは決してできない。これにさらに途中の加工段階で用いられる機械や技術は、日本のものもあるし、現地国での開発品もあるし、欧米などの国から輸入・導入されている。最終製品が世界各地へ輸出されるといふ意味におけるグローバル化だけでない。最終製品を生産するために使われる道具・機械・技術もグローバル化しており、さらに製品に組み入れられる部品や中間製品もグローバル化している。このうちのどの部分をとらえても、グローバルなネットワークのなかではじめて機能するという状態になっているということが容易に理解できるであろう。

現在、日本にとって大きな政治経済上の問題になっており、1980年代以降、毎日の新聞紙上にこれについての記事が掲載されない日はないという『日米経済摩擦』の問題も、この『連鎖』に由来している。日米経済摩擦は日本の対米貿易収支の大幅な黒字をめぐって生じていることは指摘する必要はない。この日本の対米黒字は30年近く続いている。為替相場が1ドル360円から100円になっても、対米貿易収支は減らない⁸⁸⁾。その理由は、日本の閉鎖的と言われ続けている市場構造や日本の内需問題に依存してはいない。それは米国の産業構造が、中間財や資本財の供給を日本からの輸入に大きく依存しているため、円高になっても、日本の輸出数量が減少しないという仕組みになっているからである。単価の高い機械類の分野での輸出シェアが高い。1991年の日本の貿易黒字は、対米で384億ドル、対ECでは281億ドルであったが、機械類に限ってみれば、黒字はそれぞれ567億ドル、348億ドルに達し、この分野で日本はその黒字を稼ぎ出している。日米産業連関表を用いて計算すると、アメリカ国内で設備投資が100億ドル増加すると、日本の米国向け輸出は約3.8億ドル増加する⁸⁹⁾。

こうしたアメリカと日本との産業構造の連関により、日本が『バブル』崩壊の影響から抜け出せず、景気回復のための政策を必要としていた時期であって、これに対してアメリカの産業の競争力が向上し、日米の競争力が『再逆転』し

たとえジャーナリズムでは言われていた1994年の1-2月期の製品別貿易収支を取って見た場合、コンピュータや自動車では、その赤字が増加していることが明らかになっている。コンピュータ本体の貿易収支は1994年1-2月には6億ドル強の黒字と前年同期比2億ドル強拡大した。しかし、プリンターやディスクドライブなどの周辺機器を含めると全体では赤字増大になっている。東南アジアなどでの相手先ブランドによる生産（OEM）を積極的に活用していることが影響している。半導体ではアメリカでは『リストラ』と称して、製品の絞り込みをしており、付加価値の高いMUP（超小型演算処理装置）に特化して、世界市場でもシェアを高めてはいるが、メモリー（記憶素子）は日本や韓国からの輸入に頼っている。このため、メモリーの輸入は増加する。自動車でもビッグスリーが日本製などの部品輸入を拡大しており、1994年1-2月期の貿易赤字部分の7割強が部品収支の悪化によるものであった⁹⁹。

アメリカの企業が、生産拠点を海外に移し、海外生産の製品であるにもかかわらず、「アメリカ製を強調して消費者の愛国心に訴える」ことすらある。こうして海外からの『輸入』は増大している¹⁰⁰。

しかし、この『製品・技術のグローバル化現象』はそれほど強くは意識されてはいないようである。先進国であればあるほど、その国の経済はグローバル・ネットワークのなかで機能しているということも、このごく簡単に示した例ではっきりしているはずである。しかし、現代の先進国の社会において、このようなビジネスや経済のグローバル化現象が、一定の理解力を持ち合わせていると考えられ、また『世界で一番優れた大学教育』であると自負し、誇りにしている『大学教育』を受けた議員の多いアメリカ議会では、この複雑で錯綜している現代ビジネスのグローバル・ネットワークの存在が十分に理解されていない。このように述べると、強い疑念をいだくであろう。しかし、その理解の程度がアメリカ全体では決して高くないことは確かなようである。それは『日米経済摩擦』の問題である。1980年代以降、アメリカは対日貿易で大幅な

赤字に陥り、増加してはいても、減少することはないように考えられている。この対策としてアメリカは『日米構造協議』『包括協議』を実施してきた。これ自体が問題なのではない。『貿易障壁』『非関税障壁』の存在や系列の指摘などもなされていることは確かである。このような日本の経済的事実については、アメリカの世界的に優れた研究者たちも、積極的に支援しているようである。これについても、政治問題ということであれば、それ自体としては政治的に問題があるということになろう。しかし、『制裁』という形で、輸出規制や『課徴金』などという『経済封鎖』に相当するような手段を用いることに、政治家が唱え、立法までするということは、現代ビジネスのグローバルネットワークが十分に理解されていないということになろう。

アメリカにおいては議員や政治家個人ベースでは、このような制裁や政治的措置には反対の可能性があると思われる。全員がこのような措置に心から賛成してはいないであろう。しかし、それにもかかわらずこのような措置を講ずるように行動しているのは、個人的な『無知』によるものではないだろう。そうではなく、『選挙』という『集票』のため、ビジネスや労働団体、そしてこれに関係する利益団体からのみずからの利益を保護してもらおうとする政治的圧力があるからである。このような『利益構造』と、そして『選挙』を通じての『集票』の必要性という『民主主義的過程』いう、経済・政治構造がアメリカに存在しているからである。この点はアメリカだけではない。欧米諸国も、日本も、そのパターンに差異はあっても、同じような構造であることは確かである。ただアメリカにおいては、このような行動が明確化する社会構造になっているからである。これまでの研究では、このパターンの差異が強調され、欧米・日本の利益構造と政治過程が基本的には同じ平面に立っているということが常識であったためか、同じ平面上に立っているということは、それほど描き出されはしなかった。

1806年の英国打倒を狙ったナポレオンの欧州大陸封鎖以来、それほど経済的

な『制裁』については効果はない。ナポレオンは英国と欧州大陸との貿易を禁止する。これによって大陸から農産物を買っていた英国に打撃を与える。しかし大陸諸国でも英国の工業製品が入らなくなり、他方、農産物の大きな輸出先も失ったからであった。ロシアが通商関係を再開する。こうして『制裁』は大きな成果は上げられない。

現代はナポレオンの時代ではない。この時代とは全く異質ともいべき経済・政治・技術の相互依存の関係が存在している。しかし、取られるべき手段は約200年たった今でも、大きく変わらずに『制裁』である。議員・政治家に対する利益構造が存在していても、グローバル・ネットワークの時代には『制裁』が効果のないことを、政治家・議員みずからが主張すべきが、まさに『大学教育』の成果というべきものであろう。しかし現実には、当選のための『集票』という制約条件により、このような知識は動員されることはない。例えば、1994年2月11日の日米首脳会談で日本政府に数値目標の設定などを強力に要求したが、これを日本が拒否した。こうして日米包括経済協議が決裂すると、1994年3月3日にアメリカは強力な通商法、スーパー301条を復活し、日本に貿易報復措置を取ることを明らかにしたのであった。もちろんアメリカの経済学者もこのような『政治的措置』に全面的に賛成しているのではない。この時点より以前の、1993年10月には、J. バグワティを中心に、J. トービン、P. サムエルソン、P. グルークマン、J. サックス、のような人々をふくむ約40名の著名な経済学者たちが、貿易不均衡是正のための数値目標導入に反対する公開書簡をアメリカ政府に提出して、理論的見地からも強く反対しているので、アメリカの経済学者を含め、すべてがこのような『制裁』という『政治的措置』に賛成しているのではない⁸²。

報復関税の賦課や輸入制限、あるいは米国市場への接近の授権（たとえばライセンス、許可、命令など）の拒否などをふくむ米国通商法301条⁸³を実施することは、もちろん『対象国』の『制裁』を意図しているものであることは言

うまでもない。しかし、これをビジネスがグローバルネットワークのなかでなされている現代の経済システムにおいて実施することは、『制裁』を発動する国の経済や国民にとっても打撃になることは確かである。そのため1994年1月末にはアメリカの上院銀行委員会で、制裁措置をテコに金融市場の開放を求める金融報復法案が採決される見通しであると言われていたが⁹⁴⁾、1994年7月末には、銀行関連包括法のうち日本への報復を主眼とした「金融サービス公正取引条項」(金融報復条項)を削除し、廃案とすることを決めたと報道されている⁹⁵⁾。これは対日差別をすれば、日本の逆報復によって、米銀も悪影響を受けるという懸念によるものである。このケースは『金融』という分野であるが、これ以外の産業でも、アメリカが『制裁措置』を『日本』に対してとる場合、液晶のディスプレイをはじめプリンターなどのコンピュータ関連をはじめ、機械類などに及べば、むしろアメリカの産業の方が『制裁』されることになるような状況すら生まれかねない⁹⁶⁾。そのため、関税ならびに貿易に関する一般協定(ガット)のウルグアイ・ラウンド合意に基づく米国内の実施法案が「反ダンピング(不当廉売)措置強化策」が実施法案に盛り込まれる可能性が濃厚になっているため、IBM、キャタピラー、ボーイングなどの情報通信、機械分野で海外からの部品調達の多い米国の多国籍企業が中心になって、日本・韓国・タイ・フィリピン・香港などの対米輸出の高い企業が中心になって、米国議会や米国政府に、非公式ではあるが、接触し、協議し始めているというケースも見られる⁹⁷⁾。これは米国の鉄鋼産業などでは『ダンピング』の認定を求め、提訴して、確定すると反ダンピング税を課することができるように求めているが、このダンピングから保護をいっそう強めるため『迂回防止措置』を含め、さらに米企業の受ける損害認定をいっそう容易なものにするということに対抗する行動の開始とその準備のためである。

『ダンピング』の提訴は今後増加するであろう。たとえば、1993年1月末には、米商務省が日本をふくむ19か国のアメリカに対する鉄鋼輸出にダンピング

(不当廉売)の仮決定を下した⁹⁹。米商務省の認定のみでは『仮決定』である。正式にダンピングとして確定するのは、独立機関である国際貿易委員会(ITC)が、ダンピングによる米業界の被害実態を調査して、商務省とこのITCによる最終決定がともにダンピングであると認めた場合である。したがってこの米商務省の仮決定が出されたからといって、ただちにダンピングが認定されたとは、その『手続き上』言えないことは確かである。商務省がダンピングの仮決定を出すと、当該製品の輸出の際に、ダンピングマージン(輸出価格と国内価格の差)に相当する額の現金または債券を税関に預託しなければならない。ダンピングが確定すると、当該輸出品には反ダンピング税が課税され、この預託分が没収されることになる。こうした手続きを踏むことは確かである。しかし、この『仮決定』が出されると、日本の薄板三品目の対米輸出はストップする。この対象国は日本だけではない。ドイツ・イタリア・韓国・メキシコ・ポーランド・スペイン・イギリス・アルゼンチン・オーストラリア・フランスなどの世界の工業国の多くを含むものである。米国内では外国企業の不当な安売り攻勢から米企業を守る最も有効な手段として、政府・議会・産業界からの支持がある。それは、たとえ、ダンピング提訴で最終的に被害認定がなされなくとも、その間『輸入』を止めることができるからである。ダンピング調査がなされると、詳細なデータの提供をはじめ訴訟の費用の膨大な労力とその費用の負担がかかる。この負担を避けるために、自主的に輸出を制限したり、価格を引き上げたりするからである⁹⁹。

米鉄鋼業界のダンピング提訴は、米国向けの輸出の『自主規制措置』の期限切れを控え、なされたものであった¹⁰⁰。自主規制とダンピング提訴はセットになって利用されることが多い。ダンピング提訴にともなう訴訟の費用だけでなく、その膨大な労力、そして企業の費用の公開などを避けるため、ダンピング提訴を取り下げてもらうためもあって、輸出国側が輸出の『自主規制』を行うことがある。この方がダンピング関税を課されるより、ましだと考えるからで

ある。他方、輸入国の企業から見れば、輸出の自主規制をさせるためダンピング提訴をすることもあるからである。いずれにせよ、貿易は制限されることになる⁽¹⁰¹⁾。

このダンピングによる「公正価格」との差額（ダンピングマージン）相当分の供託金の支払いの義務による政府のビジネスへの『保護』はアメリカだけでなく、各産業、各国で利用されている。アメリカで銅板だけでなく、日本を対象にして、電動工具や炭素鋼線材、冷蔵庫用霜取り装置などでも提訴されているし、EC では日本を対象にして、3.5 インチ・フロッピーディスク、使い捨てライター部品、放送用 TV カメラシステムなどでも提訴されている。この手段は米国・EC・オーストラリア・カナダなどの諸国が、今までのところ多く利用している⁽¹⁰²⁾。米イーストマン・コダック社が富士フィルムなどの日本メーカーのカラー写真印画紙の米国内での販売がダンピングに当たると提訴していたが、この件も米商務省はダンピングの仮決定を下している⁽¹⁰³⁾。

今後、このようなケースはますます増大するであろう。そしてもっと、もっとこの状態は複雑化し、そして錯綜した関係になるだろう。これまではもっぱら『ダンピング』の対象国としか考えられなかった『日本』も、なんと中国に対してダンピング関税を課することを決定している。それは中国企業による鉄鋼原料「フェロシリコンマンガン」の対日輸出に対するものである⁽¹⁰⁴⁾。今後は日本がダンピング提訴される側ではなく、ダンピング提訴をして『ダンピング課税』をする側になると予測される。こうして一方ではダンピング提訴され課税をされると同時に、ダンピング提訴して課税をするという全く相反する行動をビジネスと政府が取るということになるだろう。このように述べると、『業種』ごとに異なるという指摘もなされるであろうが、アメリカ鉄鋼業界ではカナダやメキシコからのダンピング提訴に見られるように、同じ業界であっても、ダンピング提訴し、提訴されるという相互関係が生じるようになるであろう。このような事態が『グローバル化』して行き、この関係は、これまでのやゝ単純

な関係から、ますます錯綜したものになるであろう。

このような手段だけで不十分であれば、カルテル行為という独占禁止法を適用することも可能である。米司法省は、三菱商事などに対してファクシミリ用感熱紙ロールの価格カルテルの摘発を発表した。これは業界を一まとめにして扱うこれまでの方法よりは、むしろ個別企業を名指し、摘発するというを公表するので、より強い打撃を与えることになる予想されている⁽¹⁰⁵⁾。

こうした例を上げると、日本が常に対象国になっているかのごとき印象さえ受ける。しかしこの印象は、現代ではむしろ不正確になりつつあることは、上記の『中国企業』へのダンピング認定でも明からである。これとは異なったケースを上げておこう。日本の『リコー』と米国人のリコー・コーポレーションが、韓国最大の電機メーカー三星電子を、リコーのファクシミリ特許を米国内で侵害したとして、米国際貿易委員会（ITC）と米ニュージャージー州連邦地方裁判所に提訴した。三星製ファクシミリの輸入・販売差止めと侵害賠償を求めている。このケースは日本のメーカーが、韓国のメーカーを、アメリカの国内での販売のために、米国内の法的手段を講じることによって、その行動に制約を課すというものである⁽¹⁰⁶⁾。韓国の三星電子から見れば、これまで日本がこのような措置をアメリカから講ぜられた時には不当であるとの強い反発をしていたことは確かである。今後は日本がこうした反発を引き起こす側になるのであろう。このような関係は EC とアメリカではかなり存在しているのである。たとえば日米包括経済協議の成り行きは、当事国の『日米』だけでなく、EC も注目している。日米間だけでの取り決めをするなら、EC も総動員して、強硬策に転じると牽制している⁽¹⁰⁷⁾。しかし、日本にとっては、経済・技術領域のみでなく、法的手段という別の領域にまたがり、これまでの伝統的なヨーロッパ諸国やアメリカという国ではなく、アジア諸国とのこのような領域での問題であり、そして提訴し、訴訟する地域が、双方の当事国のいずれかではなく、別の国であり、その国の法に基づいて決定されるというケースとして、こ

れまでにはあまり見られなかったケースであろう。

日本とアジア諸国との間には、今後このような問題がたくさん生じてくるであろう。そして多くの強い反発を受けることになるだろう。この場合には、日本が『欧米』で長い間経験したこととは少し異なる対応を迫られることになるだろう。それは、「ビジネスと政府の関係」のあり方が、欧米諸国とアジア諸国では異なるかもしれないからである。同じような対応もあるだろうし、そうでない場合もあるだろう。また違った行動を取らなければならないような場合も生じる可能性もゼロではなからう。もし、欧米と違った対応をすると、欧米はそのような対応を求めることになるだろう。こうして今後このような今まで経験したことのないような新しい経験を、日本のビジネスと政府がして行かなければならない。この点で、このテーマ、すなわち「ビジネスと政府の関係」について研究すべき課題は多い。例えば、日本が今後アジア諸国に対してどのような「ビジネスと政府」の関係を持ったら良いのかという点を真剣に考えなければならない。この課題をどのように考えていったら良いのか？

この課題の一つの手掛かりは、「欧→米」そしてまた「米→欧」の間の関係、「西欧諸国間」の「ビジネスと政府」の関係の問題への対処の歴史とその現実を十分に検討しておくということにあるかもしれない。日本にはまったく論及することのないようなこのような研究は、日本ではそれほど多く見られない。この歴史とその現状から学ぶべき点は多く、参考になるだろう。

もう一つの課題は「日本とアメリカ」「日本と西欧諸国・EC」の間の「ビジネスと政府の関係」の歴史とその現状をしっかりと研究しておくという点であろう。そしてこのパターンをアジア諸国へと投影してみると、どうなるかということシュミレートする必要があるだろう。この課題のなかには、日本自身だけでなく、アメリカや西欧諸国のビジネスと政府の関係それ自体を明らかにしておくという準備作業も含まれる。この点をしっかりと明確にしておかなければ、この関係は明瞭なものにはならない。

そしてこれから緊急になすべきことは、アジア諸国のビジネスと政府の関係の状態とその推移を十分に解明し、把握することである。アジア諸国のビジネスと政府の関係は、日本のビジネスと政府の関係と同じなのか否か、違うとすればいかなる点がどのように異なるのかという大変難しい問題が含まれる。

ごく簡単にその課題として上げて見ただけでも、どの問題を取ってみても、困難でかつ極めて大きな問題ばかりである。しかし、日本は欧米でだけでなく、アジア諸国との関係は今後ますますその重要性を高めることになるので、このテーマについての研究がよりいっそう深められなければならないであろう。

Ⅳ む す び

この論文では、『経営学』ではあまり取り上げられることのない「ビジネスと政府の関係」を取り扱った。このテーマは伝統的には『経済学』の領域で主に議論されてきた。知的分業、専門化という点では当然の事態であるように思われる。経営学は当然のことではあるが、企業の内部問題を中心に扱ってきた。ビジネス、企業の成果はたしかに企業の内部管理の成果に依存している。しかし、ビジネスは常に環境を与件として行動しているのではない。外部へのはたらきかけが当然のこととしてあるだろう。ビジネスにとって有利な環境を形成するという大きな役割があるはずだ。この点を取り上げた。

近代西欧、そしてその文化の多くの部分を引き継いだアメリカでは、「ビジネスは政府と関係」をもたないとする基本的な思想が存在している。こうした思想を背景に、日本、そして現在、急速に発展しつつアジア諸国と摩擦を強めることになろう。近代西欧のビジネスと政府の関係の考え方は、まさに近代西欧社会の成立の基礎になっていることが、Ⅰ「ビジネスと政府の関係」の基本的思想とその背景で明らかにされた。この考え方は『自由主義』として体系化されることになった。思想体系として確立しているので、強固である。この『自由主義』思想は、アダム・スミスの『国富論』で経済領域でしっかりと根

付くことになる。

近代西欧においては、『プロテスタントの倫理』が確立することによってビジネスやその利潤追求活動が社会的に承認されたと、学説上では強く主張されることが多かった。商業をも含めてのビジネスについては、近代西欧社会の成立以前に日本をはじめ、イスラム文化圏の地域では議論され、展開されていたことも明らかにされた。この点ではむしろ西欧社会の方がビジネスについてはマイナスの評価が強かった。こうした評価をみごとに反転させたのがこの思想体系であった。思想・政治・社会の諸領域にわたる『自由主義』を経済の領域で確立した、アダム・スミスにより体系化された理論は、社会思想体系の完成を意味していた。それだけに『普遍性』を有することになり、理論として社会的に大きな魅力を有することになる。社会思想としては『自由主義』に反論することはできない基本的な社会的価値である。この点がⅢで述べられた。

思想として強固であり、理論体系として精緻化されるということと、社会的現実とは同じものではない。近代西欧、そしてアメリカの最高の知性が、『ビジネスは政府と原則として関係を持たない』方が、はるかに全体としての成果、良き経済効率がもたらされると明快に、理論的に展開してはいても、その現実を検討してみると、欧米の現代の最高の知性、そして日本の最高の知性が説き明かすような状態にはなっていない。なぜなのだろうか？ まったく不思議な感じがする。実際には『日本』だけが『ビジネスと政府の関係』があるのではない。欧米社会も場合によっては、かれらがつねに特殊的で例外的と指摘し、『理論的見地』から強く『非難』する『日本』以上に、強いこともあるように見える。強い可否かという点については、大いに問題もあろう。社会思想の強い伝統があるので、そこから理論的展開が行われ、強い反論もなされるであろう。従って強弱の問題は別にして、少なくとも、欧米社会においては、ビジネスは政府と関係を有しているということを明らかにした。『日本』だけが例外、特殊では決してない。

今後は、日本を例外・特殊扱いをするのではなく、日本・アジア諸国・欧米諸国をも含め、「ビジネスと政府の関係」を包括的・統一的に扱う理論的な枠組みを展開しなければならないということが、この論文を通じて明らかになったであろう。

注(1) 安岡重明『財閥形成史の研究』ミネルヴァ書房、1970年；安岡重明編著『日本財閥経営史 三井財閥』日本経済新聞社、1982年。

(2) J. ヒルシュマイヤー・由井常彦『日本の経営発展』東洋経済新報社、1977年；森川英正『財閥の経営史的研究』東洋経済新報社、1980年。

(3) 「マネジメント・経営管理」の概念の確立・発展は、経営学における管理論の歴史において述べられている。F. W. テイラーの「工場管理法、1903年」「科学的管理法、1911年」（いずれも上野陽一氏によって訳出されている。『科学的管理法』産能大出版部、1967年刊）。管理論の展開については、フランスのアンリ・ファイヨール『産業ならびに一般の管理』1916年（日本語版については、都築栄訳、風間書房、1958年；佐々木恒男訳、未来社、1972年；山本安次郎訳、ダイヤモンド社、1985年、のそれぞれのものがある）。H. ファイヨールの学説研究は日本では深くなされており、日本語版も揃っている。『公共心の覚醒』（原著は1917年刊行、日本語版、佐々木恒男訳、未来社、1970年。）、『国家の産業的無能』（原著は1921年刊行、日本語版『経営改革論』佐々木恒男訳、文真堂、1988年。）

マネジメントの概念の確立・展開についてはアメリカのF. W. テイラーとフランスのH. ファイヨールにその学史的な栄誉が与えられるが、『マネジメント』それ自体に思想的根拠を与え、社会の中に位置付けたのはP. F. ドラッカーであった。P. F. ドラッカーはまさにこの意味において『ミスター・マネジメント』と呼ぶのに最も相応しいようである。John J. Tarrant, DRUCKER: The Man Who Invented The Corporate Society, Boston, Cahnners Books, Inc., 1976（日本語版）風間禎三郎訳『ドラッカー 企業社会を發明した思想家』ダイヤモンド社、1977年。日本語版 p. 25を参照。次のものを見よ。P. F. Drucker, Management, Harper & Row, 1974（日本語版）野田一夫・村上恒夫監訳『マネジメント』（上・下）ダイヤモンド社、1974年。日本においてはドラッカーを通じて「マネジメント」を受け容れたとすることができる。ドラッカーのマネジメント論は、思想的・社会的バックグラウンドとその拡がりも豊かなものがあるため、日本においては評価も高い。そのため、ドラッカーの学説の水準の高い体系的研究が刊行されている。澤利重隆『ドラッカー学説の研究』森山書店、1959年、第二増補版、1964年。三戸公『ドラッカー』未来社、1971年。岡本康雄『ドラッカー経営学』東洋経済新報社、1972年。寺沢正雄『ドラッカー・システムの研究』日本経営出版会、1969年。田代義範『産業社会の構図・ドラッカーの管理思想』有斐閣、1986年。

ビジネス・ノンビジネスの分野における組織体のマネジメントについては、上記のドラッカーの『マネジメント』を参照。さらにはP. F. Drucker, Managing the Nonprofit Organization, Harper Collins, Publishers, 1990（日本語版）P. F. ドラッカー／上田惇生・田代正美訳『非営利組織の経営』ダイヤモンド社、1991年を上げることができる。

(4) 次のものを参照。U. S. Department of Commerce, Bureau of International Commerce, JAPAN: The Government-Business Relationship, 1972（日本語版）アメリカ商務省編／大原進・吉田豊明

訳『株式会社・日本』サイマル出版会, 1972年。Chalmers Johnson, MITI and The Japanese Miracle, Stanford University Press, 1982 (日本語版) 矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』株式会社ティビーエス・ブリタニカ (TBSブリタニカ), 1982年。

アメリカにおける『リビジョニスト』と言われる人々の著作の中では、このような考え方が確固として見られる。こうした人々の代表的なものを上げるなら次のようなものを上げることができよう。Clyde V. Prestowitz, Trading Places, Basic Books, 1988 (日本語版) C. V. プレストウィッツ/國弘正雄訳『日米逆転』ダイヤモンド社, 1988年。ジェームズ・ファローズ/大前正臣訳『日本封じ込め』TBSブリタニカ, 1989年。Laura D Andrea Tyson, Who's Bashing Whom?, Institute for International Economics, 1993 (日本語版) ローラ・D タイソン/竹中平蔵・阿部司訳『誰が誰を叩いているのか』ダイヤモンド社, 1993年。

- (5) Michael E. Porter, The Competitive Advantage of Nations, Free Press, 1990 (日本語版) M E ポーター/土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳『国の競争優位』[上・下], ダイヤモンド社, 1992年。
- (6) 西欧においてこのような「ビジネスと政府の関係」の基本的なパターンが存在していても、この思想が現実の経済・ビジネスをすべて支配しているのでは無い。例えばフランスにおいては「ディリジスム」という経済運営に対する国家の介入を支持する考え方があり、実際の経済運営においても、こうした動きがあることを見落としてはならない。原輝史「フランス経済の生成と発展」原輝史編『フランスの経済』早稲田大学出版部, 1993年, p. 14。資本主義のパターンの差異の指摘については次のものを見よ。川邊信雄「アメリカ型資本主義の特質」川邊信雄・原輝史編『アメリカの経済』早稲田大学出版部, 1994年, p. 14。
- (7) 局地的市場圏」という用語は次のものによる。大塚久雄『資本主義社会の形成』(Ⅱ) (大塚久雄著作集第5巻), 岩波書店, 1975年および、大塚久雄『近代資本主義の系譜』(大塚久雄著作集第3巻), 岩波書店, 1974年。
- (8) 安岡重明『財閥形成史の研究』ミネルヴァ書房, 1970年; 安岡重明編著『日本財閥経営史 三井財閥』日本経済新聞社, 1982年。
- (9) アメリカのスタンダード・オイル社とドイツのIG ファルベンとのケースを見よ。アメリカとドイツが戦争をしていた第二次世界対戦中に、この両社は化学の патент や石油供給に関して、協定を結んでいた事実が指摘されている。岡倉志郎『死の商人』(改訂版) 岩波新書, 1962年。pp. 90-117. esp. pp. 108-115。
- (10) 源了圓『徳川思想小思』中公新書, 1973年, pp. 102-106を参照。
- (11) 古田紹欽・今井淳編『石田梅岩の思想』ベリかん社, 1979年, p. 152。
- (12) 加藤周一責任編集『日本の名著・第18巻・富永仲基・石田梅岩』中央公論社, 1972年, p. 37。
- (13) 土屋喬雄『日本経営理念史』日本経済新聞社, 1964年, p. 219。
- (14) 由井常彦『清廉の経営』日本経済新聞社, 1993年, pp. 47-49。
- (15) Tetuo Najita, Visions of Virtue in TOKUGAWA Japan: The Kaikokudo Merchant Academy of Osaka, The Univ. of Chicago, Press, 1987 (日本語版) 子安 宣邦訳『懷徳堂: 18世紀日本の「徳」の諸相』岩波書店, 1992年。p. 25, 128-133, 392-404。

本書は日本の知的営みに関する良い文献である。この本では、日本において、商人という階層において、政府(幕府)の力によらず自主・自発的に、しかも全体的・総合的(現代の用語法に従えば、インターディスプリナリー)研究がなされていたということが明らかにされている。自主性がなく、何でも輸入という、欧米やその他の国々、そしてなによりも日本人の間に流布され

ている創造性が一切欠如しているということが日本についての知的無知に由来するということを示唆してくれる。

- (16) 源了圓『徳川合理思想の系譜』中央公論社, 1972年, pp. 264-289. このうち, p. 287を見よ。
- (17) インドの経済についての研究は, 日本においては「アジア経済研究所」を中心にしつつ行われている。インドを含む地域に関する最新の文献の情報については, アジア経済研究所編『発展途上地域日本語文献目録』アジア経済研究所刊, が毎年刊行されている。この資料は日本以外のアジア諸国, インド, イスラム圏の諸国やアフリカまでの地域がカバーされている。大変有用な情報源になる。また, インドの経済・経営についての文献のレビューが次のものにおいてなされている。経営史学会編『経営史学の二十年』東京大学出版会, 1985年, pp. 333-335を参照。ヒンドゥー教の価値体系がここで述べているような私利, 個人の利益追求・獲得を伴う行為をどのように評価していたかということや, 日本について見られたように, ビジネスマン側が, これに如何に対処したのかという議論は十分になされてはいない。ヒンドゥーについては, 荒松雄『中世インドの権力と宗教』岩波書店, 1989年; 荒松雄『ヒンドゥー教とイスラム教』岩波新書, 1977年を見よ。
- (18) 『アジア』諸国の範囲をどの範囲にするのかということは大きな問題であろう。『アジア』という用語が始め, ヨーロッパで用いられていた時には, 新大陸やオーストラリア・ニュージーランド諸国を除くヨーロッパ以外のすべての地域をさしていた。現代では『アフリカ』はヨーロッパにおいては『アジア』には含めていないようである。日本はヨーロッパの中では極東アジアであり, イスラム圏は中近東アジア諸国である。日本人の『アジア』という用語では, せいぜいのところ, 『東南アジア』と呼ばれる地域までが『アジア』であろう。インドがアジアに含まれることもあるだろう。インドは『南アジア』なのだろうか。『アジア』という用語の示す地域の範囲を『アジア』諸国自身がささねばならない。イスラム圏はイスラム・アジアと呼ぶのか, インドはインド・アジアと呼ぶべきか, こうした用語について述べているのは, アジア地域の経済的興隆という場合, 太平洋沿岸のアジア諸国と, ASEAN を中心とするインド洋に面した地域の双方が含まれているからである。文化圏という考え方からこの地域を概観すれば, 日本は韓国・台湾などを含め漢字と食事の時に箸を使うということから『中国文化圏』に属することになる。この中国文化圏であっても, 中国・日本・韓国は基本的には異なった文化とした方が良い位に差異がある。『東南アジア』と呼ばれる地域は『インド』文化圏なのか? それともインド文化圏とは異なるのか? 人々の生活を規律する宗教の面では, 『東南アジア』と『インド』は基本的には差異があるのだろう。これについては前田成文『東南アジアの組織原理』勁草書房, 1989年を参照せよ。前田によれば東南アジアはインド文化圏とは異なった原理に基づくと考えられる。ちなみに『東南アジア学選書』が勁草書房から刊行されている。前田成文の『東南アジアの組織原理』はこのシリーズの12巻である。
- 『東南アジア学』の発展を期待する。1990年以降の『東南アジア』とりわけタイへの日本企業の集中的進出もあって, 伊藤禎一『東南アジアの経営風土』白桃書房, 1992年, なども刊行されるようになってきている。
- この『東南アジア』という用語法はかなり一般的に通用している用語法である。再検討しても良いであろう。
- 『西太平洋』という用語法もあるが, 一体どこから見て, この地域が『西』なのか。必要なことはアジアの人々自身で考えることであろう。
- (19) 溝口雄三・中嶋峯雄編著『儒教ルネッサンスを考える』大修館書店, 1991年: ウォーレン・

- リード『儒教ルネッサンス』サイマル出版会, 1989年。儒教文化圏という名称ではなく、これに『漢字文化圏』という名称を与えている論者もある。Leon Vandermeersch, *Le Nouveau Monde Sinise*, Presses Universitaires de France, 1986 (日本語版) 福鎌忠恕訳『アジア文化圏の時代』大修館書店, 1987年。
- ㉑ 加地伸行『儒教とはなにか』中公新書, 中央公論社, 1990年, p. 49。
- ㉒ これについては次のものを参照せよ。『現代日本思想体系 第11巻』長幸男編集・解説『実業の思想』筑摩書房, 1964年; 『財界人思想全集 I』中川敬一郎・由井常彦編集・解説『経営哲学・経営理念 明治大正編』ダイヤモンド社, 1969年; 宮沢俊義・大河内一男監修『近代日本思想史体系(5)』『近代日本経済思想史 I』長幸男・住谷一彦編, 有斐閣, 1969年; J. ヒルシュマイヤー・由井常彦『日本の経営発展・近代化と企業経営』東洋経済新報社, 1977年; B. K. マーシャル/鳥羽欽一郎訳『日本の資本主義とナショナリズム……ビジネス・エリートの経営理念』ダイヤモンド社, 1968年。これらのものから、日本人がみずから価値体系の転換をはかっていたということをうかがい知るのである。
- ㉓ Wm. Theodore de Bary, *The Liberal Tradition in China*, The Chinese University of Hong Kong, 1983 (日本語版) Wm. T. ドバリー/山口 久和訳『朱子学と自由の伝統』平凡社選書107巻, 1987年。本書は、西欧社会のなかで展開されてきた理論や基準で西欧社会以外の社会を即断しないで、その社会、この本で扱っているのは中国であるが、中国の社会のなかで多くの社会的制約のあるなかから、その社会にはそれまで存在しなかったような考え方や思想がその社会で独自に展開されてきたということを示し、その思想を名付けて見れば、『自由』という、もちろん西欧社会とは異なっているが、とにかく、現代までの西欧の伝統的用語法に従えば、このような名称を与えられるであろうような一つの思想が展開されていたということを見出し、明らかにしている大変優れた文献である。
- ㉔ 金日坤『儒教文化圏の秩序と経済』(国際経済摩擦研究叢書2), 名古屋大学経済学部附属・経済構造分析センター, 1984年, p. 75, p. 127, p. 133, p. 84-86を見よ。
- ㉕ 金日坤『韓国, その文化と経済活力』第三出版, 1985年。
- ㉖ 金日坤『東アジアの経済発展と儒教文化』大修館, 1992年, p. 131。
- ㉗ フェルナン・ブローデル『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀』「交換のはたらき 2」II-2 交換のはたらき 2, (日本語版) 山本淳一訳, みすず書房, 1988年, p. 386。
- ㉘ これについては次のものを参照せよ。フェルナン・ブローデル『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀』「交換のはたらき 2」II-2 交換のはたらき 2 (日本語版) 山本淳一訳, みすず書房, 1988年。F. ブローデルは(日本語版の本書 pp. 381-400), ノーマン・ジェイコブズの『現代資本主義の起源と東アジア』(N. Jacobs, *The Origin of modern Capitalism and Eastern Asia*, 1958, Hongkong) にコメントを加えつつ, このような議論をしている。韓国については金日坤の上記の3冊の著書を参照せよ。そこでは日本と李朝と比較して, このような結論が導かれている。フェルナン・ブローデルの『物質文明・経済・資本主義』は現在のところ日本語版が完訳されていない。残念である。刊行されているのは『物質文明・経済・資本主義』(いずれも, みすず書房より刊行)のうち, 『日常性の構造』I・II, 『交換のはたらき』I・IIまでである。原著の3巻目の『世界時間』I・IIの日本語版が未刊行である。議論の奥行きとその幅という点でそのスケールの大きさに圧倒される。現代の社会科学がいかなる道を歩むべきかが強く示唆されるであろう。
- ㉙ Ernest Gellner, *Muslim Society*, Cambridge University Press, 1981 (日本語版) アーネスト・ゲ

ルナー／宮治美江子・堀内正樹・田中哲也訳『イスラム社会』紀伊國屋書店、1991年、p. 133。

29 井筒俊彦訳『コーラン』（上・中・下巻）、岩波文庫、1964年（改版）。

30 Maxime Rodinson, *Islam et Capitalisme* Editions du Seuil, Paris, 1966（日本語版）M. ロダンソン／山内昶訳『イスラームと資本主義』岩波現代選書、岩波書店、1987年p. 151。

M. ロダンソンの上記の著書では次のように述べている点を紹介しておきたい。『ヨーロッパで、しかもヨーロッパだけで、近代資本主義が発展したのは、ヨーロッパ人の種差的な合理性だとする、ウェーバーの命題は、どの点からしても、根拠があるとは思われない。というのも、ここからは、イスラーム文明を含めての、資本主義が発達しなかった他の諸文明は、合理性の程度が低かったという命題が、明らかに必然的帰結として派生してくるからである。』（日本語版）p. 150を見よ。

フェルナン・ブローデル（『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀』「交換のはたらき 2」II-2 交換のはたらき 2（日本語版）山本淳一訳、みすず書房、1988年）も次のように述べている。『1904年にマックス・ウェーバーが、1912年にヴェルナー・ゾンバルトが、ヨーロッパにおいて、科学と「理性」と論理の必然的中心ににいるという感じをもったこと、これほど自然なことではない。しかし、われわれはこの確信、このシュベリオリティ・コンプレックスを失ってしまった。どうして一つの文明が永遠に、他のあるものより知的に優越しより合理的であることがありえよう。』（日本語版）p. 376による。

この指摘は、今後日本の研究者が欧米諸国以外の地域を研究する場合には、かならず留意しておかなければならない点である。理論については、欧米以外の地域をも含め包括的なものでなければならないし、地域差を認め、欧米を『一般的なパターン』としてでなく、欧米を一つのパターンとして描き出すような理論構成にしなければならないということが、この指摘から示唆されるであろう。これもあって、ここにこの指摘を引用しておいた。

31 『日本経済新聞』「イスラム経済」連載(1)～(4)1986年9月11日～1986年9月27日まで。この指摘は「イスラム経済」(3)「理念」1986年9月13日によるものである。

32 矢島文夫『アラブ民族とイスラム文化』三省堂、1981年、p. 101, pp. 109-114による。

33 フェルナン・ブローデル『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀』「交換のはたらき 2」II-2 交換のはたらき 2（日本語版）山本淳一訳、みすず書房、1988年、pp. 346-347。

34 フェルナン・ブローデル上掲書、p. 347。

35 矢島文夫『アラブ民族とイスラム文化』三省堂、1981年、p. 242。

36 矢島文夫『アラブ民族とイスラム文化』三省堂、1981年、pp. 257-270を参照せよ。

37 イブン・ハルドゥーン『歴史序説』については次のものによっている。森本公誠『イブン＝ハルドゥーン』（人類の知的遺産第22巻）、講談社、1980年。『人類の知的遺産』と言うべきものである。一読の価値は十分にある。

38 森本公誠『イブン＝ハルドゥーン』（人類の知的遺産第22巻）、講談社、1980年、pp. 297-299。

39 『イブン＝ハルドゥーン』上掲書、pp. 299-301。

40 『イブン＝ハルドゥーン』上掲書、pp. 302-303。

41 『イブン＝ハルドゥーン』上掲書、pp. 323-325。

42 『イブン＝ハルドゥーン』上掲書、pp. 338-341。

43 『イブン＝ハルドゥーン』上掲書、pp. 321-323。

44 『イブン＝ハルドゥーン』上掲書、pp. 303-304。

45 『イブン＝ハルドゥーン』上掲書、pp. 304-306。

- 46) 【イブン=ハルドゥーン】上掲書, pp. 352-353.
- 47) 大塚久雄「近代化の歴史的起点」大塚久雄編著『西洋経済史 第二版』(経済学全集第 4 巻), 筑摩書房, 1977 年刊. pp. 3-42
- 48) フェルナン・ブローデル『物質文明・経済・資本主義 15-18 世紀』「交換のはたらき 2」II-2 交換のはたらき 2 (日本語版) 山本淳一訳, みすず書房, 1988 年, pp. 342-376, esp. p. 376.
- 49) Alexander Gerschenkron, *Continuity in History and Other Essays*, The Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, 1968; 中川敬一郎『比較経営史序説』, 東京大学出版会, 1981 年刊. 第 3 章「後進国工業化と企業者活動」pp. 49-88; アイゼンシュタット「近代化——成長と多様性——」(石田雄・大森弥・解説・訳)『社会科学研究』第 16 巻 第 1 号 (1964 年 10 月) 東京大学出版会, pp. 125-156.
- 50) A. D. Chandler, Jr., *The Visible Hand*, Belknap Press of Harvard University Press, 1977 (日本語版) 鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳『経営者の時代』東洋経済新報社, 1979 年. A. D. Chandler, Jr. *Scale and Scope*, Harvard University Press, 1990 (日本語版) 安部悦生・川辺信雄他訳『スケール アンド スコープ』有斐閣, 1993 年; 平 恒次「戦場の生産性とマクロ経済成果および世界の歴史」『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構, Vol. 36, No. 6 June, 1994 (1994 年 6 月) pp. 44-56.
- 51) フェルナン・ブローデル『物質文明・経済・資本主義 15-18 世紀』「交換のはたらき 1」II-1 交換のはたらき 1 (日本語版) 山本淳一訳, みすず書房, 1986 年. pp. 276-284.; ヨーロッパの中世の市場については次のものを参照せよ. Vernon A. Mund, *Open Market*, Harper & Brothers, 1948 (日本語版) ヴァーノン・A・マント/中村勝・吉田裕之訳『オープン・マーケット』ハーベスト社, 1987 年. 第二章「ヨーロッパ中世の市場」pp. 11-30. 第三章「中世の市場における規則と慣習」pp. 31-50.
- 52) アダム・スミス『国富論』については次の日本語版によった。いくつか出版されている『国富論』の日本語版では, 最新版であり, それ以前のものを検討して, 完成されたと思われるからである。ただし, 若干気になるような箇所もあるが, それに従った。大河内一男監訳『国富論』中公文庫 (中央公論社刊) 1987 年. 第 II 巻.『国富論』II pp. 119-120. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫, 1965 年 (第 3 巻では p. 56 参照)。この始めの部分は「あらゆる個人は, 自分の資本を国内産業の支持に使用すること, 従ってまた, その生産物が最大限に多くの価値をもちるようにこの産業を方向づけること, この双方のためにできるだけ努力するのであるから……」となっている。
- 53) アダム・スミス (日本語版) 水田洋訳『道徳感情論』筑摩書房, 1973 年, pp. 280-281. この本の日本語版には米林富男訳『道徳情操論』(上・下巻) 未来社, 1969 年もある。ここでは最終版の翻訳である水田洋の日本語版による。
- 54) アダム・スミス (日本語版) 水田洋訳『道徳感情論』筑摩書房, 1973 年, p. 281.
- 55) アダム・スミス (日本語版) 水田洋訳『道徳感情論』筑摩書房, 1973 年, p. 95. この点は次のものに指摘されている。I. ホント, M. イグナチエフ編著 (日本語版) 水田洋・杉山忠平監訳, 『富と徳』未来社, 1990 年, p. 13 を参照せよ。
- 56) 「アダム・スミス問題」については次のものを参照せよ。大河内一男『スミスとリスト』日本評論社, 1943 年刊。とりわけ『前編』を見よ。
- 57) I. ホント, M. イグナチエフ編著 (日本語版) 水田洋・杉山忠平監訳, 『富と徳』未来社,

1990年, pp. 15-30。

- 58 大河内一男監訳『国富論』中公文庫（中央公論社刊），1987年。第Ⅱ巻。『国富論』Ⅱ pp. 116-130。ただし大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫，1965年。（第3巻）pp. 50-68までを、あわせて参照した。ここで引用した文章にかっこ（産業）が挿入されているが、この（産業）は大内・松川訳『諸国民の富』によるものである。この時代の「industry」は極めて難しい。
- 59 大河内一男監訳『国富論』中公文庫（中央公論社刊）1987年。第Ⅲ巻。『国富論』Ⅲ pp. 3-207。とりわけ pp. 3, 32, 53-55, 110『国富論』第5篇第1章で、この問題が扱われている。大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫，1965年。（第4巻）がこれに対応している。
- 60 大河内一男監訳『国富論』中公文庫（中央公論社刊）1987年，第Ⅲ巻。『国富論』Ⅲ p. 31。
- 61 大河内一男監訳『国富論』中公文庫（中央公論社刊）1987年，第Ⅲ巻。『国富論』Ⅲ p. 33。
- 62 I. ホント，M. イグナティエフ編著（日本語版）水田洋・杉山忠平監訳，『富と徳』未来社，1990年，p. 29を参照。
- 63 Kevin Phillips, The Politics of Rich and Poor, Random House, 1990（日本語版）ケヴィン・フィリップス／吉田利子訳『富と貧困の政治学』草思社，1992年刊。
- 64 John Rae, Life of Adam Smith, 1895（日本語版）ジョン・レー／大内兵衛・大内節子訳『アダム・スミス伝』岩波書店，1972年，p. 19, p. 29。
- 65 アンドレイ・アニーキン／松川七郎監訳・小増山愛子訳『アダム・スミスの生涯』勁草書房，1975年，p. 70。
- 66 大河内一男監訳『国富論』中公文庫（中央公論社刊）1987年。第Ⅲ巻。『国富論』Ⅲ pp. 131-133。
- 67 Andrew Skinner, A System of Social Science, Oxford University Press, 1979（日本語版）A. S スキナー／田中敏弘・橋本比登志・篠原久・井上琢智訳『アダム・スミスの社会科学体系』未来社，1981年。第九章「政府の機能」pp. 273-306；Andrew Skinner, Introduction to the Wealth of Nations, Penguin Books, Ltd, 1970（日本語版）A. S. スキナー／川島信義・小柳公洋・関源太郎訳『アダム・スミス 社会科学体系序説』未来社，1977年，pp. 170-185。
- 68 宮崎犀一・山中隆次責任編集『市場社会——思想史にみる』リプロポート『歴史と社会』シリーズ，第13号，リプロポート，1992年，p. 53。
- 69 大河内一男監訳『国富論』中公文庫（中央公論社刊）1987年，第Ⅱ巻。『国富論』Ⅱ pp. 131-137。
- 70 岡村東洋光・佐々野謙次・矢野俊平編著『制度・市場の展望』昭和堂，1994年，p. 68。
- 71 F. A. ハイエクについては日本では研究が進んでいる。『ハイエク全集』（第1期・全10巻）春秋社刊を見よ。ここには『貨幣論』『景気循環論』『利潤、利子および投資』『個人主義と経済秩序』『感覚秩序』『自由の条件』『法と立法と自由』の各巻が収録されている（1986～90年にわたって刊行）。なお、1990年までの日本における「ハイエク研究」の文献については、『ハイエク全集 月報10 第3巻』3を参照せよ。ここではそれが網羅されている。
- F. A. ハイエク／西山千明訳『隷属への道』春秋社，1992年。F. A. ハイエク／佐藤茂行訳『科学による反革命』木鐸社，1979年。
- 71 F. A. ハイエク／佐藤茂行訳『科学による反革命』木鐸社，1979年。第一部第八節「合目的」社会形成。九節「意識的指導」と理性の成長。十節 技術者と計画者。；F. A. ハイエク／西山千明訳『隷属への道』春秋社，1992年。第三章「個人主義と集産主義」第四章「計画の「不可避

性」] 第五章「計画化と民主主義」第七章「経済統制と全体主義」などを見よ。

73 F. A. ハイエク『個人主義と経済秩序』（ハイエク全集第3巻）春秋社、1988年、p. 115で指摘されている。

74 Milton Friedman, *Capitalism and Free-dom*, The University of Chicago, 1962（日本語版）M. フリードマン／熊谷尚夫・西山千明・白井孝昌訳『資本主義と自由』マグロウヒル好學社、1975年刊、第2章「自由社会における政府の役割」pp. 25-41, esp. p. 39; Milton & Rose Friedman, *Free to Choose*, Harcourt Brace Javanovich, Inc., 1980. 日本語版、M & R フリードマン／西山千明訳『選択の自由』日本経済新聞社、1980年。

75 この数値は次のものによった。社会保障研究所編『福祉国家の政府間関係』東京大学出版会、1992年、pp. 5-6参照。

76 最近になって、システム論においては、目的と手段とが一对多の関係にあるという機能的等価性、または等結果性（equifinality）という考え方がようやく一般化されるようになって来ている。N. ルーマン／土方昭監訳『社会システムのメタ理論』新泉社、1984年。N. ルーマン／馬場靖雄・上村隆広訳『目的概念とシステム合理性』勁草書房、1990年。ただし、ある特定のシステムにのみ限定して検討して見るならば、同一に近い結果がもたらされるということは確かではあるが、当該のシステムだけでなく、当該のシステムとその他のシステムとの関係や全体における意味という点においては、社会システムに関する限り、同一の結果・同一の意味を有しているということは言えそうもないであろう。

77 こうした『経済力』と『政治力』との間接的關係、他方では長期的には『政治力』は『経済力』と関係しているという点は次のような事実からもうかがわれる。例えば1990年代におけるイギリスの経済力は日本のそれに比べると、かなり小規模なものになってきている。言うまでもなく、経済力を『GDP』で表し、その指標をもってその国の『経済力』の代理変数にするには多くの問題を含んでおり、また『GDP』という指標で、システムの異なる国どうしを比較すること、それぞれの国の経済状態を『ドル』で換算して示すということがどれほどの意味を有しているかということについては、いろいろな議論もできよう。しかし第二次大戦後、経済学的发展やそのパラダイム化に伴い、こうした指標をもとに議論も展開されることが多いので、この『GDP』を指標を使って、イギリスと日本を示して見るならば、その数値は次のようになる。1985年には、日本の『GDP』は名目額の規模で、1兆1300億6500万ドル、イギリス（UK）のそれは4,631億2,700万ドルであった。1991年の日本の数値は3兆3,464億1,100万ドルあり、イギリスのそれは1兆163億4,900万ドルであった（この数値は1993年『国際比較統計』日本銀行国際局、p. 25による）。ちなみに日本を100とした場合、1985年のイギリスの数値は41（小数点以下四捨五入）、1991年のそれは35という数値になる。

このようなイギリスの数値から言えることは、国際社会におけるイギリスの『政治力』やその影響力の大きさを考えると、経済力がそのままストレートな形では『政治力』には反映しないという典型的なケースを見ることができるといことである。イギリスの国際社会における政治力の大きさは、イギリスにおいては『政治』に関する領域の社会的価値が高く優秀な人材が政治の領域に流れ込むという社会的価値観の背景により比較的政治家が優秀であるということと、第二次大戦後までは国際政治の中心がヨーロッパを中心していたこと、そして一番の大きな要因はイギリスが第二次大戦終了までは、アジア・アフリカ地域に膨大な植民地を有していたということがある。この点を無視してはならない。

政治力は政治の領域の問題であり、経済水準は経済領域の問題であり、基本的には双方の領域

は独自性を有している。しかし、長期的にはこの双方の領域は関連しているということができよう。

さらにまた、日本の経済水準の向上によって、日本が国際社会において、比較的注目されるようになったということも付け加えておくことができよう。このような点については、小坂善太郎氏が次のように述べている点を傍証として示しておこう。「昭和35（1960）年、私が池田内閣の外相として国連で演説したところには、誰も日本の演説に関心を持つものなどいなかった。それが51（1976）年の三木内閣当時になると、各国の代表が駆け寄り、握手を求めて列をなすまでになった。」政治家の回顧録であるので、この文章の表現およびその内容にはそれ自体、若干の割引きは必要であろうが、国際社会における『経済力』と『政治力』との関係を示す良い例となるだろう。『日本経済新聞』『私の履歴書』（小坂善太郎）1994年5月31日付朝刊。

078 オーストラリア外務省の1994年の報告書『オーストラリアの輸出に対する米国の貿易障壁』で指摘されている。これに関しては『朝日新聞』1994年5月13日付朝刊を見よ。

079 これに関しては次のものによる。『朝日新聞』1992年5月27日付朝刊。

080 アメリカ国際自動車販売協会（AIAADA）のこの指摘については、『日本経済新聞』1994年5月14日付朝刊を見よ。

アメリカの輸出努力の不足については、いくつかの指摘がなされている。例えば、アメリカの半導体メーカーが日本企業に優先的に購入してほしい製品のリストをアメリカ半導体工業会がまとめ、これを日本電子機会工業会に送っていたことがある。これはアメリカの『輸出努力』を示すもののように見えるが、そのリストは、製品の概略を掲載しているに過ぎず、すでに売り込みにきている製品ばかりであるという指摘がなされている。細かな性能は記載されていないので、購入の参考になりにくい日本では指摘されている（朝日新聞、1992年2月14日付朝刊）。もちろん、この指摘は日本の『業界発言』であり、当然のことながら、この内容はいくぶん割引いて聞かなければならないことは確かである。しかし、次のような『アメリカのビジネスマン』からの発言もあることをここに合わせて示しておく必要があるだろう。エッカード・ファイファー・コンパック・コンピュータ社長兼CEO（最高経営責任者）は次のように述べている。『コンパック自身の日本でのビジネスで規制緩和が必要だとか、市場アクセスに関して日本が異常だとかいったことを感じたことはない。コンパックの日本市場での成功をみて、いくつかのパソコンメーカーが日本進出を真剣に検討し始めた。重要なことはそれぞれの企業がどうやって市場を攻略するか。』この発言は『日本経済新聞』1994年7月22日付朝刊、「日米関係改善のシナリオ・米財界人に聞く」と題する記事で取り上げられている。

日本への売り込みがなかなか順調に行かないのは、アメリカの企業行動にあるという点をイギリスの自動車部品を主力とするコングロマリット、T & Nのアジア・パシフィック担当取締役は次のような指摘をしている。米国の自動車部品メーカーは開発力が弱く、エンジンテスト用のスタンドを持たないところが大半であり、日本のメーカーの要求を満たすことはできにくい、と指摘している。これだけでなく経営方針の急変も米企業では見られる。これが米企業のダイナミズムであるということは確かであろうが、受注したプロジェクトも経営陣が一新すると、その引継ぎが一切無い。ビッグスリーを中心にして行動しており、米国内で利益が始めると、「突然、しかも一方的に値上げを宣告する」。これでは日本には参入できないであろう。この指摘は次のものによる。『日経産業新聞』1994年6月9日付。

こうした米企業の行動のためか、アメリカ政府は、日本政府に『日本の自動車メーカーによる米国製自動車部品の購入計画を延長・拡大するよう』求めていることが明らかにされている。現

行の計画は1994年度に米国製自動車部品を190億ドル購入することを『努力目標』にしているというのが日本側の理解であるが、アメリカはこれを『公約』としてみなしている。そのため1995年度以降に付いても、米国製自動車部品の購入計画を作成し、購入を増加させて欲しいと要求している。アメリカ政府はこのような日本への売り込みに極めて熱心である。しかし、そのためのかどうかは分からないが、企業それ自体はそれほど熱心ではないようである。この指摘は、『日本経済新聞』1993年4月11日付の記事による。

アメリカ企業自身の熱意がそれほどではないにもかかわらず、このようなアメリカ政府の売り込みの熱意があるということは、ビジネスと政府のこのような関係を生み出すビジネス・政府・議会・議員・圧力団体を含む政治・経済構造が問題であろう。このような行動を生み出す『構造』を明らかにする必要があるだろう。

このようなアメリカの企業行動は自動車部品業界だけでなく、半導体についても同じように見られる。米国内の半導体需要の急増で日本企業からの注文を、判明した金額だけでも100億円前後キャンセルしている。1991年の日米政府間の半導体協定の92年末までに外国シェア20%の努力目標は達成されないと言われるが、アメリカ側の継続的な販売努力についても問題はあることは確かであろう。半導体のキャンセルについては、『日本経済新聞』1993年3月11日付の通産省の調査に関する記事を見よ。

- 81) U. S. Department of Commerce, Bureau of International Commerce, JAPAN: The Government-Business Relationship, 1972 (日本語版) アメリカ商務省編/大原進・吉田豊明訳【株式会社・日本】サイマル出版会, 1972年。
- 82) Chalmers Johnson, MITI and The Japanese Miracle, Stanford University Press, 1982 (日本語版) 矢野俊比古監訳【通産省と日本の奇跡】株式会社ティビーエス・ブリタニカ (TBSブリタニカ), 1982年。
- 83) Robert Kuttner, The End of Laissez-Faire, John Brockman Associates, Inc. in New York, 1991 (日本語版) ロバート・カトナー/佐和隆光・菊谷達弥訳 『新ケインズ主義の時代』日本経済新聞社, 1993年, p. 157-58。
- 84) この指摘は『日本経済新聞』1985年5月13日付でなされている。
- 85) 『日本経済新聞』1985年5月17日付, 「経済教室」の欄でこの説明がなされている。
- 86) 『日経産業新聞』1992年1月28日付, および『日本経済新聞』1992年1月29日付(夕刊)。
- 87) 毎日新聞1993年11月4日(夕刊)付を見よ。
- 88) 毎日新聞1994年2月23日(朝刊)付。行天豊雄氏の「日米関係」のインタビューを見よ。
- 89) 日本経済新聞(朝刊)1993年6月1日付, 行天豊雄氏執筆による「経済教室」欄による。
- 90) この数値は, 日本経済新聞1994年5月9日(朝刊)付に掲載されている。
- 91) 日本経済新聞1993年2月5日付。この記事は「貿易赤字, 米企業にも責任」民間団体が指摘という見出しが付いている。
- 92) 『日本経済新聞』1993年10月3日付【米有力経済学者40人, 数値目標を批判】と題する記事を見よ。および『日本経済新聞』1993年10月3日付【米バグワティ教授に聞く】という日本経済新聞のインタビューを見よ。
- 93) J. Bhagwati and T. Patrick, Aggressive Unilateralism, Univ. of Michigan, 1990 (日本語版) ジャグディッシュ・バグワティ, ヒュー・パトリック編著/渡辺敏訳【スーパー301条】サイマル出版会, 1990年, および J. Bhagwati, The World Trading System at Risk, Princeton University Press, 1991 (日本語版) ジャグディッシュ・バグワティ/佐藤隆三・小川春男訳【危機に立つ世界貿易体

制】勁草書房、1993年。

94 これは『日本経済新聞』1994年1月26日付の報道による。

95 『日本経済新聞』1994年7月26日付（夕刊）の記事を見よ。

96 米国は1994年7月31日に、米包括通商法の政府調達条項（タイトルセブン）によって、電気通信、医療機器分野で日本を制裁対象国に特定した。『毎日新聞』1994年8月2日付にて報道。これはアメリカの『政府調達』に関する『制裁』である。

97 『日本経済新聞』1994年7月7日付で「米多国籍企業、日・韓・ASEAN 政府と共闘」という見出しを付けて報道されている。

98 『日本経済新聞』1993年1月28日付および『日本経済新聞』1993年1月29日付を見よ。

99 『日本経済新聞』1993年5月8日付、松本洋執筆の『経済教室』。そこには価格データ以外に、過去6カ月間にわたる詳細な製造工程ごとのコストの情報を要求してきており、このデータを作成するには、何と30人が働いて3カ月かかる作業量であることが指摘されている。この要求を拒否すると、米商務省は独自にそのマージン率を査定することになる。そして鉄鋼提訴により、弁護士費用だけでも日本全体で約20億円かかり、各社の人件費を入れたら、百億円以上のコスト負担が強いられる。米弁護士は約150億円の収入を上げたと言われていると述べられている。

このダンピング提訴は米高炉メーカーにより起こされた。米鉄鋼業界の狙いはこの提訴で輸入を減少させ、鋼材価格を上げることにある。現実にも鋼材市況は平均10%も上昇したと指摘している。米メーカーからの提訴に対して、カナダとメキシコが報復的提訴を行ったために、米企業は大きな負担を負うことになったことも合わせて指摘されている。

(100) 日本からの米国向けの主な自主規制の措置については次のようになっている。

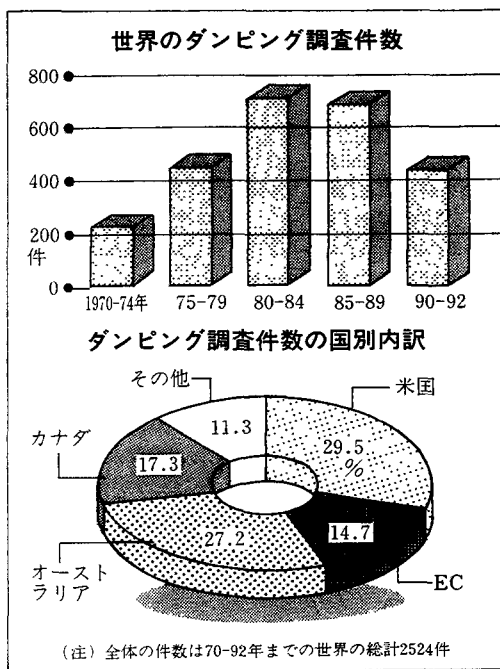
織	維	1956～74年
鉄	鋼	1966～74年
		1984～92年3月
カラーTV		1977～80年
自動車		1981～94年3月
工作機		1987～93年12月
半導体		1986～91年8月（第一次協定・5か年間）
		1991～96年7月（第二次協定・5か年間・シェア20%を盛り込む）

この半導体の自主規制に関する協定の中途終結を協議したが、米政府は半導体協定の期限切れの96年7月までの継続が決定した。この自主規制措置については、『日本経済新聞』1994年7月28日付の記事を見よ。

(101) 伊藤元重「反ダンピング」を考える『日本経済新聞』『やさしい経済学』欄、1993年3月16日①～3月23日⑥。この点は1993年3月20日付⑤および3月23日付⑥を参照せよ。

- (102) 『日本経済新聞』1993年6月6日付の記事による。ここには、1970年から1992年に至るまでの「ダンピング」提訴の数字と国別の数字が示されている。

極めて明確な図として示されている。掲載しておこう。



『日本経済新聞』1993年6月6日付の記事による。

- (103) 『日本経済新聞』1994年4月1日付。『米、日本製印画紙に「クロ」の仮決定』という記事を参照。
- (104) 『日本経済新聞』1993年1月30日付「中国製品に初のダンピング課税」と題する見出しの記事を見よ。
- (105) 『日本経済新聞』1994年7月17日付。『米、感熱紙カルテル摘発 日本を揺さぶる新戦術』という見出しの記事を参照。
- (106) 『日本経済新聞』1994年8月3日付「リコー、米で三星電子を提訴「ファクシミリ特許侵害」と題された記事による。
- (107) 『毎日新聞』1994年1月27日付。「ECも日本に虎視たんたん」という見出しの記事を見よ。